

平成28事業年度

事業報告書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

公立大学法人
横浜市立大学

目 次

「公立大学法人横浜市立大学の概要」

1	目標	1
2	業務	1
3	事務所等の所在地	2
4	資本金の状況	2
5	役員の状況	2
6	職員の状況	3
7	学部等の構成	3
8	学生の状況	3
9	設立の根拠となる法律名	3
10	設立団体	3
11	沿革	4
12	経営審議会・教育研究審議会	5
(1)	経営審議会	5
(2)	教育研究審議会	6

「事業の実施状況」

I	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組	7
I-1	教育に関する取組	
1	全学的な取組	7
(1)	教育の質の保証	7
(2)	地域貢献や国際化に繋がる教育研究の充実【地域貢献】【国際化】	16
2	学部教育に関する取組	19
	共通教養教育	
(1)	国際社会で活躍できる人材の育成を目指した共通教養教育の改善・充実【国際化】	19
	国際総合科学部	
(1)	都市の課題解決への対応等を視点にしたコースの再編成、および学部・大学院の一貫性ある教育の実施	21
(2)	コース再編成を受けた学部教育の改善・充実	22
(3)	国際的に活躍できる人材育成に向けた教育の国際化推進【国際化】	23
	医学部（医学科・看護学科）	
(1)	新教室の設置および教室再編など学部教育の改善・充実【地域貢献】	24
(2)	医師不足診療科などを考慮した教育の充実【地域貢献】	26
(3)	医学科・看護学科定員増後の教育の質確保	27

3	大学院教育に関する取組	29
	大学院共通	
	(1) 生命医科学分野の再編	29
	都市社会文化・国際マネジメント・生命ナノシステム科学・生命医科学研究科	
	(1) コースが再編された学部・大学院の一貫性ある教育内容の実施	29
	(2) 都市の課題解決への対応等を視点にしたカリキュラムの改善・充実【地域貢献】【国際化】	30
	(3) 理学と医学を融合した基礎研究から応用研究までの幅広い知識と視野を有する人材の育成と 世界的レベルの研究拠点の形成【地域貢献】	31
	医学研究科	
	(1) 医学研究の更なる充実とその成果の医療への展開を担う人材の育成及び高度専門看護職等養成体制の 整備【地域貢献】	31
4	学生支援に関する取組	32
	(1) 学生の学習・学外活動支援及び生活環境の整備拡充【国際化】	32
	(2) キャリア教育・職業教育の充実	36
	I-2 研究の推進に関する取組	
1	研究水準及び研究の成果等に関する取組	37
	(1) 研究の充実と外部資金の獲得	37
	(2) 研究成果・知的財産を地域社会へ還元【地域貢献】【国際化】	38
2	研究実施体制等の整備に関する取組	40
	(1) 将来の医療に貢献する先端医科学研究センターの施設建設を含む研究推進体制の整備	40
	(2) 生命医科学分野の再編	40
	I-3 教育研究の実施体制に関する取組	
1	教育研究の実施体制の整備に関する取組	41
	(1) 柔軟な教育研究体制の構築	41
II	附属2病院（附属病院及び附属市民総合医療センター）に関する目標を達成するための取組	42
1	医療分野・医療提供等に関する取組	42
	(1) 市や県の医療政策上での位置づけによる救急医療体制など医療機能の充実【地域貢献】	42
	(2) 附属2病院の役割分担の明確化による医療提供【地域貢献】	44
	(3) 大学附属病院として担う高度先進的医療・地域医療連携の推進【地域連携】	46
	(4) 救急医療や高度先進的医療などを行うための医療機器や設備の整備・更新【地域貢献】	48
	(5) 研究の充実【地域貢献】	48
2	医療人材の育成等に関する取組	49
	(1) 医学教育や医師・看護師等医療スタッフの育成【地域貢献】	49
	(2) 医師・看護師等医療スタッフの確保・労働環境整備【地域貢献】	53
	(3) 地域医療従事者向け研修等の充実【地域貢献】	54
3	医療安全管理体制・病院運営等に関する取組	55
	(1) 医療安全管理体制の充実	55

(2) 附属2病院の運営体制の強化や経営効率化の推進	56
(3) 病院機能の充実	60
(4) 広報・市民啓発の充実【地域貢献】	62
(5) 各種指標の整備・活用	63
III 法人の経営に関する目標を達成するための取組	64
III-1 業務運営の改善に関する取組	
1 ガバナンス及びコンプライアンスの強化など運営の改善に関する取組	64
(1) ガバナンスの強化・コンプライアンス体制の充実	64
2 人材育成・人事制度に関する取組	66
(1) 教員の人事制度の効果的な運用	66
(2) 職員の人材育成とモチベーションの向上	67
(3) 教職員の心身ケアの充実	67
3 大学の発展に向けた整備等に関する取組	68
(1) 施設整備と環境改善	68
(2) 大学間連携の構築に向けた検討	69
4 情報の管理・発信に関する取組	70
(1) 情報の提供及び公開	70
(2) 個人情報の保護	70
(3) 大学データの蓄積・活用	70
(4) 大学広報の充実【地域貢献】	71
III-2 財務内容の改善に関する取組	
1 運営交付金に関する取組	72
2 自己収入の拡充に関する取組	72
(2) 寄付制度の充実等による自己収入の確保	72
3 経営の効率化に関する取組	73
(1) 効果的な人件費管理の運用	73
(2) 事務改善等による経営の効率化	73
IV 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組	74
1 事業の進捗管理に関する取組	74
(1) 中期計画・年度計画に沿った事業の進捗管理	74

「公立大学法人横浜市立大学の概要」

1 目標

公立大学法人横浜市立大学は、横浜市が定めた中期計画の達成に向けて第3期中期計画（平成29年～34年）を策定した。本学のミッションである「国際都市横浜と共に歩み、教育・研究・医療分野をリードする役割を果たすことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す」を念頭に、教育と研究の一体化を引き続き推進しながら、豊かな教養、豊かな人間性、倫理観を養う人間教育の場とし、「横浜から世界へ羽ばたく」人材育成と知の創成・発信に取り組む。また、横浜市立大学の存在意義は、市民をはじめとする地域社会などから、本学の教育・研究・診療が必要とされることから、本学の魅力を一層高めつつ、学生・市民・社会に対して本学が有する知的・医療資源の還元にも積極的に取り組む。

当該計画の中で、具体的な取組を以下に示す。

<教育>

◎より専門性をもった人材、超スマート社会で活躍する人材を輩出するため、データサイエンス学部（仮称）の新設と国際総合科学部の再編

◎大学の国際化を目指した留学生の受入拡充に向けた学修環境の整備

<研究>

◎先端医科学研究センターを中心に再生医療等将来の医療につながる橋渡し研究推進

◎横浜市がん撲滅対策推進条例を踏まえた先進的な治療につながるがん研究の促進

<診療（附属2病院）>

◎臨床研究中核病院の早期承認による質の高い臨床研究や治験の推進

◎地域医療構想を踏まえた高度医療の推進

2 業務

- (1) 大学を設置し、これを経営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前述の業務に附帯する業務を行うこと。

3 事務所等の所在地

(1) 金沢八景キャンパス 神奈川県横浜市金沢区瀬戸 2 2 - 2
(2) 福浦キャンパス 神奈川県横浜市金沢区福浦 3 - 9
(3) 鶴見キャンパス 神奈川県横浜市鶴見区末広町 1 - 7 - 2 9
(4) 木原生物学研究所 神奈川県横浜市戸塚区舞岡町 6 4 1 - 1 2
(5) 大学附属病院 神奈川県横浜市金沢区福浦 3 - 9
(6) 大学附属市民総合医療センター 神奈川県横浜市南区浦舟町 4 - 5 7
(7) 次世代臨床研究センター テクノコア・サテライトオフィス 神奈川県横浜市金沢区福浦 1 - 1 - 1 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア 5 階

4 資本金の状況

19,047,171,165円 (全額 横浜市出資)

5 役員の状況

役員の定数は公立大学法人横浜市立大学定款第 8 条により、理事長 1 人、副理事長 2 人、理事 10 人以内及び監事 2 人。任期は、公立大学法人横浜市立大学定款第 13 条の定めるところによる。

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

役 職	氏 名	就任年月日	備 考
理事長	二見 良之	平成 29 年 4 月 1 日	
副理事長	窪田 吉信	平成 26 年 4 月 1 日	学 長
理事	相原 道子	平成 29 年 4 月 1 日	附属病院長
理事	今田 忠彦	平成 29 年 4 月 1 日	
理事	宇都木 朗	平成 29 年 4 月 1 日	事務局長
理事	西郷 公子	平成 29 年 4 月 1 日	
理事	齋藤 知行	平成 29 年 4 月 1 日	副学長
理事	重田 諭吉	平成 29 年 4 月 1 日	副学長
理事	玉村 和己	平成 29 年 4 月 1 日	
理事	原田 一之	平成 26 年 4 月 1 日	
理事	福井 次矢	平成 29 年 4 月 1 日	
理事	矢部 丈太郎	平成 29 年 4 月 1 日	
監事	猪鼻 久義	平成 29 年 4 月 1 日	
監事	玉越 浩美	平成 29 年 4 月 1 日	

理事・監事はそれぞれ 50 音順

6 職員の状況

(平成29年5月1日現在)

教員	727人
職員	2,460人

7 学部等の構成

(平成29年5月1日現在)

(学部)	(大学院)
国際総合科学部	都市社会文化研究科
医学部	国際マネジメント研究科
	生命ナノシステム科学研究科
	国際総合科学研究科 (在籍生なし)
	生命医科学研究科
	医学研究科

8 学生の状況

(平成29年5月1日現在)

総学生数	4,976人
学部学生	4,162人
修士課程	377人
博士課程	437人
学部交換留学生	16人
科目等履修生	5人
聴講生(特別聴講学生)	8人
研究生	37人
特別研究学生	4人

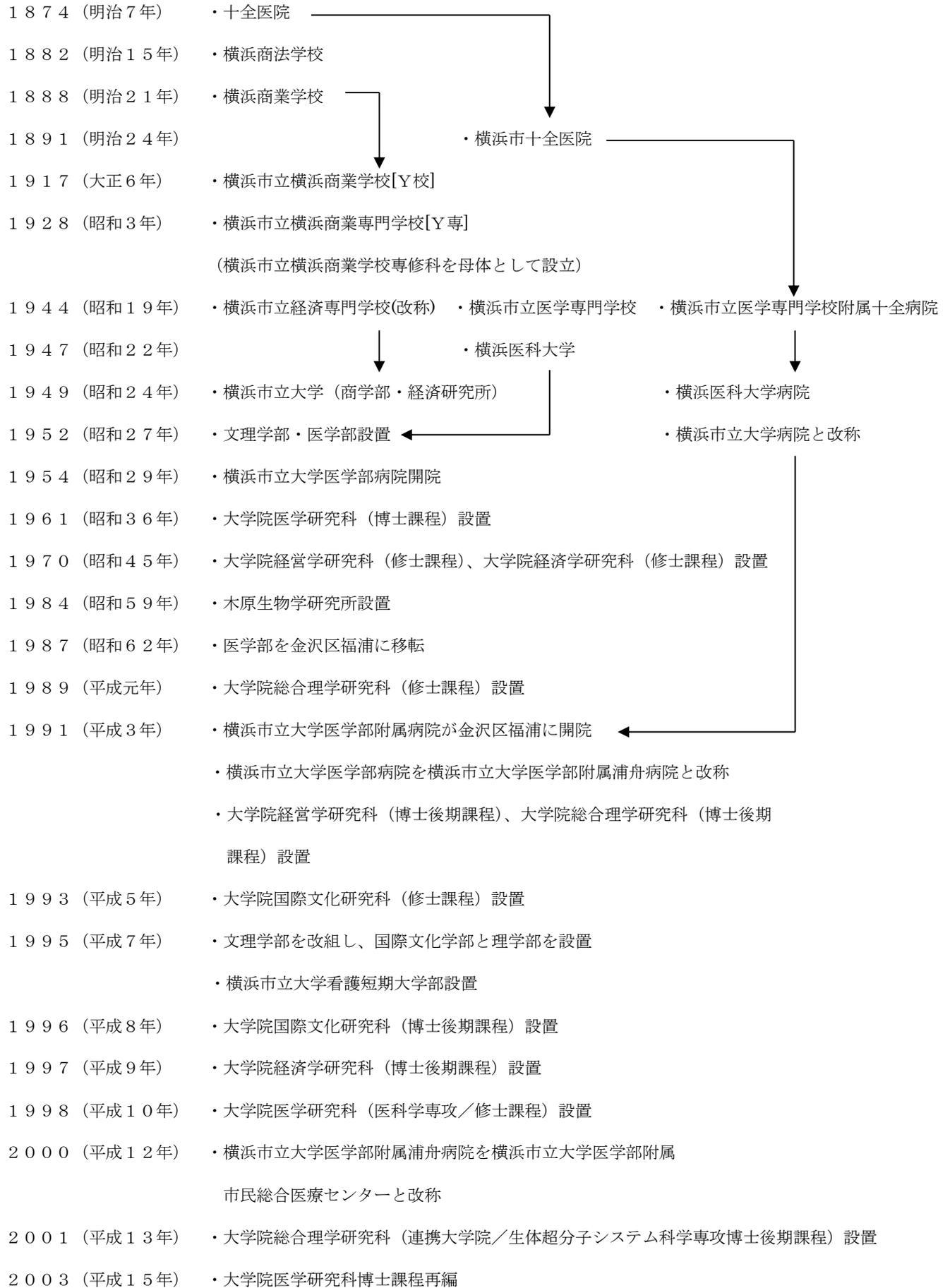
9 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10 設立団体

横浜市

11 沿革



- 2005（平成17年）
 - ・地方独立行政法人化（公立大学法人横浜市立大学）
 - ・商学部、国際文化学部、理学部を統合し国際総合科学部を設置
 - ・医学部看護学科を設置
 - ・経営学研究科、経済学研究科、総合理学研究科、国際文化研究科を統合し
大学院国際総合科学研究科設置
 - ・附属病院及び附属市民総合医療センターを医学部附属から大学附属とする
- 2009（平成21年）
 - ・大学院国際総合科学研究科を再編し、都市社会文化研究科、生命ナノシステム科学研究科、国際マネジメント研究科を設置
- 2010（平成22年）
 - ・大学院医学研究科看護学専攻（修士課程）設置
- 2013（平成25年）
 - ・大学院生命医科学研究科（博士前期課程・博士後期課程）設置

1.2 経営審議会・教育研究審議会

(1) 経営審議会

（平成29年4月1日現在）

氏名	現職
二見 良之	理事長
窪田 吉信	副理事長（学長）
相原 道子	理事（附属病院長）
今田 忠彦	理事
宇都木 朗	理事（事務局長）
西郷 公子	理事
齋藤 知行	理事（副学長）
重田 諭吉	理事（副学長）
玉村 和己	理事
原田 一之	理事
福井 次矢	理事
矢部 丈太郎	理事
猪鼻 久義	監事
玉越 浩美	監事

(2) 教育研究審議会

(平成29年5月1日現在)

氏 名	現 職	備 考
窪田 吉信	学長	
重田 諭吉	副学長	
齋藤 知行	副学長	
岡田 公夫	副学長（国際担当）	
五嶋 良郎	副学長（研究・融合型大学院担当）	
藤内 祝	医学群長	
篠崎 一英	国際総合科学群長	
中條 祐介	国際総合科学部長	
井上 登美夫	医学部長	
叶谷 由佳	医学部看護学科長	
鈴木 伸治	都市社会文化研究科長	
大澤 正俊	国際マネジメント研究科長	
橘 勝	生命ナノシステム科学研究科長	
木寺 詔紀	生命医科学研究科長	
大野 茂男	医学研究科長	
相原 道子	附属病院長	
後藤 隆久	附属市民総合医療センター病院長	
高山 光男	木原生物学研究所長	
三浦 敬	学術情報センター長	
折館 伸彦	先端医科学研究センター長	
宇都木 朗	事務局長	
小林 謙一	学務・教務部長 兼学長室長	
渡邊 昇	研究推進部長	
篠崎 一雄	国立研究開発法人理化学研究所 環境資源科学研究センター長	外部委員
西村 太良	慶應義塾大学名誉教授	外部委員
西村 善文	学長補佐（理研・産総研連携担当）	オブザーバー
平野 久	学長補佐（産学連携・イノベーション担当）	オブザーバー
井村 秀文	学長補佐（国際化推進担当）	オブザーバー
横山 崇	自然科学系列長	オブザーバー

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組 I-1 教育に関する取組</p>	
<p>1 全学的な取組</p>	
<p>(1) 教育の質の保証</p>	
<p>ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーに沿った教育の実施</p>	
<p>【国際総合科学部、都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科、生命ナノシステム科学研究科、生命医科学研究科】 ①国際総合科学部、及び各研究科のディプロマポリシー、カリキュラムポリシーについて、学系長会議、学系・コース会議、研究科教授会、研究科運営会議にて教員間で共有し、FD活動を通してポリシーに基づいた教育を検討、実施する。また、授業評価アンケート、カリキュラム評価アンケートなどによる検証を行い、改善策を検討、実施する。学生に対しては、オリエンテーション、ガイダンス、履修ガイド等を通じて周知する。</p> <p>②学修成果の見える化を行うため、学部生を対象とした特徴ある分野(グローバル、サービスビジネス、医療経営)における教育プログラムを新たに立ち上げ、実施する。</p> <p>③将来構想に基づいた次世代カリキュラムにおけるポリシーの検討、次世代カリキュラムへ反映を行う。</p>	<p>①学部・研究科の各会議において、年度当初にディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーを確認した。学部では学系・コース会議、研究科では教授会において、それぞれFD活動を通じて共通認識を高め、ポリシーに基づいた教育を実施した。 授業評価アンケートは前・後期の年2回実施しており、前期は8月、後期分は2月までに実施を完了した。個別集計結果は各教員にフィードバックし、学部長・研究科長へは全体の集計結果を開示した。それをもとに学部ではFD推進委員会、研究科では研究科長を中心にそれぞれ検証を行い、改善に向けて検討を行った。 カリキュラム評価アンケートは、11月下旬から2月上旬に実施し、検証を行った。全体のカリキュラム満足度としては、81.6%の結果であった一方、課題も見えたため、平成29年度以降、改善に取り組む。</p> <p>②平成28年度、新規に立ち上げた「YCUグローバル・スタディーズ・プログラム」(登録84名/修了者16名)、「サービス・ビジネス人材育成プログラム」(登録187名/修了者22名)、「医療イノベーション経営管理人材育成プログラム」(登録101名/修了者1名)の3つのプログラムの運営を行うため、学部教務委員会の下に管理部会を設置し、随時検証・改善を進めた。 さらに、平成29年度から「起業家育成プログラム」を新設することを決定し、そのプレイベントとして、企業や横浜市関係者等を審査員に招いて「ビジネスプランコンテスト」を開催した。神奈川県、横浜市の取組に関わる審査員の方からのアドバイスをいただくなど、学生にとって貴重な機会を作ることが出来た。また、本コンテストを勝ち抜いた2チームが、2月に開催された神奈川県起業家創出交流イベントのビジネスプランコンテストに出場し、最優秀賞と課題解決賞を受賞した。</p> <p>③国際総合科学部は、平成31年度の再編を目指し、次世代を担う若手教員を中心に再編ワーキングを設置し、再編後の学部の特徴・コンセプト、3ポリシー等の検討を進めた。また、平成30年度にデータサイエンス学部を設置することについて決定し、設置準備委員会を中心に、文部科学省へ平成29年4月に設置届出することとなった(平成29年4月26日届出完了)。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
<p>【医学部】 ①学生のモラルや社会性の向上を図るため、新入生合宿や特別講義(全学年対象)を実施する。 ②国際基準に沿ったカリキュラムを展開していくために、病棟実習70週化に向けたWGによる多角的評価の見直し、PCC-OSCE※の導入を検討する。 また、学生の主体的な学習を推進するため、両学科(医学科・看護学科)合同で多職種連携についてのグループワークのほか、さらに臓器横断的専門科目である「症候・病態」についてTBL※を拡大する。</p> <p>※PCC-OSCE(Post Clinical Clerkship-Objective Structured Clinical Examination):臨床実習終了後におこなう客観的臨床能力試験。</p> <p>※TBL(Team Based Learning):学生が問題解決を個人と少人数のチームで行いながら、定められた目標を達成する授業方法。従来の講義形式とは異なり、事前に課題が与えられ、個人とチーム単位の双方から解決していくプロセスを通して学習を深める「能動的学習法」の一つ。</p>	<p>【医学部】 ①医学科1年生を対象に新入生合宿(5/14~15)を実施、モラルに関する講義やグループワークを行った。また、学んだことをより深めるために、後期の空き時間を利用して、担任教員による「後期グループプログラム」を昨年度に引き続き実施した。さらには、4~5月にかけて全学年にモラル教育特別講義を外部講師を招聘して実施した。全学生出席必須として、課題レポートなどを課した他、欠席者対象の補講についても実施した。 ②希望する学生を対象として、Post-CC-OSCEのトライアルを実施した。(9/30)Post-CC-OSCEの振り返りは、OSCE運営部会で継続して検討し、次年度以降に6年生全員を対象とできるように準備を進めている。また、1年生科目「総合講義(医療と社会)」では、医学科生・看護学科生合同のグループワークを行い、多職種連携の重要性やチーム医療の基礎についての学習を進めた。さらには看護学科生が附属2病院の診療科にて開催している専門職連携カンファレンスへ参加し、学生の能動的な参加と、理解の深化を図った。 ②症候・病態でTBL形式の講義を実施するにあたり、講義担当教員を必須受講として、TBL-FDを8月に計2回実施した。より能動的な学習を促すため、学生に課題や参考資料等を事前に提示する等の工夫を行った。</p>
<p>学位授与の基準明確化</p>	
<p>【国際総合科学部】 ①卒業論文審査内規の検証を行うことで、実施体制をより強化する。 ②ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づいた教育が実施されているか、履修モデル、学位の基準等について検証、課題の洗い出しを行い、第3期中期計画を策定する。</p> <p>【都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科、生命ナノシステム科学研究科、生命医科学研究科】 学位審査が厳正に行われるよう、研究科主要会議で学位審査内規の周知を行う。学生に対しても事前に周知する。また、各研究科において、早期履修制度が適正に運用・実施されているか検証を行い、必要に応じて見直しを図る。</p>	<p>【国際総合科学部】 ①各学系・コースで卒業論文審査内規を共有し、内規に基づいた審査体制を整備した。それを踏まえ、1月以降、内規に基づいて卒業論文の審査を実施した。また、卒業論文評価・判定基準をウェブサイトで公開することで審査基準を学外に対して明確に示し、教員による基準厳守および学生の理解につなげた。 ②平成27年度受審した大学認証評価を受け、履修モデル、学位授与の基準に関する検証を実施した。それらを踏まえ第3期中期計画には国際総合科学部の再編を掲げ、その再編検討に併せて再編後の新学部の履修モデル、3ポリシーについて検討を行った。</p> <p>【都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科、生命ナノシステム科学研究科、生命医科学研究科】 全教員・学生が確認できるよう、学位審査基準をウェブサイト及び学生向けの大学院履修案内に掲載し、共有を図った。基準に対する共通認識のもと、より厳正に学位審査を実施した。 早期履修制度については、引き続き適正な運用・実施をすることが確認された。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
<p>【医学研究科】 学位審査内規の精査を行い、厳正な学位授与体制をより強固なものとする。また、甲号学位審査における審査体制の明示及び円滑な運営を行う。さらに、乙号学位のあり方を再検討し、本学学位の質を担保する。</p>	<p>【医学研究科】 博士の学位審査委員の条件等、審査内規を精査し、学位審査がより円滑に実施できる体制整備を進めている。乙号学位のあり方について、申請条件を厳しくするなどの方向性について検討を始めた。また乙号学位申請の申請条件である語学試験について、平成29年度より外部英語試験を導入することが決定した。 また、看護学専攻でも学位審査の流れについて精査し、書式の提出時期の見直し等を行うと共に教員配付用の学位審査一覧の改訂を行った。学生には、新年度開始のオリエンテーション時に手引きを配付し、説明を行った。</p>
<p>少人数制による教育の実施</p>	
<p>【国際総合科学部】 少人数制によるきめ細かな教育指導を実施し、授業評価アンケート、カリキュラム評価アンケートなどによる検証を行う。また、過年度受講者数のデータの確認と適切な受講者数の検討を踏まえて次年度のカリキュラムを策定する。</p>	<p>【国際総合科学部】 ・ 授業評価アンケートは前・後期の年2回実施しており、前期は8月、後期分は2月までに実施完了した。個別集計結果は各教員にフィードバックし、学部長・研究科長へは全体の集計結果を開示した。それをもとに学部ではFD推進委員会、研究科では研究科長を中心にそれぞれ検証を行い、改善に向けて検討を行った。 カリキュラム評価アンケートは、11月下旬から2月上旬に実施し、検証を行った。全体のカリキュラム満足度としては、81.6%の結果であった一方、課題も見えたため、平成29年度以降、改善に取り組む。(以上、再掲) ・ 受講者が5名以下の少人数講義については、講義形式、演習形式などの授業の性質、科目群の配置状況の観点から、各学系で隔年開講の実施可否について検討をした。検討の結果を反映し、平成29年度カリキュラムを策定した。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
<p>教育の成果・効果の検証体制の構築</p>	
<p>【国際総合科学部、都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科、生命ナノシステム科学研究科、生命医科学研究科】 国際総合科学部については、授業評価アンケート、カリキュラム評価アンケートの分析結果、GPA数値をフィードバックし、各教員が教育改善に使用するとともに、各種会議体にて、分野の特色を考慮しながら、教育の成果・効果を検証する。 各研究科については、授業評価アンケート、カリキュラム評価アンケートの分析結果をフィードバックし、各教員が教育改善に使用するとともに、教授会、運営会議にて教育の成果・効果を検証する。</p>	<p>【国際総合科学部、都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科、生命ナノシステム科学研究科、生命医科学研究科】 授業評価アンケートは、学部・各研究科いずれも、個別の集計結果表を基に、各教員にフィードバックし、個別教員の教育改善に活用した。 全体の集計結果については、学部ではFD推進委員会で確認・分析し、FD研修会のテーマ設定やアンケート設問項目の改定の検討材料とした。また、学系・コース会議にて共有され、学系・コース毎でのFD活動に活用した。研究科では、研究科長を中心に教授会及び運営会議にて検証を行った。 カリキュラム評価アンケートについても、学系・コース毎の結果を基に、検証を行った。 なお、国際総合科学部では、教育改善を目的に学部教育における工夫・実践事例を吸い上げて集約した。その一覧は「国際総合科学部ニュース」で全学に共有したほか、各教員の教育改善に向けてさらに各学系で共有した。さらに国際総合科学部長賞を新設し、教育の質の向上に貢献した4グループの教員を表彰した。平成29年度には表彰4グループによるFDを実施し、学部への浸透を図る。</p>
<p>【医学部】 授業評価アンケートや各プログラムに関する調査を実施し、各部門へフィードバックするとともに、教育内容の改善につなげていく。また、年2回実施する教員と学生代表の懇談会や、各種教育プログラムのアンケートを通じて、学生の意見を聞き、医学教育の質的向上計画に反映していく。</p>	<p>【医学部】 授業評価アンケートや医学科2年生を対象とした学習状況調査、リサーチ・クラークシップのプログラムアンケート等を実施し、集計結果を該当する部門の会議へフィードバックしている。また、学生懇談会(9月、3月)を実施し、担任制度や老朽化している医学科の施設等に関して、学生との意見交換を行った。さらには、医学教育センターの各部門会議において、関係する学年の学生代表者に出席してもらい、学生からの意見を教育の質の向上に反映させている。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
FDの推進	
<p>【国際総合科学部、都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科、生命ナノシステム科学研究科、生命医科学研究科】</p> <p>①学部はFD推進委員会、研究科は教授会及び運営会議にて前年度の振り返りを踏まえ、FDの方針、年間FD活動計画を策定し、計画に基づいたFDを実施する。</p> <p>②学部においては、シラバスへの準備学習に関する記載の方法とその実施における先進例の共有、成績評価の妥当性の検証、少人数クラスのあり方の検討、将来的に行われる国の教育改革の状況の理解をテーマとしてFDを実施する。また学系・コース毎に、それぞれの特色や課題を踏まえた方針を定め、年間を通じて継続的にFDを実施する。</p> <p>③カリキュラム評価アンケート(学部)、授業評価アンケートの結果検証及び設問項目の検討を引き続き実施し、次世代カリキュラムの検討及び日頃の授業に活かす。</p> <p>④第2期中期計画期間中のFD活動を総括し、第3期中期計画におけるFDの推進について検討を行う。</p>	<p>①学部では、年度計画に基づいたFD実施計画を策定し、4月のFD推進委員会で示した。授業評価アンケートの実施・分析、FD研修会の開催、テーマ・内容の検討等、計画通り実施した。研究科では、自己点検シートの計画を基に、授業評価アンケートや各研究科で計画した説明会やプログラムの実施、検証を行った。また、神奈川大学、関東学院大学、横浜国立大学と連名で、FD活動の連携に関する包括協定を締結し、横浜市内大学共通の課題について協力、連携する体制を構築した。</p> <p>②学系・コース会議を利用し、定期的・継続的にFDを実施した。また、学部のFD研修会及びワークショップを計12回開催した。テーマは教員の興味関心に合わせて設定し、教員のストレスマネジメント、学生のメンタルヘルス・障がいの理解、卒論英文要旨執筆の方法の共有、平成29年度より実施する領域横断プログラム「起業家育成プログラム」の内容共有、アクティブラーニングの実践例の紹介、初等中等教育の実情についてなどを取り上げた。また、全学共通の取り組みとして、英語で行う授業、教養ゼミについてのFDをそれぞれ2回実施した。</p> <p>③平成29年度より実施する授業評価アンケートの設問については、過年度のアンケート結果の検証を踏まえFD推進委員会において、質問項目間の関係性の明確化、相関係数の高い質問項目の整理を行い、平成29年度から設問を改定することとした。</p> <p>④各学部・研究科の自己点検シートの振り返りをもとに、学部ではFD推進委員会を中心に、研究科では教授会及び運営会議にてFD活動の総括を行った。第3期中期計画では、平成29年度からSDが義務化されることに伴い、教職員が協働して教育の質の向上を推進していく方針を定めた。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
<p>【医学部】 教員の能力開発および教育の質の向上を目的に、両学科合同でFDを開催する。合同FDをとおして問題点を共有するとともに、組織および各教職員の意識改革に結びつける。</p>	<p>【医学部】 ①医学科と看護学科・看護学専攻の合同FD研修会(8/25)を「創造的プレゼンテーションのためのパターン・ランゲージ」をテーマに実施し、54名(昨年度75名)が参加した。教員の創造的プレゼンテーション能力向上の一助となった。 ②医学科FDとして、教員のモラルに関するFDを実施した他、能動的学習教育を推進するためのTBL-FDを医学教育センターを中心に展開することができた。 また、今年度から看護学科独自のFD研修会を、看護系大学教員として携えるべき能力を体系的に示した「FDマザーマップ」にかかる活用方法をテーマに開催し、学科の教育クオリティと教員の資質向上に取り組むことができた。 ③ベストティーチャー賞の該当者選出のために、学生アンケートを実施した。また、平成27年度ベストティーチャーの表彰を教授会の中で行うことで、教室責任者に教育の重要性を意識づけるとともに、表彰教員のモチベーションの向上につなげることができた。 ④授業評価アンケートを実施し、各教員にフィードバックすることで、教育内容の向上に向けた取組みを進めることができた。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
戦略的な入試実施	
<p>①平成28年度入試における変更点等について、実施(運営)方法や入学後の成績等を確認し、今後のさらなる入試改革に向けて検証していく。 (新規)医学科特別推薦入試の実施 (変更)看護学科におけるセンター試験の英語配点の変更 (300点→400点) (変更)国際総合科学部特別選抜における出題内容の一部変更</p> <p>②中央教育審議会では検討されている大学入学者選抜改革(平成32年度から試行的に実施予定)に向けた本学の対応方法の検討を続ける。(大学入学希望者学力評価テスト(仮称)の複数回実施、大学における多面的な入試制度の実施等)</p> <p>③学部入学者の市内出身割合増加を目的に指定校推薦入試における指定校の見直しや市内高等学校へのガイダンス等の広報活動を強化する。</p> <p>④特別選抜における出願資格(英語資格等)を検討するとともに必要措置を講ずる。</p> <p>⑤在学生保護者対象説明会の地方開催に併せ、効果的な入試相談会を実施する。</p> <p>⑥学部・研究科の入試制度、入試説明会等の内容及び実施時期等を見直し、優秀な学生の確保に結びつける。</p>	<p>①平成28年度入試における変更点等の検証・分析については継続的に進めていくが、看護学科入試変更に関しては、入学時におけるPE単位取得者が10名(平成27年度入学者:2名)と増加しており、確実に英語力の高い学生の確保につなげることができた。</p> <p>②3月に示された「最終報告」では、入学者選抜改革の詳細について平成29年度初頭に公表されるため継続してセミナー参加や文部科学省等関連機関の公表情報を確認することで情報収集に努めている。</p> <p>③5～6月に指定校の見直しを実施し、指定枠の横浜市内高校割合を61%(前年60%)とした。また、高校ガイダンスについては、継続して横浜市内高校及び横浜市在住者が多いと考えられる高校を中心に実施した。また新学部設置の関係でアンケート調査依頼を兼ね、主に神奈川県の高校訪問を集中的に実施した。</p> <p>④入学後の専門教育へのスムーズな移行を目的に、平成30年度指定校推薦入試における理学系英語資格要件の変更を検討した結果、英検2級程度以上へと引き上げることを決定し、平成29年度指定校通知の際に次年度変更点として周知した。</p> <p>⑤札幌・仙台で実施された在学生保護者対象説明会と同時開催で入試相談会を実施し、札幌で22組・仙台で12組の相談者が訪れた。また、同日に大手予備校を訪問し、進路担当者へ本学の概要説明を行い、本学の周知へとつなげた。</p> <p>⑥入試説明を中心とした夏のミニオープンキャンパスと秋のミニオープンキャンパスを新規に開催し、変更点も含めた入試制度の周知に努めた(参加者数:合計2,842名)。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
教育支援の充実(学術情報)	
<p>①学生、教員のニーズを把握、共有し、そのニーズにあった内容や提供方法を検討しながら、情報リテラシー教育を実施する。</p> <p>②学生ライブラリストッフによる学術情報センターの利用促進活動を継続し、さらなる強化と主体的な活動への転換を進める。</p> <p>③情報教育推進ユニットにより、新たな体制づくりを検討しながら、本学に必要な情報リテラシー教育の目標達成に向けた支援を行う。</p> <p>④図書館間相互利用事業のさらなる周知により、学内者が利用可能な学術情報及びサービスを充実させると同時に、学外者の利用促進を進める。</p>	<p>①文書検索講習やレポート作成方法などのガイダンスについて、前年度に行った担当教員へのアンケートやヒアリングをもとに、学生自身が考える時間を多く設けるなど内容を改定して実施した。ガイダンス実施時には、受講生にアンケートを行い、結果を担当教員にフィードバックすることで、学生の傾向などの共有を図った。医学部では、学生のみならず看護師やメディカルの職員に対してもレベル別ガイダンスを実施し、文献検索のほか、論文作法や文献管理法についても説明を行った。</p> <p>また、定期ガイダンスのWeb申込やオンラインレファレンスを開始し、利用者の利便性を図った。</p> <p>②学生ライブラリストッフが学生の視点から図書館の利用促進活動を行うため、「利用案内」や広報誌の発行、レファレンスカウンターでの相談業務を実施した。昨年度に引き続き、「図書福袋」企画を実施し、11月には図書館総合展のポスターセッションに参加し、情報発信を行った。</p> <p>③情報教育推進ユニットにおいて、教員に対し「ICT環境の整備に関するアンケート」を実施し、今後のICT環境の整備や体制について検討を進めた。</p> <p>④神奈川県看護協会が実施する研修カリキュラム及び看護学科が実施する「保健師助産師看護師実習指導者講習会」において、文献検索ガイダンスを実施した。参加者に対しては、受講期間中の図書館利用制度を設けることで文献検索及び資料収集のための支援を行った。また、地域医療従事者に対する相互利用制度による文献提供にも力を入れており、最新の学術資料を幅広く提供した。</p> <p>その他、県内公共・大学図書館間の資料相互利用サービス拡充のため、神奈川県立図書館が提供する「KL-net」への参加検討を進め、平成29年4月からサービスを開始した。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
<p>学術情報の整備</p>	
<p>①本学に必要な不可欠な図書、雑誌及び電子資料を効率的に整備し、有効活用を推進する。 ②グループ学修や個人学修など多様化する学修活動や利用形態に対応した環境づくりの充実を図る。 ③新しい図書館システムの運用(28年4月から本格稼働)により、学術資料の検索、探索の効率化やインターネットを介したサービスの充実を図る。 ④本学の研究成果やコレクション資料を学内外に発信するため、機関リポジトリの充実を図るとともに、市民講座を開催する。</p>	<p>①電子資料について、前年度に契約しているタイトルは、提供が終了したタイトルを除き、継続して契約することができた。平成29年度以降継続して、新規創刊雑誌や需要が高まっている重要雑誌など本学で必要なタイトルの検討を行う。 ②施設内のグループ学習室、セミナー室、貸出パソコンなどのWeb予約を開始し、利用者の利便性を図った。また、今後の学術情報センター及び医学情報センターのあり方を検討し、館内レイアウトの改修やサービス内容の向上等について取りまとめた。 ③新しい図書館システムの運用により、学術資料の検索機能の向上(冊子体・電子資料の一括検索)、インターネットを介したサービスの拡充(館内設備のオンライン予約、オンラインレファレンス)、医学情報センターの利用環境の改善(入退館システムの導入)を実施した。 ④本学が所蔵している古地図コレクションをデータベース化し、ウェブサイトで公開した。また、11月に市民講座を開催し、全国でも有数の規模である会社史・団体史の紹介や外部講師を招いての講演を行った。その他、地域住民及び学生に本学で所蔵する資料や、本学に関する情報を周知する目的で本学の特色あるコレクションや、特筆すべき取組、研究業績等に関するテーマ展示を行った。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
(2) 地域貢献や国際化に繋がる教育研究の充実 【地域貢献】【国際化】	
市立高校との連携 【地域貢献】	
<p>①事業の振り返り及び各プログラムを継続して行うとともに、各連携校の特徴に応じた高校別プログラムの改善及び強化を図る。</p> <p>②スーパーグローバルハイスクール指定校に対し、高校とともにプログラムの充実、改善を図り、各高校の特徴ある人材育成に対し、連携大学としての役割を果たす。</p> <p>③市教委、県教委と連携し、市立・県立中高教員や生徒の育成に資するリソース、プログラム等を提供する。</p>	<p>①高校別プログラムは、前年度の実績を踏まえ、重点4校(金沢高校、横浜商業高校、横浜サイエンスフロンティア高校、南高校)の特色に合わせて出張講義や報告会での指導・助言等を企画し、計画通り実施した。各高校の特徴に合わせたプログラムの改善・強化については、各高校部会で高校から成果等をフィードバックいただき、連携内容の改善や強化を図った。さらに、12月から2月にかけて、各高校において実施した模擬授業や、日経STOCKリーグ参加に向けた助言、実習を通じて研究の手法を身につけるサイエンスリテラシーなどの連携実績や成果を踏まえ、より効果的な連携事業について検討を行い、平成29年度より実施することとなった。講師選出依頼の方法については、アドミッション課が所管している出張講義も含めて学系長会議で依頼をすることで一本化し、教員負担及びリソースを管理する体制を整えた。</p> <p>②スーパーグローバルハイスクール指定校との連携についてはプログラムの充実と改善を図った。</p> <p>③連携と協力に関する協定を県教委と締結し、県教委が形成・運営する「県立高校生学習活動コンソーシアム協議会」に参画した。また、市教委に対しては、市立中学・高校教員に対する連携事業の拡充について提案し、平成29年度以降、具体的な取組を検討していくこととなった。</p>

平成28年度計画	平成28年度実績
アカデミックコンソーシアムの推進【国際化】【地域貢献】	
<p>①第7回アカデミックコンソーシアム総会をマレーシア科学大学(ペナン)にて開催するとともに、アカデミックコンソーシアム事業発展期における運営体制の見直しと構築を行う。</p> <p>②メンバー大学におけるSUDP(持続可能な都市づくり共通教育プログラム)の拡充を図るとともにベトナム国家大学で新規開講する。</p> <p>③JICA草の根技術協力事業を中心とした都市間連携プロジェクトを実施する。</p> <p>④外部資金獲得に向けた調査及び申請を行う。</p> <p>⑤戦略的な留学生の受入によりキャンパスのグローバル化を推進し、学生交流の拡充を図る。</p>	<p>①9月にマレーシア科学大学で第7回アカデミックコンソーシアム総会及び国際シンポジウムを開催した。共同研究に向け、教員による研究発表を行うとともに、29名の市大生が参加し都市課題の解決に向けた共通テーマ(まちづくり、環境等)について多国籍での交流とグローバルな体験を得る貴重な機会を提供することができた。まちづくり学生フィールドワークの参加者は、ポスター発表を行うとともにJICA草の根の現場で地元市民に向けた提言と意見交換会を行い実践的なフィールドワークとなった。総会及びプレカンファレンスにおいて、参加大学代表者の出席のもと、次期バンコク開催に向けた方針を確認し、規約改定についてはメンバーシップ条項追加等につき合意に至った。</p> <p>②SUDPについて、4月にベトナム国家大学にて新規開講した。さらに、9月にはマレーシア科学大学において、本学八景キャンパスと遠隔で結び共同授業を実施し修了証を授与した。メンバー大学(本学、マレーシア科学大学、ベトナム国家大学、フィリピン大学)が共同編纂した英文テキスト改訂版をマレーシアで刊行するなど着実に内容の拡充が図られた。</p> <p>③横浜市及びマレーシア科学大学と共に、マレーシア・セベランプライ市のブキマタジャン地区を対象とした草の根技術協力事業「セベランプライ市における歴史・自然を活かしたまちづくりプロジェクト～横浜の都市デザイン新興国へのノウハウ移転」を実施し、継続中である。本学国際総合科学部まちづくりコース及びグローバル都市協力研究センターの教員が現地を訪問し現地調査や技術指導を行った。</p> <p>④文科省「大学の世界展開力強化事業」及び、ネパールにおける地震被害からの復興および防災をテーマとした「JICA草の根技術協力事業」に申請を行った(両案件とも不採択)。</p> <p>⑤戦略的な留学生受入促進のための学長裁量事業として、7月に国際マネジメント研究科・国際総合科学部・グローバル都市協力研究センターが共同でサービスマネジメント分野での経営系サマープログラム「2016 YCU Summer Program in Global Service Management」を実施し、タマサート大学や貿易大学、City University of Hong Kong等より受け入れを行った。さらに、10月から12月にかけて、アカデミックコンソーシアム加盟校からの受入拡充を図るため、10週間のリサーチプログラムYokohama Urban Solutions Study (YUSS)プログラムを実施した。マレーシア科学大学およびベトナム国家大学から計6名の大学院生を受入れ、横浜市交通局等でのインターンシップを実施するなど横浜市と連携した特色ある取組となった。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
他大学との連携【国際化】【地域貢献】	
<p>【国際総合科学部、都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科、生命ナノシステム科学研究科、生命医科学研究科】</p> <p>①独立行政法人国際協力機構(JICA)における人材育成支援プログラム等を活用し、優秀な留学生を受け入れ、学生交流を推進する。</p> <p>②他大学との単位互換等を通じた交流を図る。特に、都市社会文化研究科のまちづくり系科目の一部をCOC事業拠点地で実施し、大学院生に地域貢献の視点を意識付ける。</p>	<p>【国際総合科学部、都市社会文化研究科、国際マネジメント研究科、生命ナノシステム科学研究科、生命医科学研究科】</p> <p>①生命ナノシステム科学研究科でPEACEプロジェクトにて2名(アフガニスタン)、ABEイニシアティブプログラムにて1名(レソト王国)の研究生を受け入れた。3名とも研究生として修了が認められ、平成29年度に博士前期課程に入学した。また、平成27年度に国際マネジメント研究科で受け入れた2名(タンザニア)のABEイニシアティブプログラム生は平成28年度末に博士前期課程を修了した。優秀な留学生を継続的に受け入れることにより、英語による授業の充実および学生交流がより一層促進された。</p> <p>②近隣大学との教育連携が図られ、学生は本学で設置されていない学際的な教育研究を受容することができた。また、都市社会文化研究科においては、大学院生の地域貢献の視点を意識づける目的でCOC事業拠点地であるさくらWORKS(関内)を利用して4科目を開講した。国際総合科学部においても、国際都市学系の科目では4科目で他大学の単位互換生を受け入れ地域貢献の分野で他大学との交流を図ることができた。</p>
<p>【医学部】</p> <p>研究実習等での海外派遣について、28年度より新規派遣先となったシンガポール大学やブリティッシュコロンビア大学(カナダ)への学生派遣を実施する。</p> <p>【医学研究科】</p> <p>他大学からの学生の受け入れや本学の学生派遣、横浜国立大学との交換講義等を実施し、人材交流を深め教育・研究の充実を図っていく。</p>	<p>【医学部】</p> <p>①研究実習等での海外派遣について、平成28年度から新規派遣先となったシンガポール大学やブリティッシュコロンビア大学(カナダ)への学生派遣を実施した。また、MDアンダーソンがんセンター、AP-HP(パリ公立病院連合)とのMOUに基づき、それぞれ2名の学生を派遣した。</p> <p>【医学研究科】</p> <p>①今年度新たに2大学と研究科間での学生交流協定の締結を行った。来年度以降、学生の受け入れが開始され、研究科間での人材交流が促進される予定である。</p> <p>②横浜国立大学との交換講義が例年通り秋学期から開講され、本学教員の講義が国大学部生向けに実施された。来年度も例年通り交換講義が行われる。</p> <p>③昨年度に引き続き、生命医科学研究科との連携講義を実施した。前期は医学研究科教員が鶴見キャンパスで講義を行い、後期は生命医科学研究科の連携大学院客員教員(理研所属)によるセミナーを福浦キャンパスで開催した。また、代表教員における交流も行われ、次年度以降も両研究科間の学術交流が行うことが話し合われた。</p>

平成28年度計画	平成28年度実績
地域の課題解決を担う人材育成のためのカリキュラム改革の実施	
<p>①平成28年度に必修化した地域志向科目の効果を検証する。</p> <p>②新カリキュラム下で地域実践プログラムを継続実施するとともに、平成27年度に見直し、追加した地域実践科目について、プログラムへの参加者数増への効果を検証する。また、地域実践プログラム参加者に対するサポートプログラムを継続的に実施する。</p> <p>③継続的に地域内の企業、NPO等へのインターンシップ科目の充実を図る。</p>	<p>①地域志向科目を必修化した平成28年度新入生のうち、当該科目を履修している学生は延べ1,830名となり、多くの学生が1年次にはすでに地域志向科目を履修しているため、必修化の効果が表れたと言える。</p> <p>②平成28年度の地域実践プログラム参加申請者は99名おり、プログラムが開始した平成26年度からの参加者数は平成26年度34名、平成27年度39名であり、大幅に参加者数が増加した。</p> <p>また平成28年度においても地域実践プログラム参加者に対して、広報スキル基礎講座や映像制作講座などのサポートプログラムを実施した。</p> <p>③平成28年度も継続的にインターンシップ先の拡充を進めており、より多くの学生がキャリア形成支援科目を履修できるよう履修指導した。</p>
<p>2 学部教育に関する取組 共通教養教育</p>	
(1) 国際社会で活躍できる人材の育成を目指した共通教養教育の改善・充実【国際化】	
国際総合科学部・医学部の連携強化などによる共通教養教育の充実	
<p>①社会の要請の変化等を視野に入れた不断の見直しを行いつつ、地域志向科目全学生必修化後の運用を開始する。また、国際教養学系における初習外国語必修化の可能性を検討する。</p> <p>②専門教育に必要な情報スキル修得のためのカリキュラムの検討を行い、次年度に向けて整備する。</p> <p>③両学部合同FD研修会を開催する。</p> <p>④授業評価アンケート、カリキュラム評価アンケートの実施による効果の検証、分析、次年度に向けた取組の策定を行う。</p> <p>⑤医学部コア・カリキュラムとの整合性を図り、国際認証にたえる医学準備教育の環境を整えるための必要事項、課題等の整理を行う。</p> <p>⑥初年次学生の対応基準を策定し、学生カルテの積極的な運用を行う。</p>	<p>①地域志向科目の全学部生必修化、地域実践プログラムの開始により地域・社会貢献活動に興味を持つ学生の抽出といった効果が現れ、教養教育の一端とすることができた。</p> <p>国際教養学系における初習外国語の必修化については、ルール作り、履修ガイドへの掲載を含め、学生への周知を行い、平成29年度からの導入を決定した。</p> <p>②情報教育委員会を開催し、情報コミュニケーション基礎科目の必修見直しを検討した。</p> <p>③9月及び3月に教養ゼミFD研修会を開催し、教養ゼミを担当している両学部の教員も交えて意見交換の場を設けた。</p> <p>また、平成28年度に年度開催したFD研修会は、参加対象を医学部にも広げ、開催した。</p> <p>④授業評価アンケートは前・後期の年2回実施しており、前期は8月、後期分は2月までに実施を完了した。個別集計結果は各教員にフィードバックし、学部長・研究科長へは全体の集計結果を開示した。それをもとに学部ではFD推進委員会、研究科では研究科長を中心にそれぞれ検証を行い、改善に向けて検討を行った。</p> <p>カリキュラム評価アンケートは、11月下旬から2月上旬に実施し、検証を行った。全体のカリキュラム満足度としては、81.6%の結果であった一方、課題も見えたため、平成29年度以降、改善に取り組む。(再掲)</p> <p>⑤共通教養運営会議を通して整合性を図った。</p> <p>⑥学生カルテについては、平成27年度から本格運用を開始し、積極的な学生所見登録、閲覧を進めた。教職員の相互運用により初年次学生への指導体制を強化した。</p>

平成28年度計画	平成28年度実績
英語教育の充実【国際化】	
<p>①授業改善に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> PEは、ディスカッション、タスクワーク(アクティブ・ラーニング)など、英語を使う形態で反転授業を試行する。 APEは、理学系優先クラスを1クラス開講する。内容、開講時限を理学系学生に配慮する(他学系学生も履修可能)。 <p>②継続的な英語教育実施に向けた取組</p> <p>< Practical English Center(以下、PEC) ></p> <ul style="list-style-type: none"> PEでの、eラーニング、スピーキングテストを実施する。 医学部向けの集中講座を実施する。 入学前教育、入試制度等の早期PE単位取得に向けた検討・実施を継続する。 <p>< 国際総合科学部 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 専門教養科目との接続のため、英語による授業科目の充実を進める。 eラーニングをカリキュラムに組み込む。 卒業論文要旨の英文作成を学部として実施する。 <p>< 医学部 ></p> <p>(共通)</p> <ul style="list-style-type: none"> PEC福浦分室における学習環境の充実を図る。(医学科) 医学科生のレベルやニーズ(医学の専門的な内容の学習等)に合ったAPEクラスを提供する。 前・後期を通じた、医学科におけるAPE受講者数の増加を図る。 <p>(看護学科)</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語資格による進級要件について検討する。 英語による実習講座(アクティブ・ラーニング)を開講する。(TOEFL450点以下の学生必修) <p>③PEセンターの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業の充実のためライティング・インストラクターを新たに雇用する。(平成28年度後期を予定) 教育研究のため、インストラクターによる研究費獲得の取組を進める。 ライティングセクションの設置準備を行う。 職員研修等、大学全体の国際化推進に支援、協力する。 <p>④横浜市、神奈川県との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 横浜市教育委員会からの研修教員の受入及び英語教育の連携を実施する。 	<p>①授業改善に関する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 理学系学生の時間割に配慮した優先クラスの設置、各レベルのAPEクラスを増設開講した。 英語科教員の採用内定学生を対象に、PEクラスでの授業補助実習を行い、受講学生のフォローにもつなげた。 <p>②継続的な英語教育実施に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> eラーニング及びスピーキングテストを実施し、平成29年度からのeラーニングの必修化を決定した。 夏季休業中、医学部2年次生以上を対象に、PE及び看護英語の集中講義を実施した。 国際総合科学部では、1年次前期終了時におけるPE単位修得率が、前年度約70%から約76%へ上昇した。 医学科では、八景・福浦両キャンパスで医学科生の時間割に配慮したAPEクラスを開講し、1年次生は入学時クラス分け試験のスコアによってAPE各クラスに割り当てた。 看護学科では、平成28年度入学者よりTOEFL450点以上の取得を2年次進級要件とし、約95%の学生が要件を充足した。また、PEインストラクターが模擬患者問診等のアクティブラーニングの事前準備及び当日のプログラムに参画した。 <p>③PEセンターの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度後期より、ライティングのシニアインストラクター1名を採用し、ライティングセンターを開設した。 国際教養学系では、卒業論文の英文要旨作成を実施し、ライティングセンターで指導を行った。 <p>④横浜市、神奈川県との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月より1年間、横浜市立中学校教員2名を受け入れ、PEの授業補助等を通じて研修を行った。 5月、8月及び11月に、神奈川県立及び横浜市立高校の英語教員を対象とし、PEのクラス見学及びそれを踏まえたディスカッションを行う研修を実施した。 <p>これらの成果の一つとして、学生が英語によるプレゼンテーション力を競う「全国学生英語プレゼンテーションコンテスト」において、平成26年に引き続き、文部科学大臣賞(最優秀賞)を受賞、また書面手続き・口頭弁論等すべて英語で行われる「国際人道法模擬裁判」国内予選において、個人賞である「最優秀弁論者賞」をそれぞれ国際総合科学部生が受賞するなど、全国レベルの大会等で結果を残す学生も輩出した。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
国際総合科学部	
(1) 都市の課題解決への対応等を視点にしたコースの再編成、および学部・大学院の一貫性ある教育の実施	
コースと研究科の連結による一貫した教育の実施 (5年で修士号取得できる制度の構築等)	
<p>①4研究科で学部生の大学院科目早期履修を継続して実施していく。また、早期履修1、2期生の博士前期課程入学後1～2年経過に伴い、学部・大学院一貫教育実施状況の検証、及び早期履修制度活用による優秀な大学院入学者の確保を含め、制度の更なる充実に向けた検討を行う。</p> <p>②理数学生マスター事業(仮)において、自主研究活動、教室セミナー、キャンパス見学会、学外イベントへの参加を継続して実施する。また、理数学生育成支援事業(文部科学省補助事業)終了後もこれまでの体制を維持し、各教員の協力体制を強化する。</p>	<p>①早期履修2期生:1名が国際マネジメント研究科博士前期課程を1年で修了し、平成28年度に博士後期課程に進学した。</p> <p>3期生:都市社会文化研究科2名、生命ナノシステム科学研究科30名、生命医科学研究科14名が大学院博士前期課程に入学した。そのうち都市社会文化研究科2名が1年で博士前期課程を修了した。</p> <p>4期生:4月から学部4年次生の大学院早期履修を開始し、都市社会文化研究科3名(履修資格者4名)、国際マネジメント研究科3名(同3名)、生命ナノシステム科学研究科38名(同40名)、生命医科学研究科18名(同24名)が履修した。</p> <p>5期生:平成29年度に学部4年となる学生を対象に早期履修資格審査申請受付を行い、計72名(うち、都市社会文化研究科2名、国際マネジメント研究科6名、生命ナノシステム科学研究科45名、生命医科学研究科19名)が早期履修を許可された。</p> <p>②理数マスター育成プログラムにおいては、新入生説明会、交流会を開催して新入生にプログラムの説明を行い、新入生30名からプログラムの申請があった。またプログラムの学生に対し教室セミナーを4回実施し、キャンパス見学を11月に実施した。理数学生育成支援事業(文部科学省補助事業)終了後も本学独自の事業として「理数マスター育成プログラム」として運営している。これまでの理数学生育成支援事業から継続できる取組を整理し、補助金に頼らず効果を出すべく科学者養成プログラムを運営し、そのため同様のプログラムを運営している先行大学の教員を講師に招いてのFDも実施した。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
(2) コース再編成を受けた学部教育の改善・充実	
共通教養および専門教養の連携	
<p>共通教養と連携した専門教養のカリキュラム、及び新コースのカリキュラムに基づく教育について、第2期中期計画期間内における総括を行い、第3期中期計画を策定する。</p>	<p>共通教養と連携した専門教養、新コースのカリキュラムに基づく教育について、国際総合科学部再編ワーキングを通じて総括を実施し、その課題を踏まえ、新たな学部の検討を行った。具体的な課題として、専門知識の修得が挙げられ、次世代カリキュラムでは育成する人材の特徴を明確にできるよう改善を進めた。</p>
適切な成績評価	
<p>ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育について、第2期中期計画期間内の総括を行い、第3期中期計画を策定する。 GPA導入後最初の卒業生について効果や成果の検証を行い、運用方法について見直しを図る。</p>	<p>ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーに基づく教育について、国際総合科学部再編ワーキングを通じて総括を実施し、新たな学部におけるキーワードやコンセプトを抽出し、新たなポリシー策定を進めた。 GPAによる成績評価については、講義科目、演習科目、実験科目など科目の性質に応じた評価の平準化を図ることが課題である。成績評価のほかには、成績優秀者の選抜、奨学金受給者の採用基準として活用した。今後、その他の活用方法を検討していく。</p>
担任制に基づく学生指導と支援の充実	
<p>担任制に基づく学生指導と支援について、「担任業務(学生支援業務)の申し合わせ」策定以降4年間の総括を行い、第3期中期計画を策定する。 オフィスアワーを含めた学生支援の実態を調査、検証のうえ学生の利便性を考慮した体制を検討し、第3期中期計画へ反映する。</p>	<p>担任業務の申し合わせに基づき、担任制に基づく学生指導と支援を行った。支援については、教員による学生指導だけは十分でないことが課題であるが、教員に加え、学生支援部署の職員が連携し、学生指導体制を整えた。第3期中期計画では、引き続き学生の利便性を考慮した体制を検討する。 平成28年度に実施した学生生活アンケートより、国際総合科学部1年生全体及び理学系2年生が教員とコミュニケーションが不足しているという結果を得られたため、今後対応策を検討していく。</p>

平成28年度計画	平成28年度実績
(3) 国際的に活躍できる人材育成に向けた教育の国際化推進【国際化】	
専門教養科目の国際化【国際化】	
<p>①本学のさらなるグローバル化及び留学生の獲得を目指し、英語のみで授業を行う教育プログラムとして、新たにグローバル・スタディーズプログラムを立ち上げる。</p> <p>②海外フィールドワーク支援プログラムにおいて、例年と同等の数の学生を海外に派遣する。同時に、プログラムを通じた学習効果及び参加学生の意識がより向上するようプログラムの見直し、内容の充実を継続して実施する。</p>	<p>①平成28年度より「グローバル・スタディーズプログラム」を立ち上げ、平成28年度は84名の学生が本プログラムに参加した。また、管理部会を中心にプログラム修了要件の科目を新たに追加する検討を進めた。</p> <p>②平成28年度は本制度立ち上げ後、過去2番目に多い289名の派遣者数となった(前年度比70名増)。平成28年度は制度を大幅に見直した年度でもあり、派遣者数の増、また渡航グループによる合同帰国報告会における事前事後学習に関する報告・質疑などにもつながり、制度として量・質とも向上した。</p>
留学プログラム(市大生派遣および協定校の学生受け入れ)の拡充【国際化】	
<p>①サイエンス・サマープログラムを、医学研究科主体で実施する。</p> <p>②平成27年度の「教育の国際化にかかる教員活動支援制度」による取組をプログラム化し、学生のニーズに応える学生海外派遣プログラムを増設する。</p> <p>③グローバル・スタディーズプログラムについてPRを行い、留学生や、協定校の獲得につなげる。</p> <p>④アカデミックコンソーシアムメンバー大学等から、優秀な留学生を招へいする。</p>	<p>①医学研究科主催のサイエンス・サマープログラム(以下略、SSP)を、海外留学生13名、タマサート大学(タイ)から教員1名及び市大生14名の参加を得て10日間実施した。さくらサイエンス採択による支援も受け、留学生と市大生が共に学ぶ機会を提供できた。</p> <p>②平成27年度に現地調査を行った大学から、カナダへの短期語学(英語)プログラムを2本、アイルランドへの短期語学プログラムを1本増加し、計8名の学生が参加した。長期プログラムでは、ブリッジプログラムとしてマントバ(カナダ)大学とMoUを締結し、2名の学生の派遣を決定した。下半期は、東海大学(台湾)、高麗大学世宗キャンパス(韓国)、ナバラ大学(スペイン)の現地視察・交渉及び国際教育総会(APAIE,EAIE)へ参加した。この後、東海大学・高麗大学と交換留学に係る協定を締結し、要望が高かったスペイン語の短期留学プログラム新設の道筋ができた。更なる協定校の拡充を目指し、海外大学との交渉を進めていく。以上等により、本学の海外派遣プログラムの参加学生数は、前年度を上回った。</p> <p>③グローバル・スタディーズプログラム(以下略、GSP)が立ち上がったことを受け、初めて海外の国際教育総会に参加した。GSPを打ち出した交渉を重ね、3大学(ゲーテ大学/ドイツ・東海大学/台湾・高麗大学/韓国)との新規交換留学締結に結びつけた。</p> <p>④キャンパスのグローバル化をめざし、学長裁量費でYUSS(Yokohama Urban Solutions Study)プログラムを実施した。アカデミックコンソーシアム加盟校であるマレーシア科学大学・ベトナム国家大学より計6名の大学院生を受け入れた。横浜市交通局と連携したインターンシップや施設見学も含め、特色ある取組となった。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
留学生の学力の質確保【国際化】	
<p>①外国人留学生入試における出願要件(英語資格の基準、日本留学試験の必要成績)について、平成27年度入試で基準を見直したことで志願者数が伸びているが、より多様で優秀な学生の確保に向け、出願時のレベルを検証するとともに日本留学試験自体の志願者数の動向や社会的動向を考慮し、関係所管と連携して課題を共有することで、留学生の確保に関する課題解決に取り組む。</p> <p><平成27年度入試の基準変更> 変更前:日本留学試験の成績が60%以上 変更後:日本留学試験の成績が平均点以上</p> <p>②広報活動の強化策として、日本学生支援機構東京日本語教育センター(JASSO)をはじめとする有力な日本語学校への訪問広報を関係所管と連携して実施する。</p> <p>③JICA人材育成支援プログラム等を活用した優秀な留学生の受入に柔軟に対応する。</p>	<p>①平成27年度入試で行った外国人留学生入試の出願要件変更後に入学した学生の成績等の分析・検証を行い、データを蓄積した。入学後の成績維持を受け、引き続き同様の出願要件で実施した。</p> <p>平成28年度入試は志願者数が10名から17名と増加し、平成29年度は10名となった。要因は中国の留学生の減少傾向にもよるが、引き続き分析を行っていく。</p> <p>②前年度に続き、日本学生支援機構東京日本語教育センターへの訪問広報・説明会を実施し、7月:10名、12月:11名の参加が得られた。平成28年度はアドミッション課教職員に加え、当該学校を卒業した在学学生を同行し、実体験に基づいた内容とした。</p> <p>③PEACEプロジェクトにて2名(アフガニスタン)、ABEイニシアティブプログラム(以下、ABE-P)にて1名(レソト王国)の研究生を生命ナノシステム科学研究科博士前期課程で受け入れた。また、平成27年度に国際マネジメント研究科で受け入れた2名(タンザニア)のABE-P学生は平成28年度末に修了した。(再掲)</p>
医学部(医学科・看護学科)	
(1) 新教室の設置および教室再編など学部教育の改善・充実【地域貢献】	
新教室の設置および教室再編	
<p>政策面や医学教育等の側面から、新教室の設置や現行教室の再編について検討を進め、必要に応じて適宜対応を行う。</p>	<p>将来の公衆衛生領域の大学院検討に向け、社会予防医学教室をユニット制に改編した。</p>
中長期的視野に立った、教育研究の充実と効果的運営	
<p>①医学教育センターを中心として、医学教育のさらなる推進体制を構築し、教育力向上に取り組む。</p> <p>②教育ユニットに所属する教員が横断的に科目を担当することにより、効率的な教育体制が構築され、教育水準の維持が図れるよう、引き続き教育体制を検討していく。</p>	<p>①国際認証基準を踏まえアクティブラーニングの拡大の一環として「症候・病態」科目をTBL形式で実施するとともに、教員のスキル向上に向けTBLに関するFDを実施した。また、継続して国際認証基準を満たすよう、臨床実習期間を70週へ拡大させるほか、医学科専門科目の授業時間の60分化や能動的学習の拡充など医学教育の質的向上に向けた取組を進めている。さらにPCC-OSCEの共用試験化に先立ち導入を決定し、今年度は一部学生のみでトライアルテストを行った。来年度は学年全体を対象にトライアルを実施する予定。</p> <p>②医学教育センターを中心として、医学教育のさらなる推進体制や、臨床実習の質の向上に向けた体制を構築し、教育力の向上に取り組んでいる。3月に教育ユニット教員会議を開催し、ユニット教員の位置付けを明確にし、意識の向上を図った。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
看護学科生の卒業時到達目標の達成の強化	
<p>豊かな人間性・倫理観、科学的思考を持ち、社会の変化に対応しうる看護専門職を育てるため、27年度の教育課程の評価を行い、新たな教育課程への改正にかかる検討を進める。</p> <p>①学生の英語力を高めるため、前年度の実施内容をふまえて領域横断的教育企画(アクティブ・ラーニング型実用的看護英語プログラム)を実施する。</p> <p>②学生の都合に合わせて学習ができるように昨年度導入したwebオンラインコンテンツを継続して活用し、専門支持科目・専門科目を強化していく。</p>	<p>①領域横断的教育として、学生の英語に対する向学心を促進するため「アクティブラーニング型実用的看護英語教育プログラム」を開催した。1年生102名中98名が参加し、ボランティアとのコミュニケーションにより、実践的な看護英語を修得し、2年生以降の英語学習についてもモチベーションを高めることができた。また、ボランティアスタッフからは看護師としての献身的な姿勢と、英語での会話成立に向けた努力が高く評価され、PEインストラクターからもイベント成功に対する講評が伝えられた。</p> <p>②前年度に導入したwebオンラインコンテンツに対するアンケートを行い、その操作性や今後の継続性について肯定的な意見を多く得た。専門支持科目・専門科目の強化ツールとして、次年度以降の継続使用を検討している。</p>
大学院とのつながりを考慮した学部教育の実施	
<p>①リサーチマインド養成カリキュラムの一環である教室配属期間を延長したカリキュラムを実施する。またアンケート調査を実施し、改善点を確認する。</p> <p>②医学部長賞に応募することが学生の意欲向上につながるように、募集や実施方法を改善していく。</p> <p>③研究実習等での海外派遣について、28年度より新規派遣先となったシンガポール大学やブリティッシュコロンビア大学(カナダ)への学生派遣を実施する。(再掲)</p>	<p>①医学科4年次の4月から7月まで、リサーチマインド養成を目的として、リサーチ・クラークシップを実施した。また、7月の発表会ではアンケート調査で確認した課題については、平成29、30年度の実施の中で改善していく。</p> <p>医学部長賞への応募でも、リサーチ・クラークシップから継続した研究で成果を出している例も多く、今後も積極的にカリキュラムの実施に取り組んでいく。</p> <p>②医学部長賞については、学生や教員に対して積極的に周知し、10月の医学部医学科教授会にて審査を実施した。11月の教授会で金賞から銅賞まで表彰を行った。</p> <p>③研究実習等での海外派遣について、平成28年度より新規派遣先となったシンガポール大学やブリティッシュコロンビア大学(カナダ)への学生派遣を実施した。また、MDアンダーソンがんセンター、AP-HP(パリ公立病院連合)とのMOUに基づき、それぞれ2名の学生を派遣した。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
(2) 医師不足診療科などを考慮した教育の充実【地域貢献】	
県域・市域医療機関への医師・看護師就業・定着を目指した教育の促進【地域貢献】	
<p>【医学科】</p> <p>①地域医療の現場を早期に経験することができるように「福祉施設実習」や「FQ(教室配属)」を必修科目とする。</p> <p>②4年生の「総合診療医学」をとおして、保険診療の基礎知識や行政と協働して地域包括ケアシステムについて学習する体制を構築する。</p>	<p>【医学科】</p> <p>①医学科1年生を対象として、外部の施設で1週間の「福祉施設実習」を実施しているほか、医学の現場をいち早く体験してもらうことを目的とした「教室体験演習」を前期・後期4コマずつ実施している。</p> <p>②当該科目は後期1月～2月に開講した。昨年度に引き続き、横浜市の行政関係者、本学国際総合科学群の教員等をお招きして、学生に地域医療と行政のかかわりについて知識を深めさせる機会となった。</p>
<p>【看護学科】</p> <p>①附属2病院と看護学科との連携会議を定期的に行い、臨地実習における指導体制の改善、附属病院説明会開催、卒業生のキャリア支援などについて検討していく。</p> <p>②行政機関や地域医療機関等との連携をもとに、学生の臨地実習指導や専門職の現任教育などについても展開していく。</p> <p>③地域医療機関への定着にあたっては、卒業後の適切な時期での継続した支援を行う。</p> <p>④附属病院修学資金制度を学生に周知していくとともに、受付・推薦業務を円滑に実施する。</p> <p>⑤市内および近隣の高校において、看護学科の説明会を行い、看護職に対する意識の高い学生の受験を促す。</p> <p>⑥八景のキャリア支援センターと協働し、卒業後の住所、就職先など学生の情報管理を進める。</p> <p>⑦看護キャリア開発支援センターを中心に、卒前から就職、就職後と継続して看護職のキャリアサポートを行う。</p>	<p>【看護学科】</p> <p>①看護キャリア開発支援センター長、附属2病院看護部長、看護学科長にて「四者会議」を定期的開催し、各セクションでの課題などを共有することで、一体感のある在校生および卒業生のキャリア支援の検討を進めた。</p> <p>②臨地実習による様々な看護実践の修得を目的に、横浜市内外の医療機関や、行政機関、ケアプラザ、保育園等の施設との提携による看護実習を行った。</p> <p>③平成28年度卒業生においては、108名のうち83名が横浜市内の看護師または保健師として勤務する予定であり、次年度以降の卒業生においても、地域定着に向けた継続的な就職支援を実施している。</p> <p>④附属2病院への就職を前提とした奨学金制度を周知し、4年生から計73名、3年生から計36名の申込を受け付けた。</p> <p>⑤要望を受けた近隣高校にて出張講義を行い、看護職の意義や本学の案内を行い、看護学科入学への意識付けを行った。</p> <p>⑥キャリア支援センターとの協働により、卒業生を含めた学生の情報管理を行った。</p> <p>⑦看護キャリア開発支援センターと連携し、段階に応じた看護職のキャリアサポートを行った。</p>

平成28年度計画	平成28年度実績
(3) 医学科・看護学科定員増後の教育の質確保	
国家試験の高合格率維持のための施策実施	
<p>【医学科】</p> <p>①国家試験の高合格率を今後も維持していくために、5、6年次生に実力試験を実施するとともに、6年次生には模擬試験の受験も推奨していく。さらに模擬試験を活用して知識の習熟度を把握し、成績が思わしくない学生においては個別指導を行う。</p> <p>②卒業試験に出題する問題を国家試験に準拠した問題とするよう、各教室へ周知していく。</p> <p>③5年次から6年次への進級試験についても、国家試験の過去問題を中心として出題し、学生が早期に国家試験に向けて取り組むように意識づけをしていく。</p> <p>④今後の国家試験改革を踏まえ、既存の卒業試験(筆記)に加えて、PCC-OSCEの導入を検討する。併せて科目毎に行っていた卒業試験を統合するなど効率的・効果的な実施方法についても検討する。</p>	<p>【医学科】</p> <p>①5月に、6年次生を対象として、本学学生が弱点分野としている科目を中心とした実力試験を取り入れた。結果、7月に実施した模試における当該分野の成績に上昇傾向がみられた。また、その実力試験の結果に基づく個別指導を行っており、前年度よりも、習熟度の把握、個別指導の機会を増やして対応した。</p> <p>②卒業試験実施にあたって、国家試験の出題比率や傾向などの情報を各教室に周知した。</p> <p>③これらの取り組みを実施した結果、平成28年度の国家試験の合格率は、96.6%となり全国第4位(過去最高)となった。</p> <p>④9月30日に6年次の希望者を対象としたPost-CC-OSCEのトライアル試験を実施した。次年度以降は全学生を対象として、実施できるように検討を進める。併せて、卒業試験の在り方についても、検討を進めている。</p>
<p>【看護学科】</p> <p>①高水準の合格率を得るため、国家試験対策メンバーを中心に、学生に対して保健師・看護師国家試験に関する動向等について情報提供していく。さらに国家試験用e-ラーニングや国家試験用教材などを提供し、学生の自己学習を支援する。</p> <p>②成績不良の学生に対しては担任およびゼミ担当者を中心に個別的に支援する。</p> <p>③各学年において進路ガイダンスを実施し、看護職のキャリア形成と進路選択について低学年次から意識付けを行っていく。</p> <p>④模擬試験結果を分析し、正解率が低い科目や領域に関してはフォローする。</p>	<p>【看護学科】</p> <p>①国家試験に対する意識づけを早期に行うことができるように、学生支援委員会を中心に学生向けに国家試験ガイダンスを4月に実施した。国家試験模試は、3年生で計2回実施した。4年生では、学内模試を4月に1回、学外の模擬試験を8月、9月、10月、1月に合計5回実施し、各自の学力確認を支援した。</p> <p>また、国家試験結果についてより正確に把握できるように、今年度は学生委員会の4年生担任を中心に国家試験自己採点会を翌日に行い、解答速報をもとにした自己点検結果を大学として早期に把握し、必要学生へのフォローを行った。</p> <p>②昨年度に引き続き、成績が下位の学生に対し、面談を行い、科目未修得者には、教務委員会と連携の上、学生担任・ゼミ教員からのフォローを行った。</p> <p>③学生支援委員会主催で、各学年の進路ガイダンスを実施した。また、附属病院や看護キャリア開発支援センターと連携し、新学期オリエンテーションでも附属病院を中心とした病院紹介を行った。</p> <p>④学生支援委員会が模擬試験結果の分析や、正答率の低い必須問題の周知及び解説を行い、学力の底上げを行った。</p>
医学基礎教育科目におけるカリキュラム構成の改善	
<p>①医学科1年次生対象の科目について、アンケート等を通じた授業効果の検証を引き続き行う。</p> <p>②入学後に実施する「医学科新入生合宿」の実施内容を改善し、合宿後に行う担任教員によるモラル教育プログラムも本格的に実施し、医学科生としての心構えやモラルのさらなる意識づけを行う。</p>	<p>①医学科1年生に対して医学基礎教育科目の授業評価アンケートを実施し、教養教育部門会議で集計結果の検証を行った。</p> <p>②教養教育部門会議において、新入生合宿のプログラムやグループワークのテーマについて検討、改善を行い、今年度の新入生合宿を実施した。後期については、自然科学基礎実験の空き時間を利用し、1年次生の担任教員のもと、モラルに関するグループワークを行い、最後は学生全体での合同発表会を実施した。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
質の高い医療者の育成や医学科定員増に対応した施設設備拡充	
<p>①雨漏りやこれに起因して発生する建物内の損耗を防ぐために、体育館の外壁修繕を実施する。 ②夏季に室温が高温になる体育館で、課外活動が安全に行えるように設備を整備する。</p>	<p>①体育館の外壁修繕は、予算の関係で、次年度以降に持ち越してとなったが、体育館1階フロア床やシャワー室の修繕などを実施し、学生の課外活動の支援を行った。 ②寄附金を活用し、大型扇風機を3台購入し、体育館1階フロアと2階武道場に配置した。熱中症予防の一助として各部活動に活用してもらっている。</p>
学生・教員のコミュニケーション拡充	
<p>①少人数で実施する科目(「教室体験演習」「研究実習(リサーチ・クラークシップ)」)を利用して、学生と教員が直接関われる機会を増やす。 ②担任教員間や担任教員・学生間のコミュニケーションに加え、所属・学年を限定せず教員と学生が広く交流できる場を設け、医学科全体としての教員・学生間のコミュニケーションの充実を図る。 ③学生カルテシステムの周知を行うとともに、面談内容等を学生カルテに記載しシステムを積極的に活用する。</p>	<p>①1年次対象「教室体験演習」や4年次対象「リサーチ・クラークシップ」において、各教室に少人数の学生を配置し、いち早く現場を体験して医学を学ぶモチベーションを高めるとともに、学生と教員との関わりを深める機会を提供している。 ②担任制度の中で面談を実施しているほか、学生懇談会を開催し、学生と教員とのコミュニケーションの充実を図っている。 ③医学科では、年度始めに学生と担任との学生カルテシステム上での紐づけが出来たことを、諸会議にて周知し、学生カルテシステムの記載を依頼している。また、看護学科でも学生カルテシステムの本格的運用に向けて、学生支援委員会を中心に課題点を洗い出し、円滑な運用にかかる調整や打合せを行った。</p>
医学科、看護学科、2病院の連携強化	
<p>①臨地実習に関して学生と教員、臨床の指導者の3者がそれぞれ評価を行い、より良い実習指導の在り方の検討を行う。 ②実習先で学生が充実した実習を受けることができるように、地域医療機関の看護師を主な対象者とした実習指導者講習会を開催する。 ③両学科合同でFDを実施し、医学部としての意見交換の場を設け、医学部全体の質の向上を図る。 ④1年次の「医療と社会」の講義を、継続して両学科合同で実施する。</p>	<p>①看護学科の臨地実習に関して、教務委員会を中心に翌年以降の計画に関し、各病院と調整し、実習進行計画を立てている。また各領域で実習に関するオリエンテーションを行い、きめ細かい指導を行っている。 ②看護学科では実習指導者講習会を開催し、各病棟にて質の高い実習教育ができる指導者を育成する事業を行っている。 ③外部講師を招き、合同FD研修会を実施した。医学部として、医学科・看護学科の教員の意見交換の場となった。 ④学部1年次生を対象に共通教養科目の「医療と社会」の講義を両学科合同で継続して実施している。医学科・看護学科の学生が共にグループワーク・BLSを実施し、「超高齢社会」「少子化対策」「医療者の都市偏在」等の課題を与え、どのような多職種が関わることになるのか議論・発表をさせる等、多職種連携医療を意識させる内容とした。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
<p>3 大学院教育に関する取組 大学院共通</p>	
<p>(1) 生命医科学分野の再編</p>	
<p>生命医科学分野の再編</p>	
<p>①医学研究科との連携を更に深化させる。 ②理化学研究所及び産業技術総合研究所との連携による生命医科学分野の教育・研究の強化を行うとともに、更に他機関との連携について検討する。</p>	<p>①生命医科学研究科と医学研究科との連携セミナーを7月と11月に相互に実施した。各研究科から2名の教員が講演を行い、鶴見(7月)46名の参加があった。福浦では(11月)51名の参加があった。相互理解の端緒として貴重なものであったという評価がなされた。 ②理化学研究所及び産業技術総合研究所との連携を継続した。平成28年度から副指導教員による学生との面談を開始し、連携大学院教員、本学教員が相互に学生の状況を理解し、教育の強化が図られた。他機関との連携については、国立医薬品食品衛生研究所との間で教育研究連携協定を締結した。</p>
<p>都市社会文化・国際マネジメント・生命ナノシステム科学・生命医科学研究科</p>	
<p>(1) コースが再編された学部・大学院の一貫性ある教育内容の実施</p>	
<p>コースと研究科の連結による一貫した教育 (5年で修士号取得できる制度の構築等) <<再掲>></p>	
<p>①4研究科で学部生の大学院科目早期履修を継続して実施していく。また、早期履修1、2期生の博士前期課程入学後1～2年経過に伴い、学部・大学院一貫教育実施状況の検証、及び早期履修制度活用による優秀な大学院入学者の確保を含め、制度の更なる充実に向けた検討を行う。</p> <p>②理数学生マスター事業(仮)において、自主研究活動、教室セミナー、キャンパス見学会、学外イベントへの参加を継続して実施する。また、理数学生育成支援事業(文部科学省補助事業)終了後もこれまでの体制を維持し、各教員の協力体制を強化する。</p>	<p>①早期履修2期生:1名が国際マネジメント研究科博士前期課程を1年で修了し、平成28年度に博士後期課程に進学した。 3期生:都市社会文化研究科2名、生命ナノシステム科学研究科30名、生命医科学研究科14名が大学院博士前期課程に入学した。そのうち都市社会文化研究科2名が1年で博士前期課程を修了した。 4期生:4月から学部4年次生の大学院早期履修を開始し、都市社会文化研究科3名(履修資格者4名)、国際マネジメント研究科3名(同3名)、生命ナノシステム科学研究科38名(同40名)、生命医科学研究科18名(同24名)が履修した。 5期生:平成29年度に学部4年となる学生を対象に早期履修資格審査申請受付を行い、計72名(うち、都市社会文化研究科2名、国際マネジメント研究科6名、生命ナノシステム科学研究科45名、生命医科学研究科19名)が早期履修を許可された。</p> <p>②理数マスター育成プログラムにおいては、新入生説明会、交流会を開催して新入生にプログラムの説明を行い、新入生30名からプログラムの申請があった。またプログラムの学生に対し教室セミナーを4回実施し、キャンパス見学を11月に実施した。理数学生育成支援事業(文部科学省補助事業)終了後も本学独自の事業として「理数マスター育成プログラム」として運営している。これまでの理数学生育成支援事業から継続できる取組を整理し、補助金に頼らず効果を出すべく科学者養成プログラムを運営し、そのため同様のプログラムを運営している先行大学の教員を講師に招いてのFDも実施した。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
(2) 都市の課題解決への対応等を視点にしたカリキュラムの改善・充実【地域貢献】【国際化】	
大学院教育における国際色の実質的な打ち出し【国際化】	
<p>①生命ナノシステム科学研究科で実施し、28年度から正規科目化した「国際リトリート」を中心に、各研究科において海外フィールドワークに積極的に参加し、英語による研究発表等、研究活動に基づいた実践的な英語利用の機会を提供する。</p> <p>②独立行政法人国際協力機構(JICA)における人材育成支援プログラム等を活用し、優秀な留学生を受け入れ、学生交流を推進する。</p>	<p>①生命ナノシステム科学研究科で新設した科目「国際リトリート」では、14名が受講し、国際ワークショップ等の機会を通して、英語による研究発表能力の向上を図った。</p> <p>②生命ナノシステム科学研究科でPEACEプロジェクトにて2名(アフガニスタン)、ABEイニシアティブプログラムにて1名(レソト王国)の研究生を受け入れた。3名とも研究生として修了が認められ、平成29年度に博士前期課程に入学した。また、平成27年度に国際マネジメント研究科で受け入れた2名(タンザニア)のABEイニシアティブプログラム生は平成28年度末に博士前期課程を修了した。優秀な留学生を継続的に受け入れることにより、英語による授業の充実及び学生交流のさらなる促進を図った。</p>
研究科のカリキュラム改善	
<p>①カリキュラム評価アンケート、授業評価アンケートの実施及び分析を継続し、第3期中期計画におけるカリキュラム改善へ反映する。</p> <p>②国際マネジメント研究科において、サービスサイエンス研究プログラムを開始する。</p>	<p>①授業評価アンケートは前・後期の年2回実施しており、前期は8月、後期分は2月までに実施を完了した。個別集計結果は各教員にフィードバックし、学部長・研究科長へは全体の集計結果を開示した。それをもとに学部ではFD推進委員会、研究科では研究科長を中心にそれぞれ検証を行い、改善に向けて検討を行った。</p> <p>カリキュラム評価アンケートは、11月下旬から2月上旬に実施し、検証を行った。(再掲)</p> <p>②国際マネジメント研究科では、「サービス・サイエンス研究プログラム」を開始し、国内外のサービスビジネスについて、専門的かつ科学的に研究を進めることができるようカリキュラムを整備した。初年度は16名がプログラムの履修申請をし、うち5名が修了した。</p>
大学院の定員割れまたは超過への対応	
<p>①学部・修士5年一貫制度や学内推薦入試等、内部生の進学につながる制度の定着を図るとともに、社会人や留学生等、多様な人材を確保する。</p> <p>②継続的に指導教員と指導学生のバランスを考慮し、志願学生の動向についても検証を行い、適正な定員数と入学者の質の確保を維持する。</p>	<p>①②各研究科とも、募集時期にあわせて年2～3回の入試説明会・個別相談を行った。個別相談では、参加者が教員と直接話すことができ、研究内容のマッチングなどの相談を密にできたことが志願につながった。</p> <p>留学生や社会人からの志願も徐々に増えており、多様な人材の確保につながった。</p> <p>生命ナノシステム科学研究科では学内推薦志願者が増え、学内の優秀な学生を確保できており、制度が定着してきていることを示している。</p> <p>生命ナノシステム科学研究科の博士後期課程では、定員割れが続いていたが、学内生だけでなく企業研究者や外国人の志願もあり、定員を満たすことができた。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
<p>(3) 理学と医学を融合した基礎研究から応用研究までの幅広い知識と視野を有する人材の育成と世界的レベルの研究拠点の形成【地域貢献】</p>	
<p>生命医科学研究科における教育・研究の推進</p>	
<p>①博士前期課程の定員を確保するとともに、博士後期課程についても学生の確保に努める。 ②授業評価アンケートや第3期中期計画策定に伴う教育・研究体制についての検討結果等を基に、研究科における教育・研究を充実させる。 ③研究科における教育・研究に必要な研究施設・機器類を整備する。</p>	<p>①博士前期課程においては、平成28年度も推薦入試を実施し、定員を確保できた。博士後期課程については、学則を改正し、定員の適正化(20名→10名)を行った。また、入試説明会等において社会人学生の参加を促し、学生確保に努めた。 ②授業評価アンケートを継続して実施した。結果等を踏まえ、カリキュラムの見直し、検討を行った。博士後期課程は平成29年度から新カリキュラムを開始することとなり、博士前期課程では新カリキュラムが確定し、平成30年度から開始予定である。 ③施設付帯設備の老朽化に伴い、供給施設棟受水槽の更新を行った。研究機器類については、更新についての優先順位に基づいた更新の年度計画を策定した。</p>
<p>医学研究科</p>	
<p>(1) 医学研究の更なる充実とその成果の医療への展開を担う人材の育成及び高度専門看護職等養成体制の整備【地域貢献】</p>	
<p>医学研究における領域横断的教育体制の構築</p>	
<p>①国際総合科学部生の本研究科入学を拡大していくために、生命医科学分野の再編を踏まえカリキュラム改革を検討していく。 ②「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」の円滑な運営により、がんに関する高度先進的な知識や技術の修得を図る。 ③修士、博士それぞれに求められるべき質と量の教育整備により、研究活動に必要な素養の養成を強化する。</p>	<p>①平成29年度から生命医科学分野の講義をカリキュラムに入れることを検討した結果、変更を伴い実施することとなった。 ②がんプロフェッショナル養成基盤推進プランでは、継続して所属の大学院生数が目標数に達しており、がん総合医科学講座を中心に円滑な運営が実施されている。またキャンサーボードや合同セミナー等を通じ、他大学との交流も盛んに行われ、今年度の外部評価委員会でも高評価を受けた。第3期のがんプロ申請に向けて、プログラム内容を確認し、新分野を盛り込んで引き続き継続する方向となった。 ③修士課程のカリキュラムでは、基礎的内容を網羅できるように、カリキュラム構造がもともと異なっているが、研究・論文指導含めて検討を続けることとした。</p>
<p>看護学専攻の充実・運営改善</p>	
<p>①専門看護師教育課程の拡充を進めるとともに周麻酔期看護コースを開講し、附属2病院をはじめとした近隣病院からの入学者の増加を図る。 ②地域医療への貢献に向けた看護師養成を目的として、看護学専攻修士課程定員を増員し、博士課程の開設に向けた具体的な検討を進める。 ③本専攻の主旨に沿った教育内容の更なる充実を図るためにFD委員会を中心にFDの内容を検討し、実施する。</p>	<p>①平成28年度から看護学専攻の入学定員を8人増員し20名にし、入試では定員の1.6倍となる32名が受験した。平成29年度は、23名の入学者を予定している。 ②博士課程の平成30年度開設に向け、組織体制、教育課程内容等の検討を行い、平成28年度末に文部科学省に申請を行った。また、小児看護学において専門看護師教育課程(38単位)の申請を行った結果、教育課程として認められた。 ③看護にかかる教育クオリティと教員の資質向上のため、看護系大学教員に求められる能力を行動レベルで示した「看護教育におけるFDマザーマップ」の導入に向けて、千葉大学看護学部から外部講師を招き、看護として独自のFD研修会を開催した。</p>

平成28年度計画	平成28年度実績
4 学生支援に関する取組	
(1) 学生の学習・学外活動支援及び生活環境の整備拡充【国際化】	
学生へのアンケート手法等の全般的な見直し	
<p>①平成27年10月に立ち上げたワーキング・グループ(WG)にて、設問の意義や活用方法を協議し、結果を改善の取組に活かせるようなアンケートを作成する。</p> <p>②アンケートの周期を4年に一度から3年に一度に短縮して実施することで、学生の意見を吸い上げる機会を増やす。</p> <p>③アンケート集計・結果分析を行い、調査報告書を作成する。</p>	<p>①前年度に引き続きワーキング・グループ(随時のインターネット上の掲示板における意見交換も実施)にて大学運営に活かすことを見据えた設問を検討しつつ、学生生活保健協議会において教員の意見を聴取した。教職員の意見を広く反映させた結果、より学生のニーズをくみ取ることができるアンケートを作成することができた。</p> <p>②3年に一度の実施を実現させ、アンケートは、10月末～11月中旬に実施し、1月末に集計が終了した。以降、3月中旬には一次的な分析と考察を実施した。</p> <p>③今回から集計業者より集計生データの提供を受け、報告書は学内担当者で作成した。その結果、経費を抑制し、かつワーキング・グループや各所管において生データを元としたクロス集計を自由に実施できる形態とした。</p>
課外活動の推進	
<p>【金沢八景キャンパス】</p> <p>①学生自身が自治の果たすべき役割について考えることで、自治の発展を促すとともに、学生自治団体の担うべき役割を定着させ、その役割が代々引き継がれていくよう支援を行う。</p> <p>②学生の備品購入や施設整備等に関する要望を集約するルートを見直し、漏れなく学生団体の声を拾い上げることのできる体制を整える。</p> <p>③学生が課外活動施設を利用するにあたり、主体的かつ適切に維持管理が出来るよう側面的な支援を行う。</p> <p>④SNS等を活用し、学生の活動を在学生・卒業生・高校生・保護者等、学内外に対して積極的に広報する。</p>	<p>①毎月、学生自治団体との情報交換会を設け、学生に自治とは何かを考えさせる機会を創出した。その結果、学年進行に伴う「代替わり」に際し、その役割を学生自身が後輩に伝達できるようになった。</p> <p>②毎月の情報交換会に加え、主将会議や自治会費の配賦金ヒアリング等の際、各学生団体から備品購入や施設整備等の要望を聴取した。その結果、平成28年度は、第2グラウンドのテニスコート全面改修、第1グラウンドの照明増設、ラグビーボールの入替、トレーニングルームの全面改修、第2グラウンド及び体育館アリーナの防球ネットの修繕等、学生のニーズに幅広く応えることができた。</p> <p>③学生自治団体による自主的なトレーニングルームの清掃等を側面的に支援した。加えて、トレーニングルームの全面改修に合わせて有志の清掃ボランティアを募集した。これらの取組みによって、学内施設を大切に使う意識や大学への帰属意識を高めることができた。</p> <p>④年間を通じて学内イベントや学生の功績等を速やかにSNSに投稿し、新規のフォロワーを獲得した。年度当初600件程度であったTwitterのフォロワーを年度末時点で、約1,200件に増やすことができた。</p>
<p>【福浦キャンパス】</p> <p>①学生自治による課外活動の運営体制の強化を図るとともに、サークル棟および福利厚生棟の管理もあわせて支援する。</p> <p>②教員・学生・学務の3者間で情報を共有する場を設け、組織体制の強化を図る。</p>	<p>【福浦キャンパス】</p> <p>①課外活動の運営に関する説明会を4月に実施し、課外活動体制の支援を行うとともに、サークル棟、福利厚生棟の管理も行った。</p> <p>②9月と2月に担任教員、学年代表、学務・教務課を中心として、学生懇談会を実施している。また、各種部門会議に学生を参画させることで、学生の意識の向上を図り、学生の意見を取り入れた大学運営を進めている。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
学生への経済支援充実	
<p>経済支援の周知や案内を適切に行い、各制度を効率的に運用する。減免制度については、適宜申請状況の結果をもとに検証を行い、必要に応じて運用の改善を行う。また、第3期中期計画を見据え、本学の減免予算適正額に関する客観的根拠を明らかにする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種経済支援制度を学生に広く周知するため、SNSを活用し、広報・周知活動を強化した。 ・授業料減免制度については、適格者へのアンケートを10月に行い、制度の効果検証を行った。 ・第3期中期計画に向けて、国私立含め他大学の減免制度運営状況を調査し、安定的な制度運用に向けて検討した。 <p>その結果を受け、財務担当と連携し、平成29年度から減免予算の半額を学費対象外経費として横浜市から措置されることとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月に発生した熊本地震の罹災学生に対する経済支援策として、地震発生後直ちに災害見舞金と緊急応急対応型授業料減免を一部拡大して実施した。
魅力的な留学生支援ネットワークの構築【国際化】	
<p>①交換留学生受入拡大のため、軌道に乗った既存の外部施設借り上げや本学所有物件利用のほか、今後の宿舍確保に向けた方向性を確立する。</p> <p>②グローバル推進課を中心として、アドミッション課と連携した本学のPRや、キャリア支援課と連携した就職支援により本学の魅力向上を図る。</p> <p>③前回の運用改善から3年が経過した留学生対象授業料減免制度について、振り返り及び改善を行う。</p> <p>④市内の中学校や高校を中心に留学生による「出前授業」を実施し、地域のグローバル化に貢献する。</p>	<p>①経営方針会議にて、宿舍建設も含めた今後の留学生宿舍確保に関する方向性を提案した。新規宿舍として京急グループ・横浜市と取り組んでいる空き家利活用プロジェクトより派生したシェアハウスの借り上げ及び既存外部借上宿舍の拡充について了承を得た。その結果、横浜市国際学生会館においては、本学交換留学生専用室を2室増により7室へと拡充。シェアハウスにおいては、日本人学生3名と外国人留学生5名、計5国籍の学生が混住する国際交流型宿舍として運営を開始することができた。</p> <p>②グローバル推進室とアドミッション課と今後の入試制度等について協議を開始した。また、キャリア支援課と連携し、本学で開催される留学生就職ガイダンスにてグローバル推進担当からも説明を行った。さらに、横浜市、市内企業と連携し、インターンシップを含めた留学生の就職支援体制構築に向けて協議のうえ、計画をまとめつつ、同時に横浜市と本学、横浜国立大学と神奈川県との4者連携のもと、文部科学省留学生就職促進プログラムへ申請した(申請代表大学:横浜国立大学)。</p> <p>③前年度、学生生活保健協議会で出された意見をもとに、研究科における半額減免対象者の考え方等を見直し、より学習意欲を高める制度に改善した。</p> <p>④市内中学及び高校より依頼があった段階で対応する予定だが、平成28年度においては依頼がなかった。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
学生に対する長期的・継続的な心身ケア支援	
<p>①健康診断におけるメンタルヘルス不調者(抑うつ・自殺念慮等)へ個別面談等のフォローを実施する。 ②自傷・他害等のメンタルヘルス問題を背景とするインシデントに対し、保健管理センターと教員、教育推進課、福浦キャンパス学務・教務課等が連携した対応を実施する。 ③障害学生支援体制を整備し、学生支援の充実を図る。 ④法人全体の相談対応及び保健管理体制の充実を図る。</p>	<p>①健康診断の実施、2次健診、メンタルヘルス不調者への個別面談等のフォローを実施した。 ②保健管理センターと教員、教育推進課、福浦キャンパス学務・教務課、健康管理室医等と連携し、学生サポートを継続的に実施した。 ③障害学生支援のため、バリアフリー支援室を設置し、専任のコーディネーター(嘱託)を配置した。修学機会の確保のため、適宜バリアフリー支援委員会を開催して情報の共有と対応の協議を行うなど教員・関係部署との連携体制を構築し、ボランティア支援室とも連携し、学生によるボランティアサポートも得て障害のある学生の修学支援を実施した。また、教職員に対し、5回にわたって学生のメンタルヘルス対応・障害理解のための研修を実施した。 ④法人全体の相談対応や保健管理を充実させるため、定期的に心理士が各病院・キャンパスへ出向く回数を増やしたり、希望する各病院・キャンパスでの相談も実施した。</p>
学術情報の整備<<再掲>>	
<p>①本学に必要な不可欠な図書、雑誌及び電子資料を効率的に整備し、有効活用を推進する。 ②グループ学修や個人学修など多様化する学修活動や利用形態に対応した環境づくりの充実を図る。 ③新しい図書館システムの運用(28年4月から本格稼働)により、学術資料の検索、探索の効率化やインターネットを介したサービスの充実を図る。 ④本学の研究成果やコレクション資料を学内外に発信するため、機関リポジトリの充実を図るとともに、市民講座を開催する。</p>	<p>①電子資料について、前年度に契約しているタイトルは、提供が終了したタイトルを除き、継続して契約することができた。平成29年度以降継続して、新規創刊雑誌や需要が高まっている重要雑誌など本学で必要なタイトルの検討を行う。 ②施設内のグループ学習室、セミナー室、貸出パソコンなどのWeb予約を開始し、利用者の利便性を図った。また、今後の学術情報センター及び医学情報センターのあり方を検討し、館内レイアウトの改修やサービス内容の向上等について取りまとめた。 ③新しい図書館システムの運用により、学術資料の検索機能の向上(冊子体・電子資料の一括検索)、インターネットを介したサービスの拡充(館内設備のオンライン予約、オンラインレファレンス)、医学情報センターの利用環境の改善(入退館システムの導入)を実施した。 ④本学が所蔵している古地図コレクションをデータベース化し、ウェブサイトで公開した。また、11月に市民講座を開催し、全国でも有数の規模である会社史・団体史の紹介や外部講師を招いての講演を行った。その他、地域住民及び学生に本学で所蔵する資料や、本学に関する情報を周知する目的で本学の特色あるコレクションや、特筆すべき取組、研究業績等に関するテーマ展示を行った。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
国際的なボランティア活動・海外インターンシップの推進【国際化】【地域貢献】	
<p>①他の海外派遣プログラムとインターンシップの違いを明確にした上で、学生への積極的な参加の働きかけを行う。</p> <p>②海外インターンシップ参加学生が得た成果を報告会や報告書により共有、評価する。</p> <p>③様々な国や地域でインターンシッププログラムを展開できるよう、新規エージェント・新規受入先企業開拓のための検討を行い、学生の選択肢を増やす。</p>	<p>①②説明会や窓口等で、語学力の向上のみならず、海外インターンシップであるからこそ得られる経験や気付きを学生に伝えた成果として、参加者が増加した。(平成28年度21名(前年度夏季15名))また、平成28年度は、他の海外派遣プログラムと合同で報告会を行うことで、海外インターンシップ特有の成果などを参加学生からPRし、もともと海外志向の強い学生に対してもアピールできた。さらに報告会で発表するだけでなく、平成28年度は海外インターンシップに参加した学生同士で集まり、事前に情報共有や成果等をディスカッションすることで、将来のキャリアについて意識付けを行うことができた。</p> <p>③平成28年度は学生が派遣されている企業等を中心に視察を行い、現地で学生や受け入れ先の企業とコンタクトすることで、学生や企業側双方にメリットのある海外インターンシップの在り方を検討することができた。また派遣受け入れが止まっていた横浜銀行上海支店について、国内及び現地訪問での交渉の結果、派遣受け入れの再開が決まった。さらに本学OBを通じてコニカミノルタ支社のあるシンガポール、シドニー等の派遣について教員とともに直接交渉・検討し、環境面を確認した上で平成29年度夏季からの派遣開始の承諾を受けることができた。</p>
学生のボランティア活動を支援するボランティア支援室の設置及び運営	
<p>学生のニーズに合ったボランティア先の開拓や、学生と活動のマッチングを継続的に実施する。また、ボランティアに対する学生の意欲を高める等の目的を定めた上で、ボランティア支援室による独自プログラムの企画等を学生スタッフとともに立案し、実施する。さらに、学生による地域貢献活動など、ボランティア支援室を窓口として、行政や地域等と連携した取組を実施する。</p>	<p>4月に学生の集まるシーガルセンターの2階に移転するとともに、学生のボランティア活動等の活動履歴を「証明書」として発行する仕組みなどについて、オリエンテーションの機会に周知を行ったり、学生個人専用のボランティア活動のWebページを構築するなど、学生への広報活動を強化し、259名の学生が新規で登録した。</p> <p>また、ボランティア支援室の独自プログラム企画として、新たに区社協と身近な施設との講座や、国際的な活動を行っている団体との連携企画を進めたことに加え、学生の地域貢献活動支援事業は8事業採択し、学生の活動支援を行った。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
(2) キャリア教育・職業教育の充実	
キャリア教育体制の確立と就職支援の充実【国際化】	
<p>①全学レベルでの領域横断的キャリア教育について再評価し、さらなる拡大を図る。</p> <p>②卒業生や企業との連携を強化し、学生や大学院生、ポストクのキャリア形成全般への協力体制を構築する。</p> <p>③就職ガイダンスを初めとする学生や大学院生、ポストクの進路決定に向けた啓発活動や、キャリアコンサルタントによるカウンセリング等のきめ細やかなサポートを行う。</p> <p>④企業や卒業生に対するアンケートを実施し、本学学生の外部での評価を的確に把握し、キャリア支援体制に反映する。</p>	<p>①共通教養科目「キャリア形成実習(キャリアデザイン)」では、より多くの学生に受講してもらうため、現状前期だけのものを、平成29年度以降は前期・後期に受講できるように機会を増やした。</p> <p>②③前年度から実施している生命医科学研究科の博士後期課程1年生の必修科目「科学戦略講究」では、博士課程の学生が不得手とする他者へ自分の専門分野を上手く伝える方法等を学ぶ「スキルデザイン研修」を取り入れるとともに全学理系大学院生及びポストドクターにも参加してもらえるよう、周知した。その他、例年行っている「就職ガイダンス」や「キャリアサポーターの集い」等についても、例年の内容を踏襲することなく内容について検討を重ね実施した。特に「内定者と就活生の集い」については、従来から行っている懇親会だけでなく、内定者によるパネルディスカッションも行うなど、参加学生にとって、より理解が深まるような内容とした。なお、より多くの学生に参加してもらえるよう、メールやポスター、SNS等を通じて周知した。</p> <p>④「卒業生アンケート」については、内容等を6月から議論し、8月から10月にかけて実施し、アンケート結果をもとにキャリア支援体制を検討していくことになった。また「企業アンケート」については、3月の合同企業セミナーで実施し、企業が思う大学や本学学生の印象・評価を確認した。さらに新たに「内定者アンケート」を実施し、内定時期や就職活動に際して一般的な統計ではなく、本学学生の動向を確認することで、より適したキャリア支援を検討していくことになった。</p>

平成28年度計画	平成28年度実績
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組 I-2 研究の推進に関する取組</p>	
<p>1 研究水準及び研究の成果等に関する取組</p>	
<p>(1) 研究の充実と外部資金の獲得</p>	
<p>研究水準の向上と外部研究費の獲得拡大</p>	
<p>研究力の向上を図ることを前提として、大学教育に資する「学術的研究」を推進し更なる質の向上を目指していく。さらに、本学の特徴的な取組については、「戦略的研究」として位置づけ推進するとともに、全学的な研究環境の整備を目的とした「研究基盤」の充実を図る。</p> <p>また若手研究者への育成支援、女性研究者の活躍促進をはじめ、現在のニーズに合わせた様々な研究活動や産学連携のより一層の推進、先端医科学センターをはじめとした研究拠点機能の推進などに取り組む。</p> <p>【戦略的研究の推進】 ・大学の強みとなる研究をさらに強くしていくための「戦略的研究推進事業」を進める。</p> <p>【学術的研究の推進】 ・基礎研究力の強化等を目指した「学術的研究推進事業」を進め、大学教育に資する研究の質の向上を図る。 ・「若手研究者及び国際学会等への研究成果発表奨励事業」により、学会発表等海外研究者との連携機会を提供する。</p>	<p>【戦略的研究の推進】 ・学長のリーダーシップのもと、世界レベルのインパクトの高い論文創出について分析を行い、「再生医療」や「がん」、「遺伝学」等のほか、今後、躍進が期待される分野を加えた14件のプロジェクト(第3期戦略的研究推進事業)に対して、集中的に研究費を配分した。</p> <p>【学術的研究の推進】 ・学術的研究推進事業として、基礎研究力の向上や女性研究者の躍進を目的とする「若手・女性研究者支援プロジェクト」と、産学連携のより一層の推進を図るための「産学連携等支援プロジェクト」を新たに創設した。両プロジェクトとも広く学内公募を行い、学長のリーダーシップのもと、若手女性支援PJ15件、産学連携等支援PJ3件を採択した。若手女性研究支援プロジェクトについては、3月に教職員・学生向け報告会を開催したことにより、期待の若手・女性研究者を広く周知することができた。 ・「教員海外出張・招へい支援制度」について、今年度、一部見直しを行い、新たに「若手・女性研究者研究奨励プログラム」を創設した。年2回の公募の結果、17件を採択し、うち13件で国際学会での発表が行われるなど、世界レベルに向けた研究支援を行うことができた。</p>
<p>【研究基盤の充実】 平成27年度に開設したURA推進室では体制の強化を図り、知財機能の充実や研究支援を拡充するほか、更なる外部研究費の獲得や実施体制を充実する。</p>	<p>【研究基盤の充実】 ・URA推進室では、研究費申請書の作成支援のほか、学術的研究推進事業に採択された研究代表者へのヒアリングを行い、プレゼン資料のまとめ方支援、外部研究費の獲得に向けたアドバイス等も行った。外部研究費獲得に向けたセミナーも通年で開催した。特に科研費については文科省から講師を招き、科研費制度の改正等に関する説明会も実施した。また、学内共同研究の促進に向け、若手研究者同士の交流セミナーの開催や、英語論文作成支援として、外部講師を招いた論文セミナーを開催するなど、研究力強化に向けた支援も行った。(セミナー開催数:15回)</p> <p>・大学が保有する知的財産(特許等)の効果的な活用を図るため、新たに知的財産戦略委員会にKAST、IDECより医系分野に強い2名の外部有識者を迎え、体制強化を図った。また、国の動向等を踏まえた新たな知財の活用方針について検討を行い、次年度から具体的な取組を進めていく。そのほか、企業等とのマッチング機会の拡大や特許等の効果的な導出を図るため、外部TLOを積極的に活用しながら、新たな産学連携イベントにも積極的に出展を行った。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
学術情報の整備<<再掲>>	
<p>①本学に必要な不可欠な図書、雑誌及び電子資料を効率的に整備し、有効活用を推進する。</p> <p>②グループ学修や個人学修など多様化する学修活動や利用形態に対応した環境づくりの充実を図る。</p> <p>③新しい図書館システムの運用(28年4月から本格稼働)により、学術資料の検索、探索の効率化やインターネットを介したサービスの充実を図る。</p> <p>④本学の研究成果やコレクション資料を学内外に発信するため、機関リポジトリの充実を図るとともに、市民講座を開催する。</p>	<p>①電子資料について、前年度に契約しているタイトルは、提供が終了したタイトルを除き、継続して契約することができた。平成29年度以降継続して、新規創刊雑誌や需要が高まっている重要雑誌など本学で必要なタイトルの検討を行う。</p> <p>②施設内のグループ学習室、セミナー室、貸出パソコンなどのWeb予約を開始し、利用者の利便性を図った。また、今後の学術情報センター及び医学情報センターのあり方を検討し、館内レイアウトの改修やサービス内容の向上等について取りまとめた。</p> <p>③新しい図書館システムの運用により、学術資料の検索機能の向上(冊子体・電子資料の一括検索)、インターネットを介したサービスの拡充(館内設備のオンライン予約、オンラインレファレンス)、医学情報センターの利用環境の改善(入退館システムの導入)を実施した。</p> <p>④本学が所蔵している古地図コレクションをデータベース化し、ウェブサイトで公開した。また、11月に市民講座を開催し、全国でも有数の規模である会社史・団体史の紹介や外部講師を招いての講演を行った。その他、地域住民及び学生に本学で所蔵する資料や、本学に関する情報を周知する目的で本学の特色あるコレクションや、特筆すべき取組、研究業績等に関するテーマ展示を行った。</p>
(2) 研究成果・知的財産を地域社会へ還元【地域貢献】【国際化】	
地域貢献センターの推進【地域貢献】	
<p>①UDCN並木ラボを中心として、行政や地域住民と連携した、様々な取組を実施し、地域活性化を推進する。</p> <p>②都市政策部門における、本学教員による地域貢献活動を実施する。</p> <p>③本学の地域貢献活動に関する情報を、本学COC事業の取組と一体的に発信する。具体的には、ニュースレターの定期発行や、報告会等を実施する。また、本学の地域貢献に関する取組の報告として、冊子の発行を行う。</p> <p>④横浜市の関係部署に効果的な働きかけをし、主に横浜市の附属機関(審議会等)への本学教員の参画を促進する。</p>	<p>①UDCN並木ラボは1～2か月に1回利用者等が集まり、運営に関する協議を行うとともに、地域住民中心の取組を継続的に実施している。</p> <p>②平成28年度は、教員による地域貢献活動支援事業を16事業採択し、教員の活動支援を行った。</p> <p>③地域貢献活動に関する情報はWebやリリース等で発信するとともに、大学COC事業に関するニュースレターを合計3号発行し、特に空き家に係る取組は、非常に多くのメディアに取り上げられた。また、地域貢献白書は予定通り発行するとともに、報告の場として行ったシンポジウムには139人の方々にお越しいただくなど、情報発信に努めた。</p> <p>④本学教員に関する情報をリサーチマップ等を通じて広く横浜市に周知し、審議会等の附属機関への教員の参画を継続的に促した。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
教員による生涯学習の充実【地域貢献】	
<p>本学教員を中心とした、大学として意義のある講座を年間100講座程度開催する。また、多くの市民等の学習意欲に応えるため、基本的には各キャンパスを拠点としつつ、市内の各所で講座を開催する。そして、横浜市を始めとする行政や民間企業等と連携し、様々な分野の講座を実施する。さらに、エクステンション講座に参加できない市民等の利便性の向上を図るため、一部の講座については動画による配信を行う。</p>	<p>(1)本学教員を中心とした講座を、年間140講座開催した。 (2)平成28年度は神奈川県や港北区、泉区等の行政と共催として開催するための企画及び調整を行い、市域で広く医療に関する知の還元を行った。また、健康福祉局等と協議の上、連携(共催)の仕組みを構築することができた。今後はこれを踏まえ、横浜市のニーズを踏まえた講座を、各地で実施していく。 (3)環境に関する市民啓発としてYES講座を9講座42回実施するとともに、動画を5講座19回配信した。</p>
地域医療貢献の推進【地域貢献】	
<p>地域医療貢献推進委員会を通して、 ①医師紹介優先度基準に照らし合わせた適切な医師紹介を継続する。 ②各協力病院と診療体制についての情報を共有し、包括的に討議していく委員会とする。</p>	<p>①平成28年度も地域医療貢献推進委員会で医師紹介の依頼に対し報告・審議をおこなった。 ②新規医師紹介制度を設けており、HP・電話等で常時受け付けている。地域医療機関から要請があれば、地域医療貢献推進委員会で包括的に管理している。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
2 研究実施体制等の整備に関する取組	
(1) 将来の医療に貢献する先端医科学研究センターの施設建設を含む研究推進体制の整備	
先端医科学研究センターの施設建設・体制整備	
<p>トランスレーショナル・リサーチをはじめとした、先端医科学研究センターの研究活動を更に推進する。また、研究事業の「戦略的研究推進事業」を引き続き推進するほか、市民講座等を開催し、横浜市民をはじめとする多くの人々に本学の先端医科学研究について広く周知するための活動を行う。</p>	<p>第3期戦略的研究推進事業のうち、「再生医療」や「遺伝学」など医学研究に関する領域については、先端医科学研究センターの「研究開発プロジェクト」と位置づけ、各解析センターを拠点に研究を推進した。また、平成28年8月には、プロテオーム解析センターの最先端の質量分析装置等を活用するとともに、北里大学・国立がん研究センターと連携しながら新たに文部科学省の先端研究基礎基盤事業(共用プラットフォーム形成支援プログラム)に採択された。これにより、先端医科学研究センターが有する高い解析技術を学内外に提供する体制が整うとともに、企業等との共同研究など産学連携の促進や優れた技術者の養成など人材育成を推進していく。</p> <p>市民講座については、合計6つのテーマで開催し、延べ526名が参加した。先端医科学研究センターが設立10周年だったことを機に、11月には横浜市経済局 国際戦略総合特区推進事業 連携講座として市民講座を企画・開催した。「再生医療の最前線」をテーマに、基礎研究と臨床研究の研究者が講演した他、再生医療をはじめとする創薬や医療機器等の研究開発プロジェクトの支援を行う横浜市の施策についても紹介し、多くの市民に広く紹介することができた。</p>
(2) 生命医科学分野の再編	
生命医科学分野の再編<<再掲>>	
<p>①医学研究科との連携を更に深化させる。 ②理化学研究所及び産業技術総合研究所との連携による生命医科学分野の教育・研究の強化を行うとともに、更に他機関との連携について検討する。</p>	<p>①生命医科学研究科と医学研究科との連携セミナーを7月と11月に相互に実施した。各研究科から2名の教員が講演を行い、鶴見(7月)46名の参加があった。福浦では(11月)51名の参加があった。相互理解の端緒として貴重なものであったという評価がなされた。 ②理化学研究所及び産業技術総合研究所との連携を継続した。平成28年度から副指導教員による学生との面談を開始し、連携大学院教員、本学教員が相互に学生の状況を理解し、教育の強化が図られた。他機関との連携については、国立医薬品食品衛生研究所との間で教育研究連携協定を締結した。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための取組 I-3 教育研究の実施体制に関する取組	
1 教育研究の実施体制の整備に関する取組	
(1) 柔軟な教育研究体制の構築	
ユニットの設置等による学術院の推進【地域貢献】	
①第3期中期計画策定と併せ、学術院の役割の見直しを行う。 ②2期目となる「YCU学内GP」を実施し、先進的・ユニークな教育改革の取組について支援する。	①学術院の会議体である国際総合科学群調整会議等において、学術院の会議体や体制の検討を行った。その結果、平成29年度から会議体を整理し、実施が決定したことに加え、事務機構改革を行い、新たに学長室（教育推進課学術企画担当兼務）を設置し、学術院のトップである学長のガバナンス強化を推進する体制とした。これらは平成29年4月4日に開催した学術院全体会で学長及び学群長から宣言し、教員に周知した。 ②平成28年度は、計6件の申請があり、4件の事業を採択し、実施した。成果報告書について、平成29年4月の学術院会議で共有を行った。実施各採択プログラムの取り組みは今後、学部・研究科等にフィードバックし、FD等の活動を通じ、浸透させていく。

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
II 附属2病院(附属病院及び附属市民総合医療センター)に関する目標を達成するための取組	
1 医療分野・医療提供等に関する取組	
(1) 市や県の医療政策上での位置づけによる救急医療体制など医療機能の充実【地域貢献】	
市や県の医療政策上の位置づけによる、がん医療、救急医療及び災害時医療などの推進	
<p>①がん医療 【附属病院・センター病院共通】(以下【共】) 地域がん診療連携拠点病院としての高度ながん医療の推進、地域医療機関との連携強化、ピアサポート※体制の整備【附属病院】(以下【附】)等、がん相談支援の充実や先進的ながん医療研究の推進等を図る。これにより、「横浜市がん撲滅対策推進条例」※に掲げられた、総合的ながん対策の推進を図る。 【附】 ・手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)の活用等、高度・先進的ながん医療に取り組むほか、27年度に指定された横浜市小児がん連携病院として、診療の連携を円滑に行い、市内の小児がん診療を充実する。 ・医科歯科連携を促進し、周術期口腔機能管理※を推進する。 【センター病院】(以下【セ】) がん診療総合支援室(平成27年12月開設)が中心となり、がん診療に関する情報の共有化やキャンサーボードの運営等を行う。</p> <p>②救急医療 【附】引き続き、救急病床の円滑な運用等により、予定外入院患者等の救急患者に適切な救急医療を提供し、二次救急輪番病院としての機能を果たす。 【セ】・「横浜市重症外傷センター」※において、市内の救命救急センターや市消防局等と連携しつつ、重症外傷患者の救命率向上等を推進する。 ・外傷以外の救急患者についても、市内で唯一の高度救命救急センターとして、従来通り高い応需率を維持する。 ・本学及び横浜市とパリ公立病院連合の間で27年1月に締結した包括協定に基づき、医師・看護師などの人事交流、救急医学等に関する連携を行う。</p>	<p>①【共】がん患者支援について、チャリティーウォークイベントであるリレー・フォー・ライフ・ジャパン2016(みなとみらい・新横浜)に参加・出展し、本学のがん治療における特色や取組をPRした。 【附】・横浜市と連携し、病院の医療従事者やがん患者等を対象としたピアサポーター養成講習を行った。 ・消化器内科に、がん組織における遺伝子の変化を解析し、効果的な薬剤を探索する検査を実施する「がん遺伝子検査外来」を新たに設立した。 ・ダ・ヴィンチを用いた腎部分切除術について実績を重ね、施設基準の届け出を行った(10月届出、11月より保険請求開始)。また、横浜市小児がん連携病院として、小児がん連携病院会議に出席し、連携を推進したほか、補助金を活用し、小児がん診療及び療養環境を充実させた。 ・周術期口腔機能管理の推進のため、市及び市歯科医師会と本学の三者による包括連携協定を締結した。 【セ】「がん診療総合支援室」の本格的な運用を進めたほか、引き続き、看護師や薬剤師等による患者向けの特設相談窓口を開設するなど、がん患者への相談支援の充実を図った。また、緩和ケア研修会等を実施し、地域の医療水準の向上に貢献した。</p> <p>②【共】平成27年度末より運用開始となった「精神疾患を合併する身体救急医療体制確保事業」を本格稼働し、特定症状対応病院及び後方支援病院として市内救急医療体制の充実に貢献した。 【附】救急病床を活用した救急入院・予定外入院患者の受け入れにより、横浜市二次救急輪番病院としての役割を引き続き果たした。 【セ】・「横浜市重症外傷センター」において、市内の重症外傷症例の救急搬送や、外傷対応医師の集約化・育成を進め、医療水準の向上を図った。 ・高度救命救急センターにおいて、ホットラインによる救急応需に対応し、救急医療の最後の砦としての役割を果たした。 ・本学から教職員・学生の視察団をパリに派遣し、帰国後には、派遣者による報告会を実施した。また、パリ公立病院連合救急医等の視察を受け入れたほか、学生の再派遣等の人事交流を推進した。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
<p>③災害時医療 【附】BCP(事業継続計画)及び災害対策マニュアルに基づいた災害対策訓練を実施する。また、継続してDMAT※の派遣及び訓練を実施する。 【セ】DMAT・YMAT※の派遣及び訓練に引き続き取り組む。</p> <p>④その他の政策的医療 【附】神奈川県エイズ治療中核拠点病院、横浜市認知症疾患医療センター等 【セ】総合周産期母子医療センター、精神医療センターにおいて、地域の救急基幹病院として24時間体制での急性期医療対応を引き続き実施する。</p>	<p>③【附】災害対策訓練について、情報収集訓練、災害対策本部訓練、多数傷病者受入訓練を実施した。訓練内容については、アクションカードの確認や発災初動時の確認を中心のものに変更し、これまでよりも参加者が指揮命令系統を把握できる形で実行した。また、DMAT隊員養成研修に医師1名、看護師1名が参加し、新たに隊員資格を得た。 【共】DMAT(災害派遣医療チーム)として、各種研修や訓練に参加したほか、熊本地震(4月)発災時には、附属病院においては、「JMAT」(日本医師会災害医療チーム)及び神奈川県医療救護班として、センター病院においては、「DMAT」及び「DPAT」(災害派遣精神医療チーム)として、医療支援活動を行った。 【セ】YMATとして、交通事故・列車事故等への出動要請に対応したほか、横浜マラソンへの協力を果たした。</p> <p>④【附】また、未診断疾患患者に対して遺伝子を幅広く調べ、その結果を症状と照らし合わせることで、まれな難病や、新しい疾患の診断をしようとする国の研究事業であるIRUD(未診断疾患イニシアチブ)の神奈川県における診療拠点病院に新たに認定された。 【セ】総合周産期母子医療センターでは、要胎(四つ子)妊婦の受入を行ったほか、一般の分娩施設では受入が難しいハイリスク妊娠や救急患者の受け皿としての役割を果たした。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
(2) 附属2病院の役割分担の明確化による医療提供【地域貢献】	
附属2病院における各診療内容の役割分担、特色を明確にし、附属2病院をあわせて1,300床を超えるメリットを発揮	
<p>①役割分担に応じた特色ある診療として、</p> <p>【附】地域がん診療連携拠点病院として、手術支援ロボット(ダ・ヴィンチ)の活用等、高度・先進的ながん医療に取り組むとともに、横浜市小児がん連携病院として、診療の連携を円滑に行い、市内の小児がん診療を充実する。</p> <p>【セ】・ハイブリッド手術※(室)の機能を活用し、経カテーテル大動脈弁治療(TAVI)を実施するなど、心臓血管医療の診療機能を更に向上させる。</p> <p>・視覚再生外科学教室が取り組む、再生医療を活用した加齢黄斑変性症※等の治療について、主にセンター病院を臨床研究の場として実施する。さらに、形成外科による乳房再建術の分野において、再生医療を利用した自己脂肪組織由来幹細胞移植の治療を進めていく。</p> <p>・特色ある医療を実施している(男性・女性双方の不妊治療を一元的に行う)生殖医療センターについて、診療スペースの拡充を行い、患者数増への対応を図る。</p>	<p>①【附】・横浜市と連携し、病院の医療従事者やがん患者等を対象としたピアサポーター養成講習を行った。(再掲)</p> <p>・消化器内科に、がん組織における遺伝子の変化を解析し、効果的な薬剤を探索する検査を実施する「がん遺伝子検査外来」を新たに設立した。(再掲)</p> <p>・ダ・ヴィンチを用いた腎部分切除術について実績を重ね、施設基準の届け出を行った(10月届出、11月より保険請求開始)。また、横浜市小児がん連携病院として、小児がん連携病院会議に出席し、連携を推進したほか、補助金を活用し、小児がん診療及び療養環境を充実させた。(再掲)</p> <p>・周術期口腔機能管理の推進のため、市及び市歯科医師会と本学の三者による包括連携協定を締結した。(再掲)</p> <p>・【附】また、未診断疾患患者に対して遺伝子を幅広く調べ、その結果を症状と照らし合わせることで、まれな難病や、新しい疾患の診断をしようとする国の研究事業であるIRUD(未診断疾患イニシアチブ)の神奈川県における診療拠点病院に新たに認定された。(再掲)</p> <p>【セ】・経カテーテル大動脈弁治療(TAVI)を実施した。なお、経大腿アプローチについては、認定施設としての必要数(8件)を満たしたため、ブロック医師の立ち合いが不要となった。</p> <p>・視覚再生外科学教室(眼科)において、再生医療技術を活用した加齢黄斑変性症等の治療の研究を行うため、研究員2名を採用したほか、マイクロニードル(薬剤送達部材)の米国及び欧州での国際特許出願をし、臨床研究や臨床応用への基盤づくりを行った。</p> <p>・形成外科において、乳房再建術の治療に再生医療を利用した自己脂肪組織由来幹細胞移植の治験・臨床研究を実施した。</p> <p>・生殖医療センターの診療スペースを拡充するため、外来の改修工事を行う予定だったが、CT室の増設にともなう附帯工事等、院内で当初予定していなかった他の工事が発生したため、28年度は改修後の運用に向けた診療科との調整や契約手続きを行った。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
<p>②横浜市における救急医療体制に貢献するため、 【附】引き続き、救急病床の円滑な運用等により、予定外入院患者等の救急患者に適切な救急医療を提供し、二次救急輪番病院としての機能を果たす。 (再掲) 【セ】・「横浜市重症外傷センター」において、市内の救命救急センターや市消防局等と連携しつつ、重症外傷患者の救命率向上等を推進する。(再掲) ・外傷以外の救急患者についても、市内で唯一の高度救命救急センターとして、従来通り高い応需率を維持をする。(再掲) ・本学及び横浜市とパリ公立病院連合の間で27年1月に締結した包括協定に基づき、救急医学等に関する連携を行う。(再掲)</p> <p>③【セ】地域医療支援病院として、地域の病院・診療所との連携強化の取組を進めることで一層の診療機能分担を図り、大学病院に求められている高度な医療を提供する。</p>	<p>②【共】平成27年度末より運用開始となった「精神疾患を合併する身体救急医療体制確保事業」を本格稼働し、特定症状対応病院及び後方支援病院として市内救急医療体制の充実に貢献した。(再掲)</p> <p>【附】救急病床を活用した救急入院・予定外入院患者の受け入れにより、横浜市二次救急輪番病院としての役割を引き続き果たした。(再掲) 【セ】・「横浜市重症外傷センター」において、市内の重症外傷症例の救急搬送や、外傷対応医師の集約化・育成を進め、医療水準の向上を図った。(再掲) ・高度救命救急センターにおいて、ホットラインによる救急応需に対応し、救急医療の最後の砦としての役割を果たした。(再掲) ・本学から教職員・学生の視察団をパリに派遣し、帰国後には、派遣者による報告会を実施した。また、パリ公立病院連合救急医等の視察を受け入れたほか、学生の再派遣等の人事交流を推進した。(再掲)</p> <p>③【セ】退院後の連携先を確保するため、病院長による地域の医療機関への訪問を行い、新たに6つの病院と連携病院協定を締結した(計19病院)。また、消化器病センター・呼吸器病センター・リウマチ膠原病センターなど、複数の診療科部長が連携病院を訪問し個別に患者の連携を確認した。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
(3) 大学附属病院として担う高度先進的医療・地域医療連携の推進 【地域貢献】	
高度で先進的な医療の提供、先進医療への取組及びチーム医療の推進	
<p>①先進医療※ 申請・承認への取組 【附】診療科、先進医療推進センター、次世代臨床研究センターと連携し、年間3件程度の承認を目指す。 【セ】平成28年1月時点で、中期計画目標(6件)を上回る9件の承認を達成しているが、引き続き、先進医療の取得に取り組み、1件以上の申請を行う。</p> <p>②高度な医療の提供 【共】地域がん診療連携拠点病院として、高度先進的ながん医療推進や、地域医療機関との連携強化、がん相談支援の充実を図る。 【附】横浜市小児がん連携病院として、診療の連携を円滑に行い、市内の小児がん診療を充実する。(再掲) 【セ】・「横浜市重症外傷センター」において、市内の救命救急センターや市消防局等と連携しつつ、重症外傷患者の救命率向上等を推進する。(再掲) ・ハイブリッド手術(室)の機能を活用し、経カテーテル大動脈弁治療(TAVI)を実施するなど、心臓血管医療の診療機能を更に向上させる。(再掲) ・視覚再生外科学教室が取り組む、再生医療を活用した治療について、主にセンター病院を臨床研究の場として実施する。(再掲) ・形成外科による乳房再建術の分野において、再生医療を利用した自己脂肪組織由来再生幹細胞移植の治療を進めていく。(再掲)</p> <p>③チーム医療の推進 【共】緩和ケア、感染制御等に関する多職種で構成されるチームや病棟に配置された薬剤師等により、診療科の枠を超えた医療ニーズに対応する。また、地域がん連携拠点病院としてがん診療の一層の充実を図るため、複数の診療科や職種によるがん診療委員会を開催する。 【附】チームステップ研修を活用し、職種の壁を越えたチーム医療の実践を行う。</p>	<p>①【附】先進医療の申請を1件行い、年度内に承認された。このほか、4件の案件が申請に向けて、厚労省等と調整中である。 【セ】既に中期計画目標値を達成しているが、新たに2件の届出を検討した。うち、1件(消化器病センター)については診療科と調整を進めたものの届出に至らず、うち1件(小児医療センター)については、引き続き、届出に向け準備を進めている。 [中期計画目標値(第一期計画からの累計)] 【附】27件(平成28年度末時点:22件) 【セ】6件(平成28年度末時点:9件)※ ※センター病院は第一期計画時に目標設定をしていないため、第二期の計画と実績のみを記載。(第一期計画期間中の実績:5件)</p> <p>②【共】がん患者支援について、チャリティーウォークイベントであるリレー・フォー・ライフ・ジャパン2016(みなとみらい・新横浜)に参加・出展し、本学のがん治療における特色や取組をPRした。(再掲) 【セ】・「横浜市重症外傷センター」において、市内の重症外傷症例の救急搬送や、外傷対応医師の集約化・育成を進め、医療水準の向上を図った。(再掲) ・経カテーテル大動脈弁治療(TAVI)を実施した。なお、経大腿アプローチについては、認定施設としての必要数(8件)を満たしたため、プロクター医師の立ち合いが不要となった。(再掲) ・視覚再生外科学教室(眼科)において、再生医療技術を活用した加齢黄斑変性症等の治療の研究を行うため、研究員2名を採用したほか、マイクロニードル(薬剤送達部材)の米国及び欧州での国際特許出願をし、臨床研究や臨床応用への基盤づくりを行った。(再掲) ・形成外科において、乳房再建術の治療に再生医療を利用した自己脂肪組織由来幹細胞移植の治療・臨床研究を実施した。(再掲)</p> <p>③【共】多職種で構成された院内横断チームが活発に活動し、診療科との合同カンファレンスや院内ラウンド等を行うことで、より質の高い医療を提供した。 【附】チームトレーニングプログラムであるチームステップ研修を6回実施。チーム医療の実践や医療安全意識を醸成した。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
地域医療機関との連携強化や、地域医療連携をふまえた入院・外来診療の充実	
<p>入院診療においては在院日数の適正化を、外来診療においては外来患者数の削減を図ることにより、急性期病院としての機能を果たすとともに、医師・看護師等の業務負担軽減及び診療報酬面での増収を図るため、</p> <p>①【共】連携病院を拡充するとともに、転院病床の運用についての検討を行う。また、定期的に連絡会を実施する。</p> <p>②【共】逆紹介の推進及び地域連携クリティカルパスの拡充を図る。</p> <p>③【共】入院事務に関する受付・調整窓口を一元化した【附】「入院サポートコーナー」、【セ】「入院センター(仮称)」の円滑な運用を行うとともに、退院調整機能の集約について、検討を進める。</p> <p>④【共】地域医療機関の医師や訪問看護ステーションの看護師等を対象とした情報提供ネットワークを構築するとともに、広報誌を発行し、病院のPRや連携促進を図る。</p>	<p>①【附】地域医療機関との連携強化のため、済生会横浜市南部病院と東海大学付属八王子病院等への訪問を実施している。また、地域医療機関との連携強化を図り、紹介患者来院後に患者の紹介元医療機関へ送付する礼書の発送を開始した。</p> <p>【セ】退院後の連携先を確保するため、病院長による地域の医療機関への訪問を行い、新たに6つの病院と連携病院協定を締結した(計19病院)。また、消化器病センター・呼吸器病センター・リウマチ膠原病センターなど、複数の診療科部長が連携病院を訪問し、個別に患者の連携を確認した。(再掲)</p> <p>②【附】がん地域連携クリティカルパスについて、担当診療科及び地域の診療所との連携強化により、前立腺がんパス2件、大腸がんパス1件の運用実績を上げた。</p> <p>【セ】がん地域連携クリティカルパスの運用について、乳がん・前立腺がん・胃がんの3分野で、各診療科と調整を行った。</p> <p>③【附】昨年度に運用を試行した「入院サポートコーナー」に4月から専任看護師を配置し、入院患者への支援を強化した(10月より専任看護師を3名に増員)。</p> <p>【セ】「入院センター」を開設したほか、平成29年度の「入退院センター」開設に向け、地域連携室の整備と開設後の運用方法等に関する調整を行った。</p> <p>【共】また、退院調整機能の集約についても、平成29年度中の運用開始に向けて検討を進めた。</p> <p>④【共】地域連携研修会や広報誌等により自院の活動や連携病院の紹介を行うなど、広報に努めた。</p> <p>⇒紹介率・逆紹介率(カッコ内は平成27年度実績)</p> <p>【附】紹介率:91.4%(86.9%)、逆紹介率:69.7%(64.9%)</p> <p>【セ】紹介率:85.5%(83.1%)、逆紹介率:76.3%(67.3%)</p> <p>[中期計画目標値]</p> <p>【附】紹介率:80%、逆紹介率:50%</p> <p>【セ】紹介率:90%、逆紹介率:60%</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
(4) 救急医療や高度先進的医療などを行うための医療機器や設備の整備・更新【地域貢献】	
医療における地域貢献を積極的に果たすために必要となる医療機器や設備の整備・更新	
<p>①医療機器の整備・更新</p> <p>【共】 ・附属2病院での共同購入が可能な品目の選定を行い、価格交渉における効果が期待できる品目について共同購入を行う。</p> <p>【附】 ・手術件数の増加に対応するため、ICU・HCU等の重症系病床の再編整備を進め、重症系部門システムを導入する。 ・その他、高度先進的医療に対応した医療機器を計画的に導入・更新する。</p> <p>【セ】 ・各診療科で高度な医療を支える医療機器や、診療を支えるインフラとしての画像システム・放射線機器などについて、患者に及ぼす影響や採算性等をきめ細かく評価しつつ、投資的な視点も加え更新を進める。</p> <p>②設備の整備・更新</p> <p>【附】 ・手術待ち件数の解消とさらなる手術件数の増加を図るため、手術件数の増加に伴い飽和状態にある中央手術室を増室する。 ・患者へのサービス提供の強化と機能の向上を図るため、中央待合ホールを改修し、入院支援機能を集約する。 ・平成26年度に移転・拡充した化学療法センター跡地を活用し、採血室の拡張と外来診療ブースの混雑緩和を図る。</p> <p>【セ】 ・診療機能の向上と患者の利便性の向上を図るため、本館3階の旧カルテ庫跡地等を活用して、地域医療連携を推進するスペースを拡充するとともに、診療スペースの再編等を行う。</p>	<p>①【共】高額医療機器の放射線器機(CT2台、MRI1台)について、共同購入を行った。 【附】重症系部門システムの導入により、周術期全体の業務効率化が可能となった。 【セ】その他の高額医療機器についても、メーカー間の競争を促す取組等を進めたことで、過去の実績に比べ、落札額を抑えることができた。</p> <p>②【附】・中央手術室の2室増室、及び麻酔科控室等の改修を実施した(運用は平成29年4月から)。 ・昨年度に運用を試行した「入院サポートコーナー」に4月から専任看護師を配置し、入院患者への支援を強化した(10月より専任看護師を3名に増員)。(再掲) ・化学療法センター跡地を改修し、採血室の拡張を行うとともに外来に各診療科・部署が共用で利用できる診察ブースを整備し、混雑緩和や待ち時間の短縮につながった。</p> <p>【セ】・医療機能の拡充に向けた旧カルテ庫跡地の再整備については、年度前半に、整備後の運用方法等について、診療科や各部門との調整を行ったほか、年度後半には、設計・積算等の契約準備と契約を進め、順次、工事を開始した。 ・その他、CT等の検査機器の購入に合わせ、検査室の工事を行った。</p>
(5) 研究の充実【地域貢献】	
先端医科学研究への取組	
<p>①【共】先進医療推進センターを中心として、審査会やヒアリングを通じて、各診療科で実施している先進的な技術を先進医療に結びつけるための取組を行う。</p> <p>②【附】「横浜市がん撲滅対策推進条例」の施行に伴う市からの補助金を活用し、引き続き、がんに対する先進的な医療研究を推進する。</p> <p>③【セ】視覚再生外科学教室が取り組む、再生医療を活用した治療について、主にセンター病院を臨床研究の場として実施する。(再掲)</p> <p>④【セ】形成外科による乳房再建術の分野において、再生医療を利用した自己脂肪組織由来幹細胞移植の治療を進めていく。(再掲)</p>	<p>①【共】審査会やヒアリングを通じて先進医療を推進した。また、中小企業との交流の場として、平成26年度より産学連携に関する包括協定を締結している公益財団法人横浜企業経営支援財団(IDEC)と共催で医工連携セミナーを開催した。</p> <p>②【附】ダ・ヴィンチを用いた手術のうち、保険適用外の術式について、市からの補助金を病院負担となる費用に充当し、先進医療を推進した結果、腎部分切除術について実績を重ね、施設基準の届け出が可能となった(10月届出、11月より保険請求可能)。</p> <p>③視覚再生外科学教室(眼科)において、再生医療技術を活用した加齢黄斑変性症等の治療の研究を行うため、研究員2名を採用したほか、マイクロニードル(薬剤送達部材)の米国及び欧州での国際特許出願をし、臨床研究や臨床応用への基盤づくりを行った。(再掲)</p> <p>④形成外科において、乳房再建術の治療に再生医療を利用した自己脂肪組織由来幹細胞移植の治験・臨床研究を実施した。(再掲)</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
臨床研究・治験への取組	
<p>①【共】次世代臨床研究センターを中心に臨床研究・治験を推進するとともに、【附】附属病院においては、引き続き、臨床研究中核病院への認定を目指す。</p> <p>②【共】横浜臨床研究ネットワークの活用を促進するとともに、医師等による臨床研究を幅広くサポートするため、プロトコル(臨床試験及び研究実施計画表)作成や、データ解析支援、データマネジメント支援等を行う。</p> <p>③【附】国の動向(厚労省と内閣府による特区法(共同声明)の制定等)を踏まえつつ、国家戦略特区の規制緩和を活用して整備してきた第Ⅰ相治験用病床の運用を開始するため、関係機関との調整を行う。</p>	<p>①【共】臨床研究・治験を推進し、附属病院の臨床研究中核病院への認定を目指すため、次世代臨床研究センター(Y-NEXT)において、薬事業務経験者、データマネジャー、プロジェクトマネジャーの採用を行った。</p> <p>②【共】随時、データマネジメントやデータ解析の相談・アドバイスを実施したほか、次世代臨床研究センターの臨床研究セミナーを横浜臨床研究ネットワーク協定病院に開放した。</p> <p>③【附】国家戦略特区を活用し、臨床薬理センターに「臨床試験専用病床」を整備した。また、整備された病床において健常者を対象とした医師主導治験を開始した(平成29年5月末まで実施予定)。</p>
2 医療人材の育成等に関する取組	
(1) 医学教育や医師・看護師等医療スタッフの育成【地域貢献】	
病棟実習等医学部(医学科・看護学科)学生の教育	
<p>【2病院・医学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学附属病院の特性を活かした学習の機会を提供し、医学部(医学科・看護学科)学生に実践的な教育を提供する。 ・非常勤助手を含めた教員の効果的な配置等により、実習指導環境の効果的な整備を図る。 ・附属2病院と看護学科及び看護キャリア開発支援センターが連携し、看護学科生のキャリア支援、附属病院の指導者研修や実践開発等を行い、附属2病院の実習体制の充実を図る。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床教育研修センターが中心となり、学生受入れに伴う実践的教育の一層の充実を図る。 ・自習室の改善やメディカルトレーニングセンターの備品拡充などにより、学習環境の向上を図る。 	<p>【2病院・医学部】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画通り、病棟実習を行ったほか、学生控室の自習用パソコンの更新を行うなど【セ】、学生の学習環境の改善を図った。 ・実習指導者(看護師)の計画的な育成を図るため、看護キャリア開発支援センターと連携し、臨床指導者の研修企画や実習生の受入調整等への参画を推進した。 <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床教育研修センターによるキャリア支援を年度を通して実施したほか、学生控室の自習用パソコンの更新を行うなど、学生の学習環境の改善を図った(再掲)。 ・メディカルトレーニングセンターについては、運営体制の見直しを行ったほか、新たな専門医制度への対応に向け、新制度に関連した備品の購入について検討を行った。

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
臨床研修医の育成	
<p>①【共】初期臨床研修医の採用において、前年度に引き続き、2病院ともにマッチング率100%を目指すため、引き続き、研修プログラムの改善を行うとともに、facebookほか、県医師会主催の説明会や民間の合同説明会(レジナビ)などを積極的に活用し、研修医・学生に向けた、きめ細やかな情報発信を行う。</p> <p>②【共】臨床研修医を対象とした各種講習会を開催するほか、指導医養成講習会を開催し、研修医を育成する指導医を養成する。</p> <p>③【セ】従来より実施している「ランチョンセミナー」の開催等を通じて、臨床研修医と教員医師との交流機会を積極的に設け、研修生活における悩みや要望等をきめ細かく把握しながら指導・支援を行う。</p> <p>④【セ】自習室の改善やメディカルトレーニングセンターの備品拡充などにより、学習環境の向上を図る。</p>	<p>①【共】・研修プログラムの見直しを行ったほか、SNS等を活用し、研修医・学生へのきめ細やかな情報発信等に取り組んだ結果、前年度に引き続き、2病院において基本プログラム定員のフルマッチを達成した(センター病院は5年連続)。 ⇒マッチング結果 各数値は、マッチ人数/募集定員(マッチ率) 【附】 平成28年度 基本プログラム:50/50(100%) 産科・小児科プログラム:1/4(25%) 平成27年度 基本プログラム:50/50(100%) 産科・小児科プログラム:2/4(50%) 【セ】 平成28年度 基本プログラム:50/50(100%) 産科・小児科プログラム:4/4(100%) 平成27年度 基本プログラム:50/50(100%) 産科・小児科プログラム:4/4(100%) 【セ】・選択必修科を2年次でも履修できるようにするなど、研修医のニーズにあったプログラムの見直しを図った。 ・また、民間の合同説明会(東京・福岡)への出展数を増やすなど、医学生等へアプローチする機会をこれまで以上に多く設けたほか、病院見学会を積極的に行い、採用試験の受験者数の向上を図った。</p> <p>②【共】研修医等を指導する教員の育成と充実のため、2病院合同で指導医養成講習会を開催した。 【セ】・イブニングセミナーについては、事前に指導医が見直しを図るなど、プログラム内容の充実を図った。 ・「医師のための蘇生トレーニングコース」を実施し、新たに60名の研修医が救急医学認定資格を取得した。</p> <p>③【セ】医学科生等を対象としたランチョンセミナーや病院長ミーティングを開催し、学生と病院長、先輩職員が意見交換をできる場を提供した。</p> <p>④【セ】・研修医の意見を取り入れ、当直室の電子カルテ設置や蔵書の追加などを行った。 ・メディカルトレーニングセンターについては、運営体制の見直しを行ったほか、新たな専門医制度への対応に向け、新制度に関連した備品の購入について検討を行った。(再掲)</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
<p>専門医・認定医の育成、医師不足診療分野への対策</p>	
<p>①【共】平成29年度から始まる「新専門医制度」への対応を図るため、附属2病院と協力病院が一体となった、「横浜市立大学附属病院群専門医養成プログラム」の策定を進める。さらに、新制度に対応した人事システムの導入を検討する。</p> <p>②【共】医師不足診療分野への対策として、育児と研修の両立が可能な長期専門医研修プログラムの実施や、院内保育の充実、また女性医師支援枠を利用した非常勤診療医の採用など、女性医師が働きやすい環境の整備を実施する。</p>	<p>①【共】新たな専門医制度への対応を見越して、入局手続きの見直しなどを行い、専門医養成プログラムの冊子内容を改定したほか、ホームページを見直し、新専門医制度の情報をよりタイムリーに更新できる体制を整えた。なお、日本専門医機構により平成29年度の新専門医制度の導入を見送ることが発表されたため、予定していた試験等を行わなかった。</p> <p>②【共】引き続き、院内保育所の運営や育児部分休業制度の活用により、育児と診療の両立支援を図った。また、育児中の女性医師に対しては、比較的柔軟な勤務体制で診療勤務ができる「女性医師支援枠」の活用を促し、希望者の採用を行った。</p> <p>【附】仕事と育児の両立を推進するため、産休代替職員の雇用制度を新たに整備し、7月1日より運用を開始し、2名の雇用を行った(センター病院は制度導入済み)。</p> <p>【セ】院内保育所の利用率向上を図るため、院内保育所を紹介する職員向けサイトを新たに立ち上げ、育休復帰予定者ガイダンス等でのPRを行った。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
看護師等医療スタッフの育成	
<p>①【2病院・看護学科】看護キャリア開発支援センターと協働しつつ、附属2病院と看護学科で人材交流を図り、講師派遣、研究指導、演習指導等の実践教育に向けた連携を行う。</p> <p>②【共】 ・「新人看護師教育ガイドライン」や臨床実践能力の評価ツール「CDP(キャリア開発プログラム)」を活用し、キャリアの各段階(新人・中堅・ベテラン)に応じた院内研修プログラムを実施する。 ・特定行為研修参加について、種類と内容について検討する。また、特定行為研修組織としての組織体制も併せて検討する。</p> <p>③【セ】 ・看護師の院内・院外研修への参加や、院外教育機関への進学を促進する。 ・ナースNAVI(看護師の教育支援システム)や看護技術教育支援システムなどの活用を支援する。 ・グローバル化対応の推進を図るため、看護師をはじめとした医療スタッフの多言語対応能力の向上を図る。</p> <p>④【共】薬剤師、放射線技師、臨床工学技士等のコメディカルスタッフの学会・研究会等への参加や発表、各種認定取得などの支援を行うほか、eラーニングを活用した研修を行う。</p>	<p>①【2病院・看護学科】看護キャリア開発支援センターが主催となり、2病院合同での新任師長・副師長研修やキャリアデザイン研修を実施したほか、南部医療圏の医療従事者を対象にがん看護、災害看護について公開研修を実施した。</p> <p>②【共】・引き続き、大学院等の教育機関への進学推進や「CDP(キャリア開発プログラム)」等を活用した院内研修プログラムの実施により計画的な人材育成を行った。(なお、「CDP(キャリア開発プログラム)」については、看護キャリア開発支援センターによるゼネラリスト育成の考え方をまとめる取組みと並行し見直しを行っている。) ・2病院から、日本看護協会主催の特定行為研修に看護師を派遣した。 【セ】このような取組の結果、緩和ケア1名、透析看護1名の認定看護師、及び感染症看護1名の専門看護師が新たに誕生した。</p> <p>③【セ】・組織ニーズと個人のニーズの調整を行いつつ、進学支援を行い、平成29年度の認定看護師教育課程3名、大学院3名の進学を決定した。 ・引き続き、Webを活用したナーシングスキルとナーシングサポート活用を推進し、教育環境と効率的な学習環境の整備を行った。 ・院内看護師やコメディカルスタッフを中心に、英会話研修を実施した。また、横須賀米海軍病院看護師との交流研修を開催した。</p> <p>④【共】薬剤師、放射線技師、臨床工学技士等のコメディカルスタッフについて、学会・研究会等への参加支援を行ったほか、eラーニングを活用した研修を行った。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
(2) 医師・看護師等医療スタッフの確保・労働環境整備 【地域貢献】	
医師等が診療・教育・研究に集中できる労働環境の向上	
<p>①【共】医師が行う事務の一部を代行する事務作業補助者を引き続き雇用し、負担軽減を図る。</p> <p>②【共】入院事務に関する受付・調整窓口を一元化した【附】「入院サポートコーナー」、【セ】「入院センター(仮称)」の円滑な運用を行うとともに、退院調整機能の集約について、検討を進める(再掲)ことにより、病棟における医師・看護師の業務負担を軽減する。</p> <p>③【共】医師等による臨床研究を幅広くサポートするため、プロトコル(臨床試験及び研究実施計画表)作成や、データ解析支援、データマネジメント支援等を行う。(再掲)</p> <p>④【附】一般社団法人National Clinical Database(NCD)が実施するデータベース事業に参加し、臨床統計を集積できる体制を整備するための人員を引き続き雇用し、負担軽減を図る。</p>	<p>①【共】引き続き、医師事務作業補助者による文書作成補助業務を実施し、医師等の負担軽減を図った。 【附】院内の体制を整備し、新たに医師事務作業補助体制加算1を新たに取得した。 【セ】外来診療補助等の医師事務作業補助者を新たに採用するなど、院内体制の充実を図った。</p> <p>②【附】昨年度に運用を試行した「入院サポートコーナー」に4月から専任看護師を配置(再掲)することにより、病棟における医師・看護師等の業務負担軽減を図った(10月より専任看護師を3人に増員)。 【セ】入院事務に関する受付・調整窓口を一元化した「入院センター」を開設し(再掲)、一部の診療科より、病棟で行っている入院手続きを一括して行うなど、看護師等の業務負担軽減を図った。</p> <p>③【共】随時、データマネジメントやデータ解析の相談・アドバイスを実施したほか、次世代臨床研究センターの臨床研究セミナーを横浜臨床研究ネットワーク協定病院に開放した。(再掲)</p> <p>④【附】引き続き、NCD手術記録の症例登録を行う人員を雇用し、医師の負担軽減を図った。</p>
女性医療スタッフの復職支援や働きやすい環境の整備	
<p>①【共】育児休業・短時間勤務制度、院内保育、医師については復職支援のための非常勤採用を引き続き実施するほか、育児支援委員会で随時支援策の検討を行い、育児期間中でも安心して働けるような職場環境を作る。</p> <p>②【共】県に対し、女性医師の支援策について情報交換をし、助成制度策定を随時、要望する。</p>	<p>①【共】引き続き、院内保育所の運営や育児部分休業制度の活用により、育児と診療の両立支援を図った。また、育児中の女性医師に対しては、比較的柔軟な勤務体制で診療勤務ができる「女性医師支援枠」の活用を促し、希望者の採用を行った。(再掲) 【附】仕事と育児の両立を推進するため、産休代替職員員の雇用制度を新たに整備し、7月1日より運用を開始し、2名の雇用を行った(センター病院は制度導入済み)。(再掲) 【セ】院内保育所の利用率向上を図るため、院内保育所を紹介する職員向けサイトを新たに立ち上げ、育休復帰予定者ガイダンス等でのPRを行った。(再掲)</p> <p>②【共】女性医師に対する支援策について意見交換を行うなど、院内での検討を進めた。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
看護職員の安定確保及び離職防止の推進	
<p>①【共】看護キャリア開発支援センターが主体となり、看護職の効率的・効果的な確保に加え、看護学科生に対する就職支援活動や現職看護職のキャリア支援、魅力ある職場作り等に取り組む。</p> <p>②【共】看護学科生以外の学生を対象とした修学資金貸与制度の導入を検討し、優秀な人材の確保を図る。</p>	<p>①【共】看護キャリア開発支援センターと2病院が連携し、学校訪問、学校ガイダンスの実施数を増やすなど、広報活動の強化に取り組んだ結果、全体の採用充足率99.5%を達成した。</p> <p>②【共】本学の看護学科生以外の学生を対象とした「修学資金貸与制度」を導入し、学校訪問や学校ガイダンスをした際などに、PRを行った。</p>
(3) 地域医療従事者向け研修等の充実【地域貢献】	
地域医療従事者への研修機会の提供	
<p>①【共】大学附属病院、また、神奈川県エイズ治療中核拠点病院(【附】)や地域医療支援病院(【セ】)等として、引き続き、オープンカンファレンスや地域の医療従事者向け研修(地域医療連携研修会)等を実施し、地域医療の充実を図る。また、それらの情報を『診療のご案内』やWebサイトに掲載することで、関係機関に情報提供を行う。</p> <p>②【共】地域がん診療連携拠点病院として、緩和ケア研修会を実施し、地域医療機関の医師、看護師、薬剤師等の育成に貢献するほか、厚生労働省事務連絡「がん診療連携拠点病院における緩和ケア研修完了計画書策定等について」を受けて、自院医師等の受講についても促進する。</p>	<p>①【共】オープンカンファレンスや神奈川県エイズ治療中核病院等連絡協議会の研修会(【附】)等を開催したほか、専門・認定看護師等を地域の医療施設や教育機関へ派遣し、他医療機関の医療スタッフへの専門的な研修や技術支援を行った。</p> <p>②【共】緩和ケア研修会については、院内の各種会議での呼びかけや対象者への個別連絡等、積極的な受講勧奨を行った結果、2病院において、新規に多数の修了者を輩出した。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
病院実習の受入体制の強化	
<p>【2病院・看護学科】 ・看護キャリア開発支援センターとの協働により、実習指導者講習会を実施し、実習指導者の計画的な育成を図る。 ・教育機関派遣を通じた指導者の育成、実習担当看護師による指導報告会の実施等を通じ、実習環境の整備を引き続き行う。</p> <p>【附】看護部・薬剤部などの実習内容・実績についてWebサイトを通じて院外に情報提供を行う。</p> <p>【共】臨床検査技師や、社会福祉士などの医療スタッフの見学や実習の受け入れを行う。</p>	<p>【2病院・看護学科】・実習指導者(看護師)の計画的な育成を図るため、看護キャリア開発支援センターと連携し、臨床指導者の研修企画や実習生の受入調整等への参画を推進した。(再掲) ・実習生を受け入れる病棟に複数の実習指導者を配置するため、引き続き、外部の実習指導者養成機関への職員派遣を行ったほか、実習指導者の養成のため、教育指導者養成課程への職員の派遣を行った。 ・院内において、臨床指導者講習会を毎月開催し、実習状況の共有と基礎教員との情報交換を行った。 ・また、看護部・薬剤部などの実習内容・実績などをWebサイトを通じ院外に情報提供を行った。 ・引き続き、薬剤師等を養成する各種教育機関より、実習生の受入を行った。</p> <p>【附】新たに臨床工学技士の実習受け入れを開始した。</p>
3 医療安全管理体制・病院運営等に関する取組	
(1) 医療安全管理体制の充実	
医療安全文化の醸成、安全管理教育の充実及び医療安全管理取組情報の提供	
<p>①【共】リスクマネージャー会議や安全管理対策委員会を通じて、インシデントとその対策などの医療安全情報の共有と周知を行う。また、医療法に基づく医療事故調査制度※の開始に伴い、引き続き、院内の運用整備を行う。</p> <p>②【附】「医療の質向上センター」を中心として、職種を超えたチーム医療を実践するための研修(チームステップス研修)の実施や、インシデント報告に基づくマニュアル作成、見直し等を行い、医療安全文化の醸成を行う。 【セ】医療安全管理指針及び関連マニュアルの改訂を実施する。また、eラーニングによる医療安全講座を実施するほか、医療安全講演会を開催し、全ての職員の安全管理意識向上を推進する。</p> <p>③【附】厚生労働省による特定機能病院の承認要件等の見直しに係る検討の経過を受けて、的確な対応を図る。</p> <p>④【セ】診療情報部や統合サポートセンターなど、院内の幅広い関係部署と定期的にミーティングを実施し、医療安全確保に関する情報共有等を行うことにより、インシデントを未然に防ぐ取組を継続する。</p>	<p>①【共】安全管理対策委員会やリスクマネージャー会議を定期的に開催するなど、医療安全に関する情報の共有や再発防止策等の周知を行った。また、医療事故調査制度の具体的な運用に関して、引き続き、検討を進めた。</p> <p>②③【附】「医療の質向上センター」を中心としてチームステップス研修を実施したほか、改正された特定機能病院の承認要件にも係る、医療行為における説明と同意(インフォームド・コンセント)に関するガイドラインの作成や特定機能病院間相互のピアレビューとして、名古屋市立大学と相互立ち入りを行い、医療安全上の技術的助言を行った。また、監査委員会を設置し、3月に第1回の委員会を開催した。 【セ】・医療安全管理指針・医療安全マニュアルについて、11月に一部改訂・追加を行った。 ・医療安全に関するeラーニングを実施したほか、医師向けの「中心静脈カテーテル挿入に関する研修会」を開催した。</p> <p>④【セ】システム担当や感染制御部、診療情報担当、統合サポートセンターと定期的にミーティングを行い、インシデント防止に繋がるシステムの改修を行うなど、情報の共有化によるメリットを果たした。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
(2) 附属2病院の運営体制の強化や経営効率化の推進	
附属2病院・医学部の3者連携と経営基盤の確立	
<p>①【共】教員管理職と法人経営陣による定例会議等を通じて、教育・診療・研究に関する体制・運営を一体的に検討し、大学附属病院として、高度で安全な医療を提供するとともに、医療政策に沿った病院運営と経営の健全化に取り組む。</p> <p>②【共】次世代臨床研究センターを中心に臨床研究・治験を推進するとともに、【附】附属病院においては、引き続き、臨床研究中核病院への認定を目指す。(再掲)</p> <p>③【共】横浜臨床研究ネットワークの活用を促進するとともに、医師等による臨床研究を幅広くサポートするため、プロトコル(臨床試験及び研究実施計画表)作成や、データ解析支援、データマネジメント支援等を行う。(再掲)</p>	<p>①【共】各種会議等で、引き続き、附属2病院・医学部の3者と法人経営陣との連携を進めたほか、附属2病院・医学部にそれぞれ求められる役割を整理しつつ、次期中期計画策定に向けた検討を進めた。</p> <p>②【共】臨床研究・治験を推進し、附属病院の臨床研究中核病院への認定を目指すため、承認要件に照らして薬事業務経験者、データマネジャー、プロジェクトマネジャーの採用を行った。(再掲)</p> <p>③【共】随時、データマネジメントやデータ解析の相談・アドバイスを実施したほか、次世代臨床研究センターの臨床研究セミナーを横浜臨床研究ネットワーク協定病院に開放した。(再掲)</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
病床等の効率的運用	
<p>①【共】</p> <ul style="list-style-type: none"> 院内クリニカルパスを推進する。 共用病床の効果的な運用を進めるほか、各月の診療稼働額等を診療科別に分析することにより、効率的な病床運営を促す。また、状況に応じ病床の増減調整を行う。 <p>【セ】院内クリニカルパスの推進を図り、病床の有効的な活用、さらには在院日数の適正化を進めていく。また、病棟管理担当の医師、看護師、MSW及び事務職員が連携し、きめ細かな入退院調整を行う。</p> <p>②【共】院内に設置している手術部門運営委員会等を活用し、効率的な手術枠の調整・運用を行う。</p> <p>③【共】入院事務に関する受付・調整窓口を一元化した【附】「入院サポートコーナー」、【セ】「入院センター（仮称）」の円滑な運用を行うとともに、退院調整機能の集約について、検討を進める（再掲）ことにより、患者の入退院をよりスムーズに行い、病床利用の一層の効率化を図る。</p> <p>④【附】手術件数の増加に対応するため、ICU・HCU等の重症系病床の再編整備を進める（再掲）。</p>	<p>①【附】・クリニカルパスの電子化を含め、現行クリニカルパスを改訂し、内容の充実を図ったほか、現在、複数のクリニカルパスを新規に作成中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 病棟医長会議の承認のもと、効率的な病床運用を行うため、各診療科からのヒアリングを実施した。入院病床決定までの手順を基準化し、病棟医長、病棟師長と連携して病床管理室で病床コントロールを行う体制を整えた。 <p>【セ】・これまで情報管理運営委員会の下部組織であったクリニカルパス小委員会をクリニカルパス委員会へ格上げし、活動を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 病床調整担当の医師、看護師等が綿密に連携し、空きベッド情報の共有や入退院予定者の個別把握を行ったほか、午前退院・午後入院の徹底、新入院患者の柔軟な受入を行うなど、病床の効率的な運用を進めた。 <p>⇒診療実績指標（カッコ内は平成27年度実績）</p> <p>【附】病床利用率：85.8%（86.3%） 平均在院日数：14.7日（14.6日） 新入院患者数：13,975人（14,167人）</p> <p>【セ】病床利用率：88.5%（89.6%） 平均在院日数：12.8日（13.2日） 新入院患者数：18,291人（18,065人）</p> <p>〔中期計画目標値〕 病床利用率【附】90%以上【セ】90%以上 平均在院日数【附】15日未満【セ】15日未満</p> <p>②【附】手術部門運営委員会を開催し、手術枠の調整を行う等、効率的な運用に取り組んだほか、増室となる手術室の手術枠の配分についても決定した。</p> <p>【セ】手術枠の見直しを行うとともに、臨時手術を含めた手術室のスケジュール管理を徹底するなど、効率的な運用を進めた。</p> <p>⇒手術件数（カッコ内は平成27年度実績）</p> <p>【附】5,927件（6,135件） 【セ】7,877件（7,900件）</p> <p>③【附】昨年度に運用を試行した「入院サポートコーナー」に専任看護師を配置し、入院患者への支援を強化した（10月より専任看護師を3名に増員）（再掲）ことにより、病床利用の一層の効率化を図った。</p> <p>【セ】「入院センター」を開設したほか、平成29年度の「入退院センター」開設に向け、地域連携室の整備と開設後の運用方法等に関する調整を行った。（再掲）</p> <p>【共】また、退院調整機能の集約について、平成29年度中の運用開始に向けた検討を進めた。（再掲）</p> <p>④【附】重症系部門システムの導入により、周術期全体の業務効率化が可能となった。（再掲）</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
補助金等外部資金の確保	
<p>①【共】医療政策上の役割を果たすにあたり、国・県・市からの補助金等、外部資金の積極的な確保を図る。また、継続的な補助金申請や情報収集だけでなく、既に重要な役割を果たしているものについてはその実績や必要性を県や市に積極的にアピールし、新規補助金の獲得につなげる。</p> <p>②【附】「横浜市がん撲滅対策推進条例」の施行に伴う市からの補助金を活用し、引き続き、がんに対する先進的な医療研究を推進する。(再掲)</p>	<p>①【附】新規となるものを含め、各種補助金の情報を積極的に収集し、医業収入以外の収入源の確保に取り組んだ。</p> <p>【セ】・新たに対象となった1事業(「横浜市ICTを活用した地域医療連携ネットワーク推進モデル事業」)について、市への補助申請を行った。</p> <p>・また、引き続き、周産期救急や精神科救急等に関する事業や、がん相談事業に関する補助金の申請を行い、診療機能や相談支援事業の充実を図った。</p> <p>②【附】ダ・ヴィンチを用いた手術のうち、保険適用外の術式について、市からの補助金を病院負担となる費用に充当し、先進医療を推進した結果、腎部分切除術について実績を重ね、施設基準の届け出に向けた調整が可能となった(10月届出、11月より保険請求可能)。(再掲)</p>
人件費管理	
<p>①【共】人件費の適正化及び職員のワークライフバランスの推進のため、医師が行う事務の一部を代行する事務作業補助者を引き続き雇用し、負担軽減を図る(再掲)ほか、効率的な事務執行や業務改善、適切な人員配置により超過勤務の縮減を図る。</p> <p>②【共】人員配置に際し、経営面での効果や採算性等を考慮したうえで、中長期的な視点から検討を行う。</p>	<p>①【共】・引き続き、医師事務作業補助者による文書作成補助業務を実施し、医師等の負担軽減を図った(再掲)ほか、「個別定時退勤日」の設定や、事前命令・事後確認の徹底を推進した。</p> <p>・安全衛生委員会において超勤60時間超の職員について情報を共有し、長期間労働が続いている職員に対して、産業医面談やアンケートを実施した。</p> <p>【附】効率的な事務執行・業務改善に取り組み、超過勤務時間の縮減を図った。</p> <p>【セ】・超過勤務の縮減及び36協定の趣旨について、改めて周知を行い、超過勤務の適正化を促すとともに、適切な取り扱いを厳守するよう、所属長への周知を行った。</p> <p>・3セグメント合同で行った満足度調査の調査結果を踏まえ、改善項目の共有を図ったほか、改善プロジェクトの設置について、検討を行った。</p> <p>②【附】手術室増室に伴う必要な人員について、現場からのヒアリング及び収支面でのシミュレーションを行い、6か年の配置計画を作成した。</p> <p>【セ】施設基準や新たな加算の取得等への対応を図るため、新たな人的配置を行った。</p> <p>⇒人件費・人件費比率(カッコ内は平成27年度実績) 【附】118億円(114億円)・52.8%(51.2%) 【セ】131億円(125億円)・48.9%(47.9%)</p> <p>[中期計画目標値] 人件費比率【附】50%未満、【セ】50%未満</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
機器・医薬材料等の購入における、適正化及び効率化の推進並びに附属2病院の連携	
<p>①【共】医薬品費の縮減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属2病院での共同購入が可能な品目の選定を行い、価格交渉における効果が期待できる品目について共同購入を行う。 ・引き続き、後発医薬品の採用品目の拡大を図るとともに、薬価改定の結果も踏まえ、他病院とのベンチマークを活用しつつ、単価が高く購入量の多い医薬品を中心に価格交渉を行う。 <p>②【共】診療材料の縮減及び在庫適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属2病院での共同購入が可能な品目の選定を行い、価格交渉における効果が期待できる品目について共同購入を行う。 ・診療材料委員会等において、新規採用の要望が上がった品目について、同種同効品との比較や費用対効果の十分な審議を行う。 ・在庫数の把握や使用期限管理の徹底により、在庫の適正化や期限切れ未使用廃棄となる診療材料の削減を行う。 <p>③【共】医療機器の購入価格の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・附属2病院での共同購入が可能な品目の選定を行い、価格交渉における効果が期待できる品目について共同購入を行う。(再掲) 	<p>①</p> <p>【共】医薬品のうち外用薬72品目について2病院での共同価格交渉を行い、調達コストを低減した。</p> <p>【附】後発医薬品については、年度当初より、積極的に導入を行った。また、高額医薬品や購入数量の多い品目を中心に価格交渉を行った。</p> <p>【セ】・医薬品の購入価格に関するベンチマークデータを活用し、目標設定を行ったうえで、副院長や薬剤部等との連携による薬価交渉を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、薬事委員会において、新規新製品の採否に経営的な視点を反映させたほか、医師と連携した価格交渉を行った。 <p>⇒後発医薬品採用率(H28実績)(カッコ内は平成27年度実績)</p> <p>【附】28.4%(27.5%)</p> <p>【セ】29.5%(26.4%)</p> <p>②【共】中心静脈カテーテル、整形外科関連の診療材料について、共同購入を行った。</p> <p>【附】診療材料委員会や削減部会等を開催し、安価な同等品への採用品の見直しや不動在庫の削減、価格交渉等を進めた。</p> <p>【セ】・診療材料委員会において、新規新製品の採否に経営的な視点を反映させたほか、医師と連携した価格交渉を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SPD業者と連携し、同種同効品への切り替えや不動在庫の削減、価格交渉等を進めた。 <p>⇒医薬材料費比率(カッコ内は平成27年度実績)</p> <p>【附】37.8%(37.6%)</p> <p>【セ】38.1%(37.7%)</p> <p>[中期計画目標値]【附】35%未満【セ】33%未満</p> <p>【共】医療の先進化・高度化により、抗がん剤等の高額な医薬品や、心疾患の治療等に用いられる診療材料(カテーテル等)の使用量が増加したことに加え、センター病院においては、重症外傷患者の受入に伴う輸血製剤等の使用増により、医業収益における医薬材料費の比率は増加傾向となっている。</p> <p>しかしながら、上述の取組に加え、診療機能の拡充や、新たな診療報酬体系に沿った施設基準への対応など、収支改善に向けた取組を着実に実施し、診療収益に占める医薬材料費比率の抑制に努めている。</p> <p>③【共】高額医療機器の放射線器機(CT2台、MRI1台)について、共同購入を行った。(再掲)</p>

平成28年度計画	平成28年度実績
(3) 病院機能の充実	
患者支援体制の充実	
<p>①【共】メディカルソーシャルワーカー等による専門性を生かした患者相談、「患者の声」の業務改善への反映等を引き続き充実させる。</p> <p>②【共】入院事務に関する受付・調整窓口を一元化した【附】「入院サポートコーナー」、【セ】「入院センター(仮称)」の円滑な運用を行うとともに、退院調整機能の集約について、検討を進める(再掲)ことにより、患者の利便性向上を図る。</p> <p>③【共】例年と同様に、外来の満足度調査を実施するほか、院内に設置した【附】患者サービス向上委員会、【セ】TQM委員会※で患者満足度向上のための検討を行う。</p> <p>④【共】地域がん診療連携拠点病院として、がん治療に伴う様々な相談窓口となるがん相談支援センターの機能の充実を図る。</p> <p>⑤【附】平成26年度に移転・拡充した化学療法センター跡地を活用し、採血室の拡張と外来診療ブースの混雑緩和を図る。(再掲) 【セ】診療機能の向上と患者の利便性の向上を図るため、本館3階の旧カルテ庫跡地等を活用して、地域医療連携を推進するスペースを拡充するとともに、診療スペースの再編等を行う。(再掲)</p> <p>⑥【セ】来院患者の相談事項・苦情等を一元的に受け付ける「統合サポートセンター」の運営により、患者のニーズに的確に対応する。</p> <p>⑦【セ】オリンピック・パラリンピック東京大会開催等を機とした外国人患者の増加に対応するため、引き続き、通訳の配置・運用を実施するほか、通訳クラウドサービスの導入を検討する。</p>	<p>①④【共】医療ソーシャルワーカー等による患者相談を着実に実施したほか、社会保険労務士(【附】定期派遣、【セ】随時派遣)による「がん患者の就労相談」を新たに開始した。</p> <p>②【附】昨年度に運用を試行した「入院サポートコーナー」に専任看護師を配置し、入院患者への支援を強化した(10月より専任看護師を3名に増員)。(再掲) 【セ】「入院センター」を開設したほか、平成29年度の「入退院センター」開設に向け、地域連携室の整備と開設後の運用方法等に関する調整を行った。(再掲) 【共】また、退院調整機能の集約について、平成29年度中の運用開始に向けた検討を進めた。(再掲)</p> <p>③【共】外来患者を対象に行った満足度調査や院内投書の情報について、各種会議で共有し、院内の患者サービスに繋がる取組について検討を行った。 【セ】・入院センターの待合場所の確保のため、ATMの移設を行ったほか、円滑な患者動線を確保するため、院内のサイン改修を行った。 ・また、会計の待ち時間の縮減を進めるため、会計表示システムを購入した。</p> <p>⑤【附】化学療法センター跡地を改修し、採血室の拡張を行うとともに外来に各診療科・部署が共用で利用できる診察ブースを整備し、混雑緩和や待ち時間の短縮につながった。(再掲) 【セ】・旧カルテ庫跡地の再整備については、年度前半に、整備後の運用方法等について、診療科や各部門との調整を行ったほか、年度後半には、設計・積算等の契約準備と契約を進め、順次、工事を開始した。(再掲)</p> <p>⑥【セ】「統合患者サポートセンター」を「総合サポートセンター」に改称し、その役割を患者の相談窓口から、患者と医療者の橋渡し役としての位置づけに変更し、活動を継続した。</p> <p>⑦【セ】医療通訳コーディネーターを新たに1名配置(計2名・中国語)するとともに、医療通訳クラウドサービスを導入し、外国語対応の充実を図った。</p>

平成28年度計画	平成28年度実績
医療機器、設備及び医療情報システム(電子カルテを含む)などの計画的導入・更新	
<p>①医療機器・設備</p> <p>【共】患者に及ぼす影響や採算性等、様々な視点からきめ細かく評価し、優先順位をつけながら、計画的に購入・整備していく。</p> <p>【附】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手術件数の増加に対応するため、ICU・HCU等の重症系病床の再編整備を進め、重症系部門システムを導入する。(再掲) ・手術待ち件数の解消と更なる手術件数の増加を図るため、手術件数の増加に伴い飽和状態にある中央手術室を増室する。(再掲) ・患者へのサービス提供の強化と機能の向上を図るため、中央待合ホールを改修し、入退院支援機能を集約する。(再掲) ・平成26年度に移転・拡充した化学療法センター跡地を活用し、採血室の拡張と外来診療ブースの混雑緩和を図る。(再掲) <p>【セ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各診療科で高度な医療を支える医療機器や、診療を支えるインフラとしての画像システム・放射線機器などについて、患者に及ぼす影響や採算性等をきめ細かく評価しつつ、投資的な視点も加え更新を進める。(再掲) ・診療機能の向上と患者の利便性の向上を図るため、本館3階の旧カルテ庫跡地等を活用して、地域医療連携を推進するスペースを拡充するとともに、診療スペースの再編等を行う。(再掲) <p>②病院情報システム</p> <p>【共】2病院の次期病院情報システム更新に係る計画等について検討を進める。</p> <p>【附】平成29年度に更新時期を迎えるフィルムレスシステム、臨床検査システム等の各システムの更新計画を決定する。</p>	<p>①【共】高額医療機器の放射線機器(CT2台、MRI1台)について、共同購入を行った。(再掲)</p> <p>【附】・中長期的な視点に基づき、各診療科、中央部門にヒアリングを実施した上で、計画的な更新を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重症系部門システムの導入により、周術期全体の業務効率化が可能となった。(再掲) ・中央手術室の2室増室、及び麻酔科控室等の改修を実施した(運用は平成29年4月から)。(再掲) ・昨年度に運用を試行した「入院サポートコーナー」に専任看護師を配置し、入院患者への支援を強化した(10月より専任看護師を3名に増員)。(再掲) ・化学療法センター跡地を改修し、採血室の拡張を行うとともに外来に各診療科・部署が共用で利用できる診察ブースを整備し、混雑緩和や待ち時間の短縮につながった。(再掲) <p>【セ】・その他の高額医療機器についても、メーカー間の競争を促す取組等を進めたことで、過去の実績に比べ、落札額を抑えることができた。(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機能の拡充に向けた旧カルテ庫跡地の再整備については、年度前半に、整備後の運用方法等について、診療科や各部門との調整を行ったほか、年度後半には、設計・積算等の契約準備と契約を進め、順次、工事を開始した。(再掲) ・その他、CT等の検査機器の購入に合わせ、検査室の工事を行った。(再掲) <p>②【共】次期病院情報システムの更新に向け、ICT推進担当課の職員と2病院のシステム担当の職員とで、随時、打ち合わせを行い、ICT推進計画(案)に基づく病院情報システム更新の方向性について検討を行った。</p> <p>【附】平成29年度に更新時期を迎える各システムについて、画像保存領域を拡張したうえでフィルムレスシステムの再リースを行う等の対応方針を決定した。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
病院機能評価の継続取得	
<p>①【附】推進委員会及びワーキングにおける自己評価結果に基づく改善活動に取り組み、今年度の病院機能評価の受審に備えるとともに、受審後も継続して医療の質を改善していく体制を整える。</p> <p>②【セ】前回の病院機能評価の評価結果を踏まえ、引き続き、必要な改善に対する取り組みを実施し、「期中の確認」を受ける。また、継続受審についての検討を行う。</p>	<p>①【附】推進委員会及びワーキングを設置し、課題の洗い出し、改善を行うほか、日本医療機能評価機構からサーベイヤを招いて模擬サーベイを実施する等、入念な準備を行い、12月に受審した。その結果、自己評価よりも高い評価を得ることができた。引き続き検討していくべき課題については、既存の委員会等を通して、継続的に改善に取り組んでいく。</p> <p>②【セ】・日本医療機能評価機構から認定を受けた「病院機能評価」について、期中の確認を行った。 ・引き続き、改善項目に取り組むとともに、第3期中期計画において、継続受審に向けた取り組みを進めることを決定した。</p>
(4) 広報・市民啓発の充実【地域貢献】	
医療講座及び広報の充実	
<p>①【共】広報誌の定期発行やWebサイトを通じた情報発信を行う。Webサイトについては情報内容の充実や更新時間の短縮化を図る。</p> <p>②【共】市民向け医療講座等へ講師を派遣し、市民の生涯学習や健康増進の機会確保に寄与する。</p>	<p>①【共】各診療科の担当医表を中心とした記事の更新を進めたほか、2病院が連携し、Webサイトのトップページのリニューアル作業を進めた。</p> <p>【附】広報誌やWebサイトを通じた情報発信を行った。特にWebサイトについては、更新担当者向け研修の実施や一部ページのシステム移行により、内容の充実や更新時間の短縮化を行った。また、Webサイトトップページへのトピックス掲載や、プレスリリースを通じ、院外への積極的な情報発信を行った。</p> <p>【セ】一般広報紙「十全」を発行し(2回)、各診療科の紹介(「腎臓・高血圧内科」、「オペチーム」)や被災地派遣におけるDMAT・DPATチームの活動内容等の広報を行った。</p> <p>②【共】・市民医療講座等に医師を講師として派遣し、市民の医療知識の向上と2病院のPRを行った。 ・がん患者支援について、チャリティーウォークイベントであるリレー・フォー・ライフ・ジャパン2016(みなとみらい・新横浜)に参加・出展し、本学のがん治療における特色や取組をPRした。(再掲)</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
(5) 各種指標の整備・活用	
病院情報システム(電子カルテを含む)等診療データの有効活用	
<p>【共】診療情報を医療の更なる質の向上や、病院経営の改善等につなげるため、病院情報システムに蓄積されたデータ、DPCデータ、稼働額データなどを統合・分析し、クリニカルパスの改善や、医療の質、病院経営の向上に向けた施策に活用する。</p>	<p>【附】DPCデータ、稼働額データなどを用いて分析を行い、その結果を各診療科のカンファレンスに赴き説明することで、医療の質や病院経営の改善につなげている。</p> <p>【セ】・各月の稼働額や各種経営指標等を定期的集計し、管理会議等で報告を行ったほか、次期中期計画の目標を策定するための材料等として活用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営改善ワーキングを開催し、新たな施設基準や加算への対応について、情報共有を図ったほか、課題の解決に向け検討を行った。 ・外部のコンサルタントを活用し、一部の診療科について、DPCデータのベンチマーク分析を行ったほか、分析結果を踏まえ、科ごとに検討会を行い、検査項目や在院日数の見直しを進めた。 ・これまで情報管理運営委員会の下部組織であったクリニカルパス小委員会をクリニカルパス委員会へ格上げし、活動を推進した。(再掲) ・また、電子パスの実績データを抽出し、使用頻度の高いクリニカルパスのバリエーション分析を行い、クリニカルパス大会で発表するなど、院内の意識改革を進めた。 ・さらに、パスの審査を実施する承認部会を委員会に設置し、パス委員及び医師、看護師等が協力してパスの質改善を推進した。
附属2病院間における指標の整備	
<p>①【共】医療の質を客観的に評価するためのクリニカルインディケータについて、継続して計測している指標を引き続き算出するほか、その他適正な指標の採用について検討する。</p> <p>②【共】次期中期計画期間における目標値の検討を含め、病院運営にかかる指標の整備を行う。</p>	<p>①【共】国立病院機構が公表している指標を参考に、2病院共通のクリニカルインディケータを策定した。算出した数値は2病院及び国立病院機構の平均値を比較できるような様式でホームページに公開した。</p> <p>②【共】2病院で連携し、第3期中期計画に盛り込む各種指標の決定および目標値の設定を行った。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
<p>Ⅲ 法人の経営に関する目標を達成するための取組 Ⅲ-1 業務運営の改善に関する取組</p>	
<p>1 ガバナンス及びコンプライアンスの強化など運営の改善に関する取組</p>	
<p>(1) ガバナンスの強化・コンプライアンス体制の充実</p>	
<p>大学の活動や経営方針等に関する情報周知など学内コミュニケーションの改善</p>	
<p>平成28年度末の第3期中期計画確定に向けて、各会議体や職場を超えた議論を深めるとともに、教職員からの意見の集約等を進める。また、各学内・院内報や各会議を通じて、随時教職員に向けて検討状況等の情報を発信し、理事長・学長をはじめとするトップの方針周知や現場の課題の共有等を行う。</p>	<p>各課の企画担当者会議を定期的で開催することで、幹部の意見をダイレクトに伝えてきた。また、経営方針会議や合同調整会議については、ペーパーレス会議を推進するなど、会議運営のあり方を見直すことで議論を交わす機会を設け、トップの方針や現場の課題を共有してきた。さらに、YCU法人Newsの記事内容を見直し法人経営の取組を中心に教職員に伝え、スピード感をもって取り組める組織風土の構築に努めた。</p>

平成28年度計画	平成28年度実績
コンプライアンス推進体制の強化・ハラスメントの防止と対策・内部監査の充実	
<p>【コンプライアンス】 コンプライアンスに関する通知発信や研修の実施等により、継続して注意喚起や意識啓発に努め、コンプライアンスを重視する組織風土づくりを進める。また、内部通報制度委員会やコンプライアンス推進委員会の適正な運用を行い、組織的なコンプライアンス推進体制の強化を行う。</p> <p>【ハラスメント】 オリエンテーション期間での学生への研修実施や、全教職員を対象にしたeラーニングによる研修等の各種啓発活動を実施し、学生や教職員にハラスメント防止や対策についての意識を浸透させるとともに、相談案件等については適切に対応する。</p> <p>【研究不正防止】 文部科学省の公的研究費に関するガイドライン改正及び研究活動に関するガイドライン策定に基づき、研究費不正防止計画推進委員会の組織再編を行うとともに、意識啓発の更なる推進、論文不正防止に向けた環境整備、学生に対する研究倫理教育の充実を図り、研究不正防止対策を強化する。</p> <p>【内部監査】 公的研究費等の適正執行に重点を置き、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に準拠し、他大学の手法等も踏まえたより効果的な内部監査を実施するとともに、実施後は内部監査結果の改善要請事項等のフィードバックや周知・徹底を図る。また、引き続き、内部監査、監事監査、会計監査人監査の連携を進める。</p>	<p>【コンプライアンス】 不祥事が続いたため、6月16日に臨時の合同調整会議(全教職員管理職が対象)を開催し、理事長からコンプライアンスの徹底について講話を行った。併せて、教職員に対してもメール等で理事長メッセージを発信した。また、7月11日には、理事長ダイレクトメール(教職員から理事長に直接、意見や提言ができる仕組み)を開始した。 また、10月から、継続的な情報発信として「YCU法人News」(毎月発行している法人教職員向け情報紙)にコンプライアンスに関する記事の連載を開始した。 研修については、10月に全教職員を対象にeラーニング講座を、12月に大学におけるコンプライアンスをテーマとした集合研修を、1月に心がコンプライアンスに及ぼす影響をテーマとした集合研修を、それぞれ実施した。また、集合研修を録画して、後日、研修を受講出来なかった教職員がパソコン上でも視聴できるようにした。</p> <p>【ハラスメント】 教職員、新入生に啓発用パンフレットを配付するとともに、新採用職員、新入生を対象とした研修を実施した。教職員向けの研修については、アンガーマネジメントの専門家である本学教員やハラスメントを専門とする弁護士監修の下、eラーニングコンテンツを作成し、10月に実施した(受講率70%)。</p> <p>【研究不正防止】 ・論文不正防止に向けた環境整備として、論文不正防止ツール(iThenticate、コピペルナー)の運用を9月より開始した。 ・研究倫理教育として、学生、教職員を対象としたCITI e-learning研修を実施し、ほぼすべての対象者が受講した。 ・研究費を受けているまたは研究費に関する業務を行う全教職員を対象に、不正を行わないとする大学に対する誓約書の提出を実施した。 ・研究費不正防止計画推進委員会を2月に開催、委員会の目的、メンバー構成の見直しを行い、研究費に留まらない、研究行為全般に亘って管轄し、法人全体で不正が起らないよう注意喚起・管理を進めて行くことができる体制へと見直しを図った。また、新たに研究公正検討会、研究公正部会を委員会の下に設置し、平成29年度より機能させることとした。</p> <p>【内部監査】 公的研究費等が適切に執行されているかどうかを重点項目として、支払証憑等の書類閲覧による監査(通常監査)及び関係者へのヒアリングによる監査(特別監査)を行った。 実施後は、監査結果の教職員へのフィードバックや会議等での報告、電子メール配信等により、監査意見や提言事項の周知徹底を図った</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
2 人材育成・人事制度に関する取組	
(1) 教員の人事制度の効果的な運用	
戦略的方向性に基づく教員採用と人員配置の適正化	
<p>教員採用については、引き続き公募制を原則とし、面接、模擬講義等により人物評価を適正に行い、優秀な教員の採用を進める。また、第3期中期計画を踏まえ、教員採用計画の見直しに向けた検討を行う。</p>	<p>学内外からの委員で構成される人事委員会において、教員採用における発議、選考結果等について審議し、適正に採用選考を実施。 採用については、原則、公募とし、23件の公募を実施 ・採用 15件 ・現在選考中(公募中含む) 8件 ・採用に至らなかった件 0件</p>
教員評価制度の効果的な運用	
<p>平成27年度に引き続き実施する人事制度等検討委員会での検討結果を踏まえ、教員評価制度がより教員の能力・モチベーション向上につながる効果的な運用ができるよう継続して改善する。</p>	<p>平成28年度から実施している《SD (Self Development) 制度》について、各教員の自己評価登録が適切に実施されている。 また、教員のモチベーションの向上に繋がる新たな制度について、教員に対するヒアリングを実施するとともに、人事制度等検討委員会において検討した結果、平成29年度より学長表彰を新設することとした。</p>
任期制・昇任等の運用方法見直し、職階制の見直し	
<p>労働契約法の改正を踏まえた任期制の運用、年俸制、評価制度を継続するとともに、特別研究期間(サバティカル)制度、クロスアポイントメント制度を効果的に運用し、教員のモチベーション向上や優れた人材確保につなげる。</p>	<p>任期制について、平成25年の労働契約法の改正を踏まえ、制度を見直し、平成28年度から新たに無期労働契約へ転換する制度を導入。12月の人事委員会にて転換審査を実施した。サバティカル制度については、平成28年度は、7月に募集を開始し、4名が申請した。また、クロスアポイントメント制度を活用し、国際総合科学群で1名の専任教員を平成29年4月より招聘採用することとした。</p>
教職員、外国籍教員の労働環境整備	
<p>子育て支援制度の案内資料を改定し活用を促すとともに、祝日授業実施日等のイベント時の一時保育についてニーズを調査し、実施する。 また、引き続き、英語版の就業関係書類の作成等を進め、外国籍教員に対し本学での就業等に関する情報を提供する。</p>	<p>・子育て支援制度の案内については、本学学内用ウェブサイトなどにより継続的に周知をしている。 ・大学入試業務時の一時保育を学内会議室を利用し実施。 ・学年暦の変更に伴う一部祝日の授業開講に対応し、一時保育を学内会議室を利用し実施した。 ・外国籍教員に対する情報提供については、主に入管に係る手続き案内や各種証明書の英訳版対応等、その都度、適宜、情報提供している。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
(2) 職員の人材育成とモチベーションの向上	
職員の能力開発とモチベーション向上	
<p>平成28年4月に改定する新たな「人材育成プラン」に基づき、研修の充実化等により、法人職員としてのプロフェッショナルを目指した人材育成を進める。</p> <p>また、「第3期ワーク・ライフ・バランス行動計画」等に基づき、女性の活躍推進や働き方の変革に向けた取組を推進し、全ての職員が意欲と能力を十分発揮できる職場環境作りを推進する。</p>	<p>平成27年度の「課長級職員育成プロジェクト」での検討結果を踏まえ、8月に「大学職員・病院職員としてのプロフェッショナルを目指した人材育成」を策定し、「YCUアクション～事務系職員行動指針」の制定(9月)や管理職研修の強化や研修の充実を進めた。</p> <p>また、働きやすい職場環境づくりを推進するため、6月に県内大学初となる「イクボス宣言」を行うとともに、12月には「ケア」と「ワーク」を考えるダイバCaféカフェを開催した。</p> <p>さらには、女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランスに係る教職員の実態を把握するため、10月に「教職員意識調査」を実施するとともに、調査結果を踏まえ、男女ともに働きやすく、意欲や能力が生かせる職場づくりに向けて、女性活躍推進法及び次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画(平成29～31年度)を3月に策定した。</p>
法人職員の育成状況にあわせた市派遣職員の転換	
<p>固有職員の育成と管理職への登用を推進し、職員の固有化率を着実に高めていく。</p>	<p>4月の人事異動により、固有化率は70%を超過した。人事異動の機会を捉え管理職の内部登用を進めるとともに、市職員の法人転籍を促す等、固有化率を高めた。</p> <p>今後、更なる固有化率促進に向けて、関係機関との調整等により市派遣解消を進めていく。</p>
(3) 教職員の心身ケアの充実	
教職員のメンタルヘルスケアの充実	
<p>①法人全体の相談対応の充実を図り、関係部署との連携を強化する。</p> <p>②健康診断時のメンタルヘルス・スクリーニングの結果に基づきフォロー及び心身両面のデータ分析を実施する。また、ストレスチェック制度の導入と事後指導の充実を図る。</p> <p>③セルフケア、ラインケア、障害理解等の教職員研修を実施する。</p> <p>④ホケカンニュースの毎月発行、ウェブサイトの更新等による心身の健康に関する啓発を行う。</p>	<p>①相談対応の充実を図るため、必要に応じて適宜関係部署との調整を行い、連携強化を図った。</p> <p>②健康診断結果に基づき、メンタルヘルス不調者へのアプローチや面談の実施、及び2次検査の必要な職員への受診勧奨を実施した。</p> <p>また、ストレスチェックも計画通り実施し、高ストレス者で面談希望者への面談を実施した</p> <p>③7・8月に障害理解のための研修を実施し、11月にはセルフケアに関する研修を実施した。</p> <p>④ホケカンニュースを毎月発行すると共に、ウェブサイトも利用して衛生ニュースの掲載などを実施した。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
3 大学の発展に向けた整備等に関する取組	
(1) 施設整備と環境改善	
横浜市と連携したキャンパス整備(建物の耐震補強事業)	
<p>横浜市による金沢八景キャンパスの耐震補強事業をともに実施する。平成28年度は、理学系研究棟改修工事等を行う。</p>	<p>理学系研究棟の改修工事については教員や施工者との調整を図り、予定通り終了することができた。 理学系研究棟への移転は、約5か月間の長期間に渡る大規模な移転作業となったが、関係者と綿密な調整を行い、予定通り終了することができた。</p>
医学部施設修繕	
<p>①医学部外壁補修工事(教育実習棟及び体育館)の実施。 ②各種空調整備の更新を行う。</p>	<p>①過去に実施した他の建物と同様に横浜市建築保全公社に委託し、業者選定にかかる仕様やスケジュールを横浜市建築保全公社と調整し、工事を実施することができた。 ②上半期に入札によって実施業者を決定し、スケジュール通りに工事を進めることができた。</p>
IT環境の整備(法人運営・教育研究)	
<p>学内の業務システムについて検証・評価し、第3期IT環境整備計画を策定する。また、本校舎、理科館の耐震補強整備及びYCUスクエアの新設に伴い、各建屋のLAN環境を構築する。</p>	<p>事務局長を中心として、情報教育に関連する教員及び情報システムに関わる職員を構成員としたICT検討会を立ち上げた。ICT検討会では、法人のICT環境に関わる課題の洗い出しと、課題解決に向けた方向性について議論し、具体的な取組を明記したICT推進計画を策定した。 八景キャンパス耐震整備事業に伴う各建屋のLAN環境構築についても、理科館から理学系研究棟への円滑な引越しのため、進捗に遅れを来さぬよう実施した。</p>
省エネルギー	
<p>本学の環境管理システムの運用により、継続的な省エネルギー活動の取組を推進するとともに、地球温暖化対策の観点から、電気・ガス使用量を削減する。</p>	<p>順次空調を効率の良いものに更新すると共に、教室の空調を朝から継続して運転することで、昼の電力ピーク時間帯の空調負荷を下げ、消費電力のピークカットができるか試行するなど、省エネルギーの取り組みをした。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
危機管理体制の推進	
<p>防災に関する取組として、災害対策マニュアル(地震編)及び大地震対応マニュアル(ポケット版)の更新、AEDの使用法等を記載した教職員向けの緊急時対応マニュアルの配付を行う。また、各種防災訓練を行うとともに、平成27年度に導入した「安否確認システム」の有効活用策を検討し、危機管理体制の強化を図る。</p>	<p>4月に新入生や新たに市大に配属された教職員に対して、「大地震対応マニュアル」を配布するとともに危機管理(安否確認システムやAEDの設置場所等)に関する説明を行った。5月に金沢八景キャンパス動員訓練(20名参加)、7月に第1回普通救命講習(22名参加)、10月に六浦消防出張所と連携した消防訓練(89名参加)、1月に第2回普通救命講習(17名参加)、3月に安否確認訓練(参加対象6,639名)を実施した。安否確認システムについては、初めてセンター病院管理部から訓練メッセージの送信を行った。</p>
(2) 大学間連携の構築に向けた検討	
大学間連携の構築に向けた検討	
<p>国や市の動向を確認しつつ、メディア等で広く情報収集を行い、引き続き他大学や企業との連携のあり方について検討を進める。</p>	<p>市が設置する「大学・都市パートナーシップ協議会」を通じて本学にとって必要な情報を市内大学を中心に収集に努めた。 また文科省や公大協へ定期的に訪問するなど、国立大学を中心に改革・改善の取組や最近の動向に関する情報収集に努めた。併せてインターネットや新聞等のメディアを利用した情報収集を行った。</p>
生命医科学分野の再編<<再掲>>	
<p>①医学研究科との連携を更に深化させる。 ②理化学研究所及び産業技術総合研究所との連携による生命医科学分野の教育・研究の強化を行うとともに、更に他機関との連携について検討する。</p>	<p>①生命医科学研究科と医学研究科との連携セミナーを7月と11月に相互に実施した。各研究科から2名の教員が講演を行い、鶴見(7月)46名の参加があった。福浦では(11月)51名の参加があった。相互理解の端緒として貴重なものであったという評価がなされた。 ②理化学研究所及び産業技術総合研究所との連携を継続した。平成28年度から副指導教員による学生との面談を開始し、連携大学院教員、本学教員が相互に学生の状況を理解し、教育の強化が図られた。他機関との連携については、国立医薬品食品衛生研究所との間で教育研究連携協定を締結した。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
4 情報の管理・発信に関する取組	
(1) 情報の提供及び公開	
各種情報・自己評価のタイムリーな公開	
<p>学外に公開する情報の見直し・検討を進め、大学ポータルサイトや大学Webサイト等の情報を更新する。また、第3期中期計画に基づき、本学の重点取組内容を積極的に学外へ公開する。</p>	<p>財務情報や平成27年度の業務の実績に対する評価結果等の法人情報について、適切な管理の下、Webサイトにて公開を行った。また、ホームページのリニューアルに合わせて、情報を整理し法人情報が外部から閲覧しやすいように見直しを行った。下半期は引き続き情報公開の見直しと大学ポータルサイトの更新を行った。</p>
(2) 個人情報の保護	
個人情報管理の徹底	
<p>個人情報の取り扱いに係る自主点検・相互点検・eラーニングを用いた研修を実施するとともに、個人番号関係事務を扱う所属を対象に特定個人情報の取扱いに関する研修も実施する。</p> <p>また、情報資産管理の強化を行うとともに、引き続き、事務部門の課長職で構成する個人情報保護責任者会議にて、意識改革・職場風土の改善に向けた議論を行い、組織的な個人情報保護体制の強化に取り組む。</p>	<p>当初予定どおり、個人情報及び特定個人情報※の取り扱いに係る自主点検及びeラーニングを用いた研修を実施した。また、今年度から、情報セキュリティ対策を推進するため、情報セキュリティに関する自主点検及びeラーニングを用いた研修を併せて実施した。</p> <p>下半期には、相互点検を実施し、全課に対し点検結果の報告を行った。</p> <p>各点検及び研修等を通じて、組織的な個人情報保護体制の強化に取り組んだ。</p> <p>※特定個人情報の取扱いに関する自主点検は、関係部署のみ実施。</p>
(3) 大学データの蓄積・活用	
大学データの整備・活用	
<p>引き続き大学データの整備や学内への情報提供を行い、第3期中期計画策定等に活用する。</p>	<p>平成27年度データを収集し、経年比較が出来るよう学内データ集を更新した。</p> <p>また、今後第3期中期計画の策定にあわせて指標項目を設定するとともに、他大学とのベンチマークがとれる指標項目の設定を行った。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
(4) 大学広報の充実【地域貢献】	
大学情報の積極的な発信	
<p>平成27年に制定した広報の基本方針を学内で共有し、本学のブランド確立等に向けたより戦略的・体系的な広報活動を展開する。また、大学Webサイトを大幅改定し、スマートフォンでの閲覧を意識した改善等を行い、受験生を中心とした様々なステークホルダーへの発信力を高める。さらに、新聞・雑誌等への広告記事掲載や記者との関係構築を行い、知名度向上等につなげる。</p>	<p>大学Webサイトのフルリニューアルを行い、平成28年12月1日にサイトを更新した。これにより大学のキャンパス風景や受験生が求める情報を、ビジュアルでわかりやすく伝えるための基盤を整備することができた。</p> <p>発信力の強化では、大学イメージの訴求として海外向け、受験生向け動画を制作し、YouTubeで海外向け動画が3,020回(8月～3月)、受験生向け動画が3,545回(1月～3月)視聴されている。(再生回数はいずれもYouTubeのアナリティクスによる。)</p> <p>新聞等を通じた情報発信としては、横浜市政記者クラブや文部科学記者会所属の記者への個別アプローチも含め、メディア関係者との関係構築を行い、記者発表は年間115件(3/31現在)、Webも含め記事掲載率は72.2%(83件)となっている。また、広告掲載では、朝日新聞7/27朝刊の全面広告や、twitter・facebook広告等を行うとともに、媒体別に効果検証を行った。</p>
卒業生とのつながりの活性化	
<p>平成27年度から発行を開始した卒業生向け広報誌「YCU通信」を引き続き定期的に発行するほか、ホームカミングデーの開催、同窓会組織の会合への参加を通じて関係強化を図るとともに、キャリアサポーターの集いを開催し、特に若い世代の卒業生とのつながりも強化する。</p> <p>さらに、卒業生による講義の実施等、教育への協力について関係部署と連携し、ニーズの把握や卒業生と大学との橋渡しを行い、更なる関係強化を図る。</p>	<p>今年度特に力を入れた卒業生向けの情報発信については、「YCU通信」を約1万1000人に年2回発送し、夏号で学生の留学レポート特集と合わせて「YCU留学サポート奨学金」への協力を呼び掛けたところ、寄附件数が増加し、母校を支援する卒業生を増やすことができた。また、7月から若い世代の卒業生をターゲットとしたSNS(Facebook,Linkedin)による情報発信を始め、最近の出来事や四季折々のキャンパスの風景など身近に感じてもらえるような情報を週1回のペースで発信している。イベントについてはホームカミングデーを刷新し、気軽に母校を訪れる機会となるよう企画・開催したほか、11月には名誉教授の西郷信綱生誕100年回顧展を開催し、貴重な自筆資料をはじめ鎌倉アカデミアなど大学の歴史を振り返る展示と記念講演により卒業生や元教員、一般参加者など多数の来場者を迎え、旧交を温める機会ともなった(延べ人数:回顧展189名、記念講演269名)。その他、同窓会組織の地方支部総会に参加し、大学の取組を説明して支援を呼び掛けたほか、同窓会開催時に大学資料を送付するなど個別のつながりを大切にするとともに、卒業生のゲスト講師招聘が契機となり海外インターンシップの新規受入先の開拓につながるなど、学生支援のための卒業生連携を進めることができた。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
<p>Ⅲ 法人の経営に関する目標を達成するための取組 Ⅲ-2 財務内容の改善に関する取組</p>	
<p>1 運営交付金に関する取組</p>	
<p style="text-align: center;">/</p>	
<p>2 自己収入の拡充に関する取組</p>	
<p>(2) 寄附制度の充実等による自己収入の確保</p>	
<p>寄附制度の拡充</p>	
<p>寄附金を原資とした留学支援のための奨学金制度新設、附置研究所への寄附の開始等、寄附金の使途をより明確化した寄附募集を実施する。また、教職員幹部を中心に組織的な周知活動や募金活動を実施するほか、高額寄附者への対応を充実させるなど、法人や大口寄附獲得に向けた取組を進める。さらに、寄附金の活用報告を掲載し寄附者へのフィードバックを行うなど、大学Webサイトの充実を図り、寄附の拡充につなげる。</p>	<p>センター病院や学術情報センター宛の大口寄附や、YCU通信の発行(8月、2月)、入学手続書類へのパンフレット同封によりYCUサポート募金の件数、受入額共に増加した。(平成27年度比 件数2倍、寄附額2.21倍 ※遺贈1件除く) 平成28年度 345件 26,749千円 + 遺贈1件 224,274千円 平成27年度 173件 12,079千円 今後の寄附のあり方について、他大学へのヒアリングをはじめファンデレイザーフォーラムやセミナーへの参加等を通じて本学の方向性を検討したほか、附属2病院における寄附募集のあり方について方針を見直し、平成29年度から配布する病院専用リーフレットの作成など準備を進めた。 寄附者に対するお礼や報告については、平成27年度の寄附者に実績報告資料を送付したほか、高額寄附者に本学への理解を深めてもらうとともに、引き続き支援を得られるよう経営トップとの懇談会(感謝の集い)を開催した。</p>
<p>研究水準の向上と外部研究費の獲得拡大<<再掲>></p>	
<p>平成27年度に開設したURA推進室では体制の強化を図り、知財機能の充実や研究支援を拡充するほか、更なる外部研究費の獲得や実施体制を充実する。</p>	<p>・URA推進室では、研究費申請書の作成支援のほか、学術的研究推進事業に採択された研究代表者へのヒアリングを行い、プレゼン資料のまとめ方支援、外部研究費の獲得に向けたアドバイス等も行った。外部研究費獲得に向けたセミナーも通年で開催した。特に科研費については文科省から講師を招き、科研費制度の改正等に関する説明会も実施した。また、学内共同研究の促進に向け、若手研究者同士の交流セミナーの開催や、英語論文作成支援として、外部講師を招いた論文セミナーを開催するなど、研究力強化に向けた支援も行った。(セミナー開催数:15回)</p> <p>・大学が保有する知的財産(特許等)の効果的な活用を図るため、新たに知的財産戦略委員会にKAST、IDECより医系分野に強い2名の外部有識者を迎え、体制強化を図った。また、国の動向等を踏まえた新たな知財の活用方針について検討を行い、次年度から具体的な取組を進めていく。そのほか、企業等とのマッチング機会の拡大や特許等の効果的な導出を図るため、外部TLOを積極的に活用しながら、新たな産学連携イベントにも積極的に出展を行った。</p>

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績																				
自己収入の確保（Ⅰ 余裕資金の効率的運用、Ⅱ 施設開放による収入、Ⅲ 公開講座による収入）																					
<p>金融情勢や市場金利動向等を踏まえた余裕資金の効率的運用や、施設開放による使用料の確保、エクステンション講座の開催、印刷物やWEBページを活用した広告料収入の拡大等を通じ、自己収入の確保に取り組む。</p>	<p>余裕資金の運用やエクステンション講座収入について、計画的に実施するとともに、平成27年度に建設されたYCUスクエアも含め、施設を開放し使用料の確保に努めた。また、これまで広告を導入していなかった広報物への広告の導入など積極的な広告料収入の確保に向けて取り組んだ。</p> <p>【経年推移（単位：千円）】</p> <table border="1" data-bbox="754 568 1355 719"> <thead> <tr> <th></th> <th>受取利息</th> <th>施設利用料</th> <th>エクステンション講座収入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,932</td> <td>48,924</td> <td>140講座 19,232</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>3,672</td> <td>20,984</td> <td>118講座 17,962</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>2,525</td> <td>19,057</td> <td>117講座 17,077</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>3,530</td> <td>20,760</td> <td>93講座 19,550</td> </tr> </tbody> </table>		受取利息	施設利用料	エクステンション講座収入	平成28年度	1,932	48,924	140講座 19,232	平成27年度	3,672	20,984	118講座 17,962	平成26年度	2,525	19,057	117講座 17,077	平成25年度	3,530	20,760	93講座 19,550
	受取利息	施設利用料	エクステンション講座収入																		
平成28年度	1,932	48,924	140講座 19,232																		
平成27年度	3,672	20,984	118講座 17,962																		
平成26年度	2,525	19,057	117講座 17,077																		
平成25年度	3,530	20,760	93講座 19,550																		
3 経営の効率化に関する取組																					
(1) 効果的な人件費管理の運用																					
適切な人件費管理の実施																					
<p>職員人件費については、既存の事務事業や執行体制の見直し、アウトソーシングの活用等による業務の進め方・手法の見直しなどによる効率化を進める。</p> <p>教員人件費については、国際総合科学部・大学院では、大学のミッションに基づくコース・研究科の再編やカリキュラム見直し等を踏まえ、計画的な採用・昇任を実施する。医学部では、附属2病院のあり方と役割分担を踏まえ、採用・昇任を検討する。</p> <p>また、ワーク・ライフ・バランス行動計画に掲げた超過勤務時間削減目標の達成を目指し、各課の超勤管理の徹底、ずらし勤務や育児・介護等との両立を支援する早出遅出勤務の試行による働き方見直し、全学的な超勤削減キャンペーン等を実施し、適正な人件費管理を実施する。</p>	<p>職員人件費については、常勤職員と非常勤職員との役割分担の明確化、障害者雇用の促進、事務事業の見直し等により、効果的な執行体制の構築を進めた。</p> <p>教員人件費については、採用計画に則り、適正な採用・昇任を行った。</p> <p>また、超過勤務時間の削減に向けて、各課の超勤削減の取組についてヒアリングを行い、効果的な事例をフィードバックするとともに、ペーパーレス化・業務の効率化を図るため、勤怠管理システムの導入を検討し、平成29年度中に導入する見通しを立てた。</p>																				
(2) 事務改善等による経営の効率化																					
発注・支払い業務の効率化																					
<p>発注、契約手続き業務にかかる事務負担の軽減を行うため、これまで実施してきた取組を踏まえ、更なる業務フローの見直しと経理業務のマニュアル等の更新を行う。</p>	<p>平成27年度末に作成した経理業務マニュアルや見直しをした契約手続きを適切に運用するとともに、課題抽出を進めた。その課題解決に向けて3セグメントの関係部署と連携しながら、マニュアル改訂に向けた作業等を行うことができた。引き続き、より効率的な業務運営につながる見直しを進めていく。</p>																				

「事業の概要」

平成28年度計画	平成28年度実績
IV 自己点検及び評価に関する目標を達成するための取組	
1 事業の進捗管理に関する取組	
(1) 中期計画・年度計画に沿った事業の進捗管理	
自己評価・点検の正確な実施および評価結果の活用	
平成27年度計画の自己点検・評価を実施し、課題を大学運営の改善、第3期中期計画の策定につなげる。	平成27年度年度計画における業務の実績報告書を作成し、課題の抽出を行うとともに、改善取組を進めている。 また、これまでの評価結果については、評価事項及び指摘事項を第3期中期計画に反映できるよう、有効に活用している。
認証評価の受審に向けた取組実施	
認証評価の受審過程、及び評価結果であげられた課題の洗い出しを行い、改善策について検討・実施する。(以後適宜実施)	平成27年度に受審した認証評価の指摘事項について、最終評価で「改善を要する点」として指摘された事項の改善状況は以下の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> ・「大学院課程の一部の研究科においては、入学定員超過率が高い、又は入学定員充足率が低い」について、適正な定員を見直し、生命医科学研究科博士後期課程は入学定員を減じた。また、学内推薦の強化、入試説明会、オープンラボの開催、日本語学校への訪問等を行い、改善を進めている。 ・「卒業後(修了)後、数年経過した卒業(修了)生に対する意見聴取は、組織的に行われていない。」について、平成28年8月から10月にかけて、キャリア支援センターで実施した。 ・「教員個人や研究室ごとで発表した論文、著書及び研究発表の件数等、研究活動の状況を把握する全学的な体制が十分ではない」について、学長より全教員にresearchmapへの情報登録義務付けの通知を出し、researchmapの活用法に関するセミナー等も開催して利用促進を図り、研究推進部で登録状況を把握した。 ・「外国人学生の受入は、戦略的な取組が不足しているため、近年減少傾向にある。」について、平成28年度から英語で行う授業のプログラム「グローバル・スタディーズ」の開始を受け、国際教育総会に参加し3校の交換留学を締結した。また、アカデミックコンソーシアムメンバー大学から留学生を確保するため、10週間にわたるYUSS (Yokohama Urban Solution Studies) プログラムを初めて実施するなど、新規の取組を開始した。 ・「教育の国際化に関して、学内の取組状況を組織的に自己点検・評価の上、その評価結果をフィードバックするための取組及び体制が十分とはいえない。」について、学務・教務部の下にあったグローバル推進課を平成28年度にグローバル推進室に独立させるとともに、平成29年度からはさらにグローバル教育センターを設置した。